２０１７年度（平成２９年度）
事業報告ならびに収支決算書

（２０１７年４月１日～２０１８年３月３１日）

社会福祉法人

福山市社会福祉協議会

２０１７年度（平成２９年度）事業報告　Ｐ　１

２０１７年度（平成２９年度）事業実施報告　Ｐ１０～

１．安定的な経営に向けた運営体制の確立　Ｐ１０

２．地域福祉事業の推進　Ｐ１２

３．ボランティアセンター事業の充実　Ｐ１６

４．安心生活見まもりセンターの運営　Ｐ２１

５．介護保険等事業の運営　Ｐ２９

６．福祉・介護人材確保等総合支援事業の実施　Ｐ３３

７．社会貢献活動の推進　Ｐ３３

８．その他事業の実施　Ｐ３４

理事会・評議員会・監査開催状況【別表１】　Ｐ３６

研修実施記録【別表２】　Ｐ３８

２０１７年度（平成２９年度）事業報告

概　況

人口減少や少子高齢化が急速に進行しており，地域でのつながりの弱体化，家庭機能の低下などを背景とし，対象別（縦割り）の福祉制度では解決することが困難な課題の顕在化，一つの世帯で複数の課題を抱える，また，家族，地域社会，職域といった中間集団とうまくつながれず，社会的孤立に陥るなどの課題が表面化しています。

こうした中，４月には改正社会福祉法が施行となり，これまで以上に住民からの信頼を得ることができるよう，組織のガバナンスの強化や法人運営の透明性の向上，財務規律の強化など社会福祉法人制度改革の対応を行ってきたところです。

特に，社会福祉法人による「地域における公益的な取組」が義務付けされたことから，市内の社会福祉法人と連携する中で，「福山市地域福祉貢献活動協議会」を立ち上げ，公益的な取組みの具体について検討を進めてきたところです。

さらに，６月には「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律（地域包括ケア強化法）」が公布され，社会福祉法がさらに改正となり，住民，社会福祉法人などの社会福祉を目的として事業を経営する者や社会福祉に関する活動を行う者が相互に協力し，地域福祉の推進を図り，２０２０年代初頭を目途に「“地域共生社会”＝（住民一人ひとりの暮らしと生きがい，地域をともに創っていく社会）」の構築に向けて取組むこととされたところです。

社会福祉協議会では，こうした国の動向などを受け，これまで取組んできた事業を基にして，「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくり」を進める組織としての機能を発揮し，住民からの様々な負託にこたえることができるよう，次の事項に取組んできました。

一点目としては，自主財源の確保と経営基盤の安定についてです。

地域福祉の向上には安定した財源確保と経営基盤の強化が必要不可欠となることから，広報紙「ほほえみ」やホームページ，ＳＮＳ（Facebook・ツイッター）などを活用する中で社協活動のＰＲに努め，会員の確保や寄付金などを募集するとともに，福山市自治会連合会等の協力のもと地域福祉活動協力金の安定確保に努めました。

二点目としては，地域福祉推進事業の促進とボランティア活動の普及・定着，活性化についてです。

団塊の世代が７５才になる２０２５年には少子高齢化がさらに進展し，ゴミ出しや簡単な掃除，家具の移動，衣替えなど身の回りのちょっとした手助けを必要とする一人暮らし高齢者，高齢者夫婦世帯や認知症の方が増えていくことが想定されます。

このため，「地域住民が集う場づくり」「小地域でのさりげない見守り」の強化と「ちょっとした困りごとを解決する“おたがいさま活動（生活支援活動）”」を学区の福祉を高める会などを核として地域に普及・定着するよう努めました。

また，「ボランティア全国フォーラム２０１７」を備後圏域の６市２町で連携し，本市を主会場として実施しました。先駆的なボランティア活動の事例の情報発信を行うとともに，課題の把握や解決方法などを学ぶなど，ボランティア活動の普及・定着・活性化に努めました。

三点目としては，安心生活見まもりセンターの運営についてです。

行政からの受託業務である「障がい者基幹相談支援センター」，「障がい者虐待防止センター」と「権利擁護支援センター」の事業では，障がい者や高齢者などの社会的弱者とされる方々の相談支援から課題解決までを一元的に取組むとともに，住み慣れた地域で，安心して暮らせるよう福祉サービス利用援助事業や法人後見受任，市民後見人の養成などに取組んできました。

また，生活福祉資金貸付事業につきましても，相談窓口等でのきめ細かな聞き取りに基づき実施しており，住民満足度の高い対応が行えたものと考えております。

四点目としては，介護サービス事業についてです。

福祉・介護職の人材確保が厳しいなど事業を取り巻く環境は大変厳しい状況がある中で，事業所運営の効率化を図り，法令遵守のもと，社協ならではの利用者に寄り添った質の高いサービス提供を継続することができ，住民満足度の高い事業が遂行できたものと考えています。

また，２０１６年度（平成２８年度）に立ち上げた「認定調査センター」では，事業全体の安定経営に寄与することに加え，公正・中立な立場で適正な認定調査業務の遂行に取組んでま

いりました。

五点目としては，福祉・介護人材確保等総合支援事業についてです。

２０１６年度（平成２８年度）に立ち上げた「福山市福祉・介護人材確保等総合支援協議会」での協議をもとに，県・県社協・市内関係機関・団体等との緊密な連携を図り，就職面談会やイメージアップ事業，介護職員の定着に向けたセミナー等を実施し，福祉・介護分野の人材確保につながるよう取組みました。

特に，イメージアップ事業では，市内の事業所から「福祉・介護職　男子・女子」（愛称：福男・福女＜ふくだん・ふくじょ＞）を募集・委嘱し，面談会やセミナー等の会場において直接語る機会を設け，積極的にイメージアップにつながるよう取組みました。

六点目としては，社会福祉法人の社会貢献活動についてです。

社会福祉法の改正に伴い，社会福祉法人の責務として「地域における公益的な取組」が明文化されたことに伴い，２０１７年（平成２９年）６月に市内４１法人が参画し「福山市地域福祉貢献活動協議会」を設立し，社協が中核的な役割を果たしながら協議会の骨格の整備に努め，次年度からの具体の事業実施となるよう検討を進めました。

１　安定的な経営に向けた運営体制の確立【Ｐ１０～Ｐ１１】

「地域共生社会」の実現に向けて，営利を目的としない民間組織としての社協の役割が期待されているなか，社協独自の事業活動を安定的に推進するための自主財源確保は重要な課題です。

なかでも，会員募集については，広報紙「ほほえみ」やホームページ，ＳＮＳ（ソーシャル・ネットワーキング・サービス），エフエムふくやま等を通じて，社協の地域福祉事業の広報を行い，全職員が一丸となって新規会員の獲得や継続加入を依頼しました。

一般寄付については，前年度に対し微減であり，引き続き厳しい状況にあります。また，香典返しの寄付金の減少についても歯止めがかからない状況が続いています。

そうした中にあって，福山市自治会連合会等関係団体の協力により「地域福祉活動協力

金」については，多くの地域の協力をいただくことができ，地域の福祉事業を推進するための貴重な財源として役立てることができました。

また，これらの貴重な財源を有効に活用するため，各種事業や事務事業の見直しを図り，事業経費の節減に努めました。

２　地域福祉事業の推進【Ｐ１２～Ｐ１６】

（１）地域福祉推進事業の実施

地域のつながりが薄れ，一人暮らしや認知症の人の孤立の実態が把握しにくくなっています。住民のつながりで孤立を防ぎたいという意識の向上から，ふれあいいきいきサロンなどの地域の居場所への期待が高まっています。また，人口減少社会により担い手が不足していく中で，増大する地域のニーズに応える方法として，国においては「社会参加による介護予防の強化」と「専門職以外の生活支援の担い手の確保」を掲げており，この観点からもサロンは重要な活動です。

社協では開設説明会等を実施し，サロンの拡大を図るとともに，サロンボランティアの交流会等の開催による先駆的な事例の共有や職員がサロンに赴き個別相談に応じるなどして，サロンから見守り活動や生活支援活動へと一歩前に進むよう支援を行いました。

２０１８年３月末現在のサロンの開設状況は，月１回～２回のサロンが４６１か所，週１回のサロンが５２か所となっています。

（３）高齢者徘徊ＳＯＳネットワーク事業の充実

１９９９年に認知症による徘徊が原因で行方不明になる高齢者などを早期発見するために開始した「高齢者徘徊ＳＯＳネットワーク事業」の充実を図りました。早期発見の機能を高めるため，徘徊の恐れのある高齢者の事前登録制度（早期発見につながる特徴や介護サービスの利用情報の追加・警察との情報共有，シールの配布）を幅広く周知し，登録者の増加に取組みました。

また，（坪生学区）青葉台４丁目町内会，福山地区認知症の人と家族の会や地域包括支援センター坪生と連携して，徘徊する高齢者を見つけた際の対応方法を学ぶ「徘徊声掛け模擬訓練」を実施しました。

（３）生活支援コーディネーターの配置

２０１５年４月に介護保険制度が改正され, 地域包括ケアシステムの構築を目的に, 地域支援事業の充実が図られました。社協としては, 介護サービス・医療サービスでは対応が難しい高齢者等のさまざまな困り事を解決する生活支援活動（サービス）を, 地域・ボランティア・ＮＰＯ・民間事業者等と連携して創出するために, 生活支援コーディネーターを配置し, ふれあいいきいきサロン等の地域資源の見える化やゴミ出し，簡単な掃除，家具の移動，衣替えなど身の回りのちょっとした手助けを必要とする高齢者などに対応するため，地域包括支援センター三吉町南，ＮＰＯ法人びぃあらいぶと連携し「おたがいさま活動（生活支援活動）担い手講座」を開催し，受講生の有志で生活支援活動グループ「ちょこっとお助け隊」の組織化を図りました。

３　ボランティアセンター事業の充実【Ｐ１６～Ｐ２０】

（１）災害に対応したボランティアの育成

災害が発生した場合，被災地には災害ボランティアセンターが設置され，被災者の支援においてボランティアが大きな役割を果たしています。

２０１６年６月には福山市においても大雨災害が発生し，初めて市内の被災者に対するボランティアを募集し，支援活動を展開しました。この教訓を生かし，福山市内で災害が発生した場合に，ボランティアの支援を迅速かつ効果的に行うために，災害ボランティアコーディネーターや地域住民，社協職員など９４人の参加を得て，災害ボランティアセンター設置訓練を行い，開設までの手順を確認しました。

また，災害ボランティアセンターを周知・啓発するために，災害ボランティアコーディネーターが地域のサロンなどで出前講座を行う仕組みをつくりました。

（２）福山市ボランティア連絡協議会の活動の推進とネットワークづくり

福山市ボランティア連絡協議会に加入しているグループの強みを生かして，今日的な課題に対応するため「子どもの貧困に学ぶ」というテーマで３回の学習会を実施しました。

学習したことを活動につなげるため，生活困窮者へ日用品などを提供できる仕組みを検討しており，日用品をストックする拠点として，南蔵王町・胡町・住吉町・御門町の４か所を,

予定し準備をすすめました。

また，福山市ボランティア連絡協議会の加入グループが，生活困窮や子ども，障がい者などを対象とした活動の中で先駆的な取組みに対して助成金を交付し，制度やサービスでは対応ができない課題の解決の一助としました。

（３）子どもの健全育成事業「子どもの居場所」づくり事業の推進

生活困窮世帯等の子どもたちが，安心して学習することにより，学力・コミュニケーション能力の向上と自尊感情を取り戻し，進学支援等によって子どもの将来的な自立を図ることを目的に，ボランティアの協力を得て，居場所を兼ねた学習支援の場を開設しました。

本年度は，社会福祉法人「ゼノ少年牧場」の地域貢献活動と連携をして松永にも同様の居場所を兼ねた学習支援の場を開設しました。

また，学習支援や生活･進路相談だけでなく，「調理教室」「社会見学」やボランティア活動への参加などを通し，人と人との関わりなどコミュニケーション力の向上に取組みました。

（４）「ボランティア全国フォーラム２０１７」の開催

「ボランティア全国フォーラム２０１７」を備後圏域６市２町の関係機関・団体で実行委員会を組織し，福山市を中心に開催しました。先駆的なボランティア活動の事例の情報発信を行うと同時に，課題の把握や解決方法を共有し，ボランティア活動の活性化を図りました。開催日には，全国各地から７５０名の参加があり盛会裏に終えました。

４　安心生活見まもりセンターの運営【Ｐ２１～Ｐ２８】

（１）権利擁護支援センターの運営

認知症や知的・精神障がいなどが原因で契約や財産管理に困難性がある方の権利を守り，住み慣れた地域で安心して暮らせることができるよう，成年後見制度の相談・支援活動，制度利用の啓発活動を実施しました。

また，市民後見人の養成を継続的に実施するとともに，市民後見人が安心して適切に後見活動を行うことができるよう，活動支援を行いましました。

さらには，市行政や関係機関・団体と連携しながら，経済的虐待や複合的な生活課題をか

かえている対応困難事例の課題解決に向けて取組みました。

（２）福祉サービス利用援助事業（かけはし）の充実

判断能力が不十分な方に対して，福祉サービスの利用支援・日常的な金銭管理・通帳の預かり等のサービスを提供し，地域において安心した地域生活が送れるよう支援しました。

また，判断能力の低下等により，成年後見制度への移行が必要とされる方については，円滑な移行が行われるよう支援しました。

（３）生活福祉資金貸付事業の実施

低所得者・高齢者・障がい者世帯に対し，各種資金の相談や貸付けを通して必要とされる援助・指導を行いました。

相談を通して，背景にある根源的な課題を相談者とともに理解し，貸付業務以外の生活課題に対しても，市生活困窮者自立支援センターやハローワーク等関係機関との連携・協力により対応しました。

（４）障がい者基幹相談支援センターの運営

地域における障がい者相談支援の中核的な役割を担う機関として機能するよう，障がい関係事業所から相談員の出向協力を受ける中で，総合的・専門的な相談支援業務を実施しました。

また，福山市障がい者総合支援協議会を運営し，関係機関等の連携の緊密化を図り，地域における障がい者等への支援体制の強化に向けて取組みました。

（５）障がい者虐待防止センターの運営

虐待により障がい者の権利や尊厳が脅かされることがないよう，虐待の通報及び届出を受理し，市行政（障がい福祉課）との連携により対応しました。また，虐待の防止・早期発見・迅速な対応に資するよう，体制整備や啓発活動に取組みました。

５　介護保険事業等の運営【Ｐ２９～Ｐ３２】

（１）障がい福祉サービス事業の経営

障害者総合支援法に基づく，障がい福祉サービス事業並びに福山市地域生活支援事業の居

宅介護事業所として適切なサービス提供に努めました。

特に一般・特定相談支援事業所は，介護支援専門員の有資格者を配置し相談体制の充実を図り，生活環境や障がい特性に応じた適切かつ効果的なサービス利用計画の作成に努めました。併せて，障がい支援区分認定調査について，福山市からの委託を受け取組みました。

また，２０１８年１０月から福山市の受託事業として，新たに産後ヘルパー派遣事業に取組みました。

（２）介護保険サービス事業等の経営

事業所として「介護職員処遇改善加算」の算定等により，従事者の資質向上・処遇改善に取組むとともに，利用者に対し法令遵守を基本に運営基準に沿った適切なサービス提供に努めました。介護予防・生活支援サービス事業対象者（要支援１・要支援２及び事業対象者）には，要介護状態への予防，状態の維持・改善を図り利用者の自立に資するサービス提供に努めました。

また，２０１８年４月の新市事業所の円滑な統合に向けて，利用者及び関係機関への理解と周知に努めました。

（３）居宅介護支援事業の経営

申請からサービス利用までの手続きや，サービス利用者のケアプラン管理などを行い，「特定事業所加算」を取得することで，信頼確保と適正運営に努めるとともに経営の安定化に取組みました。

また，予防プランの管理についても地域包括支援センターからの委託を受け取組みました。

（４）要介護認定調査事業の経営

２０１６年４月から指定市町村事務受託法人として福山市からの委託を受け，公正中立な立場で適正な要介護認定調査業務に積極的に取組みました。２０１７年度は，昨年度の約２倍となる月４３０件の認定調査を実施しました。

６　福祉・介護人材確保等総合支援事業の実施【Ｐ３３】

（１）福山市福祉・介護人材確保等総合支援協議会の運営

福山市内の関係機関との連携により，福祉・介護人材の安定的な確保・育成・定着に向け

た取組みを進めるための方策を協議し，人材確保等事業に積極的に取組みました。

（２）就職面談会の実施

福祉・介護事業所等と就職を希望する方のマッチングの場として開催し，直接就業につながるよう積極的に取組みました。また，福山市周辺の高等学校等を訪問し情報提供等も行いました。

（３）イメージアップ事業の実施

福祉・介護現場での多くのふれあいや感動を，市民や学生に伝えることにより，福祉・介護のイメージアップを図り人材を確保するとともに，現場で働く職員のモチベーションアップにつなげることを目的に，福山市内の法人，事業所等に勤務している職員から「福祉・介護職　男子・女子」（愛称：福男・福女＜ふくだん・ふくじょ＞）を選任し，面談会やセミナー等の会場において直接語る機会を設け，積極的にイメージアップにつながるよう取組みました。

７　社会貢献活動の推進【Ｐ３３】

（１）福山市地域福祉貢献活動協議会の設立および運営

改正社会福祉法による社会福祉法人の「地域における公益的な取組」に向けて，２０１７年（平成２９年）６月に福山市内４１法人が参画し協議会を立ち上げました。

社協はこの協議会のなかで中核的な役割を持ちながら，ブロック別や役員，運営委員との協議を重ね，社会福祉法人として地域の福祉課題や生活課題に即応した福祉事業の開発・実践に率先して取組むため，事業の具体化に向けて検討しました。

【事業実施報告】

1　安定的な経営に向けた運営体制の確立

（１）理事会・評議員会の運営

社会福祉法人制度改革により，今まで以上に高い公益性が求められる社会福祉法人として，事業運営の透明性や組織のガバナンス強化を一層進めるとともに，財政状況及び事業の進捗状況を半期ごとに理事会・評議員会で報告する中で，適正な管理・運営に努めました。

理事会＝4 回，監査＝2 回（中間監査含む），評議員会＝3 回（開催状況＝【別表１】P36～）

（２）自主財源確保に向けた取組

ア　会員会費の増強促進

社協の推進する地域福祉活動に対し賛同いただいた方の会員制度として，福祉会，福祉を高める会，民生委員・児童委員，市行政職員，各種委員，企業等へ積極的な加入の促進を行いました。

また，社協が実施するイベントや研修会等において，特別会費が税法上の優遇制度（税額控除対象）適用をＰＲするとともに，特別会員加入の促進と納入をお願いし，自主財源の確保に取組みました。

会員の加入等状況

区分／年度	合計金額	賛助会員			特別会員		
		件　数	口　数	金　額	件　数	口　数	金　額
2015	8,015,700 円	1,066 件	2,153 口	1,076,700 円	1,156 件	1,390 口	6,939,000 円
2016	7,990,700 円	885 件	2,096 口	1,047,700 円	1,107 件	1,390 口	6,943,000 円
2017	7,247,300 円	809 件	1,827 口	913,300 円	1,012 件	1,268 口	6,334,000 円

イ　寄付金の受納

社協へ寄せられる寄付金の減少傾向に歯止めがかからない状況ですが，社協の地域福祉活動の貴重な財源として使途を明確にし活用していることを広くＰＲするとともに，寄付への理解を求めることに努めました。

寄付金状況（法人運営事業受入分）

区分／年度	件数	金　額	前年比	香典返し			一　　般		
				件数	金　額	前年比	件数	金　額	前年比
2015	399 件	15,642,156 円	146.1%	210 件	5,223,000 円	88.2%	189 件	10,419,156 円	217.9%
2016	305 件	6,923,500 円	44.3%	136 件	4,404,000 円	84.3%	169 件	2,519,500 円	24.1%
2017	274 件	6,460,329 円	93.3%	127 件	3,560,000 円	80.8%	147 件	2,900,329 円	115.1%

（他の寄付金　福祉活動推進事業＝7,989,659 円＜かんなべ福祉まつり協賛金＞）

ウ　地域福祉活動協力金の取組

学区自治会連合会等を通じ各単位自治会（町内会）に対し，一世帯あたり 100 円を目安に協力をお願いし，地域福祉推進の特定財源としての確保に努めました。今後も協力金の使途を明確にする中で，住民の理解と協力をお願いし，安定した財源確保に取組んでいきます。

地域福祉活動協力金の状況

年度　　区分	自治会（町内会）数	金　　額
2015	850 自治会	8,074,780 円
2016	862 自治会	8,275,380 円
2017	881 自治会	8,318,790 円

エ　その他財源確保の取組

住民のみなさまが気軽に取組める活動として，リングプルや古切手，使用済みインクカートリッジの収集を依頼し，買取業者に売却した収益をそれぞれの事業の財源として活用するように取組みました。

ボランティアセンター運営事業受入分

年度　　区分	合計金額	リングプル等	古切手
2015	273,464 円	248,464 円	25,000 円
2016	273,991 円	168,991 円	105,000 円
2017	211,650 円	143,650 円	68,000 円

法人運営事業事業受入分　＊ホームページのバナー広告料，使用済みインクカートリッジ

年度　　区分	合計金額	バナー広告料	使用済みインクカートリッジ
2015	183,000 円	183,000 円	―
2016	176,480 円	165,000 円	11,480 円
2017	112,433 円	102,000 円	10,433 円

調査啓発活動事業受入分　＊社協だより「ほほえみ」広告掲載料分

年度　　区分	合計金額
2015	1,060,000 円
2016	1,070,000 円
2017	1,070,000 円

（３）職員研修の充実

様々な福祉課題に対応できるよう，年度計画に基づいた職員研修を実施しました。

各種研修を年間 127 回・延べ 1,198 名が受講し，地域福祉実践力向上のための基礎知識の習得と，社協職員としての専門性を発揮できるよう資質向上に取組みました。

また，交通事故防止の研修として，全職員を対象に「危険予知能力の重要性」について，外部講師を招き開催しました。

（開催状況＝【別表２】P38～）

２　地域福祉事業の推進

（１）学区の福祉を高める会・福祉会の活動の活性化

ア　学区の福祉を高める会・福祉会・学区ボランティアの会への活動支援

地域訪問・相談支援，広報啓発，人材養成，ネットワークづくり，財政支援などにより「福祉を高める会」「ボランティアの会」を側面的に支援し，地域福祉活動の活性化を図りました。

〇ネットワークづくり

学区福祉を高める会等の関係者が地域をこえて研修・情報交換を行う場を市内 6 会場で開催しました。今回は居場所，百歳体操，高齢者外出・買物支援，認知症支援と福祉目的の食事提供行為に係る対応について，市から説明を受けた後，情報交換を行いました。

また，社協に登録している一芸ボランティアや社協所有のレクリエーション器材を紹介し，サロン等での活用を促しました。

〇財政支援

78 学区・地区の「福祉を高める会」「ボランティアの会」へ運営費等の助成を行いました。

また，活動の事情に応じて「地域福祉活動メニュー事業奨励金」を交付し，地域福祉活動の充実と積極的な取組みを図りました。

地域福祉活動メニュー事業奨励金交付件数

年度＼区分	福祉を高める会	福祉会
2015	50 件	279 件
2016	52 件	292 件
2017	43 件	247 件

イ　福祉を高める会連合会への支援

「学区の福祉を高める会」相互の連携を図り，活性化に努めることを目的に組織化された連合会へ側面的な支援を行いました。

〇会　議

・役員会の開催　4 回

・正副会長会　　1 回

・2017 年度福祉を高める会連合会総会

日時：6 月 8 日（木）14:00～　124 名参加

会場：福山労働会館「みやび」

〇啓発，学習，交流

・ささえあいサミット 2017 ～地域の課題を我が事と捉え，支えあいを進めよう～

日時：7 月 21 日（金）13:00～　440 名参加（会場：福山市神辺文化会館）

・福祉を高める会　会長・事務局長会義

2 月から　各ブロック 6 会場で実施

ウ　ふれあい・いきいきサロン

地域の人間のつながりが希薄化している中，住民である当事者（高齢者・障がい者・子育て中の保護者

など）とボランティアとが協働で企画し，共に運営をする楽しい仲間づくりの活動（ふれあい・いきいきサロン）が住民同士の絆を深めることとなり，閉じこもりの予防，社会的孤立の防止などに大きな効果をもたらしました。

また，サロンの回数を増し，参加者が思いを語る中で生活課題の把握や健康づくりにつなげるため，新たに「喫茶店風サロン」の開設支援を行い，市内52箇所で週1回の常設型のサロンが開かれました。

開設状況

頻度	箇所数
月１回以上	461 箇所
週１回	52 箇所

合　計　513 箇所　※箇所数には「子育てサロン（おもちゃサロン）」含む。

〇企業・ボランティアグループ等による出前講座

ふれあい・いきいきサロンの活性化に資するよう，ボランティアセンターに登録をしている「一芸ボランティア」を紹介しました。また 5 つの企業と連携し，サロンなどへ無料で講師を派遣し，地域の介護予防，健康づくりの活性化を図りました。（派遣件数 74 件）

エ　小地域福祉ネットワーク活動

ひとり暮らし高齢者や軽度の認知症の高齢者・障がい者などの支援が必要な人一人ひとりを対象に，保健・福祉・医療の関係者と住民（ボランティア）が協働してすすめる見守り・援助活動に取組みました。

地域で孤立することなく安心して生活できるように，簡易な生活支援活動・外出支援などの様々な支え合い・助け合い活動を行いました。

実施状況

利用世帯数		1,454 世帯
延べ訪問回数		34,573 回
訪問内容	安否確認・話し相手	32,431 回
	電球交換など	23 回
	ゴミだし	1,102 回
	掃除	68 回
	代筆	9 回
	散歩同行	32 回
	買物	472 回
	その他	436 回

〇財政支援

小地域福祉ネットワーク活動を推進するために，59 学区に 1,880 千円を助成しました。

（２）地域福祉推進事業の実施（市受託モデル事業）

市の地域福祉計画に係る受託事業として，市内を 6 つのブロックに分け，地域福祉の推進を図る担当職員を定めました。担当職員が，「居場所づくり」「ネットワークづくり」「活動人材の養成」「個別支援」の視点で側面的支援を行い，専門機関と福祉を高める会等のネットワークづくりや「喫茶店風サロン」の開設支援などを行いました。

また，社会福祉法第 55 条の規定で行われる地域公益事業について，「地域協議会」を 5 月 31 日に開催し，１つの社会福祉法人の社会福祉充実計画原案について地域住民などの意見を聴取しました。

（３）小地域お茶の間づくり事業（広島県社会福祉協議会補助事業）

県社協が実施する，地域の活動拠点を整備するための補助事業「小地域お茶の間づくり事業」において市内１地域（箇所）を指定し，常設型のふれあいサロン，住民による住民のための相談所づくりを行いました。

指定地域（箇所）

名　　称	運営団体	町　名
は ち ど り	ＮＰＯ法人びぃあらいぶ	旭学区

（４）見守り支援員養成

見守り活動の担い手の発掘と実践しているボランティアの資質向上を目的に，見守り支援員インストラクターが地域や企業・事業所へ出向き，「見守り支援員養成講座」を開催しました。

講座修了後，「見守り活動」等の地域活動希望者を「見守り支援員」として登録し，学区の福祉を高める会等へ情報提供を行いました。

実施状況

対　象	会場数	受講者数	登録者数
地域団体等	5 会場	260 人	55 人

見守り支援員の登録者数…1,296 人（2018 年 3 月末現在）

〇見守り支援員インストラクターの資質向上

「見守り支援員インストラクター」の資質向上と，福祉を高める会や民生児童委員，包括支援センターや福祉施設・事業所等との連携強化を目的として研修を実施しました。

研修の内容

日　時	内　　容
2018 年 3 月 25 日（日） 13:30～15:30	講　演　みんなで考える見守り活動の伝え方 講師　ご近所福祉クリエーター　酒井　保さん 場　所　福山すこやかセンター　２階　地域ケア研修室 参加者　29 名

（５）生活支援コーディネーター業務の実施

市から生活支援コーディネーター業務を受託し，社会参加の場である「喫茶点風サロン」を中心に地域を 256 回訪問し，担い手・参加者との顔の見える関係づくりを構築し，地域により異なる様々なニーズを把握しました。社協が指定した重点支援学区（全 8 学区）では地域包括支援センター，ＮＰＯ法人と協働でおたがいさま活動（生活支援活動）の担い手養成講座（全 4 回）を開催し，地域での日常生活を送るうえで生じる「ちょっとした困り事」を解決するグループの立ち上げを行いました。（グループ登録者 29 名）

また地域包括支援センターが開催する「地域ケア会議」へ出席し，個別課題や日常生活圏域の地域課題に対して，解決に向けて支援し併せて地域の活動を説明しました。また，地域包括支援センターと連携し，「在宅ケアカフェ」，「小地域ネットワーク」，地域リーダーの育成を目的とした研修会，地域資源を活

用してもらうための専門職向けの学習会の開催など医療・介護事業所等と地域とのネットワークづくりを行いました。

（６）各種福祉事業の充実

ア　高齢者・児童・母子・寡婦・父子福祉援護事業の推進

〇認知症の高齢者及びその介護者への援助活動

認知症の高齢者及びその介護者のために，「認知症の人と家族の会」の活動支援を行いました。さらには，若年期の認知症の人と介護者が月に１度集う「陽溜りの会　東部」や「認知症カフェ スマイル」の運営に協力しました。

また，「認知症の人と家族の会」の会員が日頃の介護疲れを癒し，心身のリフレッシュのため開催している「リフレッシュ交流会」に対し事業費の助成を行いました。

〇福山地区高齢者徘徊ＳＯＳネットワーク

ネットワーク構成関係機関・団体の再編を行い，認知症の人と家族の会や警察，福祉を高める会連合会，連合民生・児童委員協議会，地域包括支援センター，ＦＭふくやま等と連携し，居場所のわからなくなった認知症高齢者の情報を共有し，早期発見を目指す活動に取組みました。また，事前登録様式の内容充実や早期発見のためのシール配布，協力団体の呼びかけと周知のためのステッカー配布を実施しました。

また，６市２町が連携する「備後圏域連携中枢都市圏認知症高齢者等徘徊ＳＯＳネットワーク」の構築に向けて市と協働し2018年度からの実施に向け取組みを行いました。

（ネットワークの稼働件数　2017年度　42件　1999年２月～2018年３月　稼働件数　547件）

また，７月３日に構成関係機関・団体が一同に会し，現状や取組内容について話し合う連絡会を開催しました。

さらに，青葉台町内会福祉会の住民，福山地区認知症の人と家族の会，地域包括支援センター坪生と連携し，徘徊する認知症の高齢者を見つけた際の対応方法を学ぶ模擬訓練を60人の参加を得て３月５日に実施しました。

〇児童・母子福祉推進団体などへの事業助成

「広島県東部地区里親連合会」の夏期・冬期一時帰省行事や，「福山市母子寡婦福祉連合会」のひとり親家庭ふれあい行事に対し事業費の助成を行いました。

イ　「ふくやま福祉だより“ほほえみ”」等，広報啓発事業の推進

〇「ふくやま福祉だより“ほほえみ”」の発行

年６回奇数月の月末に発行する「ふくやま福祉だより“ほほえみ”」において，社協活動のＰＲおよび福祉に関する情報発信を行い，自治会（町内会）の協力のもと，市内各戸へ回覧しました。その他，公共施設や特別会員等へ個別郵送し，視覚障がい者の方々へは，声の福祉だよりとしてテープやＣＤに吹き込み，発行月に届けました。

〇広報・啓発事業の充実

社協事業のＰＲや各種講座の募集など情報提供を「エフエムふくやま」のラジオ放送（毎月１回第３火曜日）を積極的に活用し住民に周知してもらえるよう取組みました。

また，その際に聴覚障がいのある方々へ「エフエムふくやま」が実施しているｗｅｂラジオを利用し，手話による情報提供を同時配信する様継続して取組みました。

○福山市社協ホームページの運用　（社協ホームページ http://www.f-shakyo.net ）

ホームページのトップページにタイムリーな情報を掲載するようにし，幅広い世代への有効な情報発信の手段として活用しました。また，新たにＳＮＳ（ソーシャル・ネットワークキング・サービス）のフェイスブックやツイッターを活用し，社協の活動をより身近に感じていただけるよう取組みを進めました。

（2007 年 2 月にホームページ開設より 2018 年 3 月末までのアクセス件数 447,076 件 月平均 3,336 件）

＊2016 年度アクセス件数　64,279 件　2017 年度アクセス件数　98,535 件　＜前年対比 153.2%＞

○ふれあい福祉まつりの開催

市の福祉イベントとして，10 月 21 日（土）（22 日（日）については悪天候のため開催を中止），ローズアリーナ及び緑町公園において「第 41 回ふれあい福祉まつり」を，福祉団体・福祉施設・ボランティア・企業・関係行政機関等の協力により開催しました。

（「健康ふくやま 21 フェスティバル 2017」「第 41 回緑化祭」と合同開催　参加人数＝延べ 1 万 5 千名）

○かんなべ福祉まつりの実施

「健康と福祉」をテーマとして，第 31 回「かんなべ福祉まつり」（福祉を高める市民のつどい 2017）を神辺町地域住民の協賛を得て，福山市神辺文化会館及び駐車場において 9 月 24 日（日）に開催しました。

当日は，約 6,000 名の参加があり，来場者には「健康づくり」や「地域福祉」「地域の活性化」について理解を深めました。

３　ボランティアセンター事業の充実

（１）情報提供・情報収集と相談体制の確立

ア　相談・コーディネート活動

「ボランティア活動に参加をしたい」個人・団体・企業等や「ボランティアの支援を求める」個人・団体・施設・関係機関等から相談を受け，必要に応じてコーディネートを行い，様々な課題解決を図りました。

ボランティア活動に参加を希望する相談件数　　**単位：件**

年度＼月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
2015	97	42	40	40	23	28	32	23	46	16	27	19	433
2016	123	71	44	45	46	35	28	28	40	27	20	29	536
2017	85	67	53	61	103	72	64	26	40	29	24	21	645

（ボランティア活動参加を希望する相談件数＋登録者数＋ボランティア活動保険加入件数）

ボランティアの支援を求める個人・団体・福祉施設などからの相談件数　　**単位：件**

年度＼月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
2015	38	37	42	40	38	41	39	47	39	42	36	39	478
2016	36	39	41	42	31	38	35	36	32	38	32	43	443
2017	85	126	92	113	88	126	83	36	81	105	89	109	1133

※増の原因…障がい者差別解消法に伴い，手話通訳・要約筆記者の依頼が大幅に増加している。

〇ボランティアアドバイザーの養成と相談活動の実施

ボランティアの裾野を広げるため，自らの活動の経験を生かして相談に応じる「ボランティアアドバイザー」39 名が交代で「ボランティア活動に参加したい」という相談にあたりました。相談日数は 92 日，37 件の相談に対応しました。

また，ボランティア相談の敷居を低くしようと，月に 2 回ボランティアアドバイザーの有志が自発的に編み物をしながら相談を受ける「ニットカフェ」を実施しており，更に，2016 年度から，月に２回ボランティアアドバイザーの有志が自発的に木工作品づくりや折り紙づくりを通して居場所づくりを行い，様々な相談を受ける「楽々小物カフェ」の運営を開始しました。

〇情報提供・情報収集

ボランティア活動の情報提供がスムーズにできるように「ボランティア活動に参加を希望する個人・グループ」の登録（ボランティアバンク）を行い，ボランティア情報紙“ＴＵＮＡＧＵ”（毎月 1 回 900 部）等によりボランティアの募集情報，講習会・講座の開催，ボランティア活動に参加した感想など情報提供を行いました。

ボランティアセンターに登録をしているボランティア数

区分 / 年度	センター登録			学区ボランティアの会		社協関係者	合　計
	個人	グループ					
2015	361 人	111 団体	6,051 人	77 団体	5,513 人	971 人	12,896 人
2016	344 人	107 団体	6,040 人	77 団体	5,486 人	966 人	12,836 人
2017	375 人	113 団体	6,163 人	77 団体	7,970 人	978 人	15,486 人

※グループ登録が減少した要因…2016 年 4 月にグループ登録者へ更新の確認を行った。

〇ボランティアセンターの利用状況

ボランティアセンターは，ボランティアの拠点として，グループの定例会・作業・当事者との交流などさまざまな用途で活用されました。

年度 / 区分	利用件数	利用人数
2015	597 件	5,777 人
2016	531 件	4,312 人
2017	476 件	4,062 人

（２）ボランティア養成研修事業の実施（障がい者サポートボランティア養成等事業）

ア　各種ボランティア養成講座の実施

ボランティア活動への参加のきっかけづくり，ボランティア活動に必要な技術や知識を取得することを目的に，次のとおり「ボランティア養成講座」を開催し，福祉課題解決のための人材を養成しました。

ボランティア講座の開催状況

講習会名		開催回数	参加者数		
			2015 年度	2016 年度	2017 年度
1	手話ボランティア養成講座(入門課程)	8 会場：各 20 回	95 人	104 人	95 人
2	手話ボランティア養成講座(基礎課程)	2 会場：各 23 回	15 人	26 人	31 人
3	点訳ボランティア講習会	6 回	13 人	6 人	13 人
4	要約筆記ボランティア養成講座	18 回	10 人	7 人	7 人
5	ボランティア入門講座	4 回	―	16 人	―

1～4 は福山市の委託事業
5 のボランティア入門講座は社協が主催でボランティアアドバイザーが企画・運営

イ　福山市ボランティア連絡協議会の活動の充実・強化

グループ同士のつながりや各グループが強みを活かして地域の生活課題解決に向けての役割を見出せる組織として活動できるよう，定期的な役員会と３回の情報交流会，さらにふれあい福祉まつりに参加しました。

また，2016 年度に続き，子どもの貧困について学習を重ねてきた結果，会員から遊休品提供の協力をいただき，ひとり親家庭や生活困窮者の経済的負担の軽減を図る活動に取組むこととし，一定の方向性を出しました。

さらに，生活困窮や子ども，障がい者などを対象とした活動の中で先駆的なグループの取組み 8 件に対して助成金を交付し，制度やサービスでは対応ができない課題の解決の一助としました。

行　事　名	日時・場所	参加者数
総会（情報交流会含む）	5 月 26 日（金）福山すこやかセンター	35 団体
第 1 回交流会	9 月 1 日（金）福山すこやかセンター	51 人
ふれあい福祉まつり参加	10 月 21・22 日（土・日）福山市緑町公園	5 人
ボランティア全国フォーラム 2017in 備後	11 月 18・19 日（土・日） 福山ニューキャッスルホテル及び 福山市ものづくり交流館, 福山市男女共同参画センターを併用	11 人
第 2 回交流会	2 月 17 日（土）福山すこやかセンター	30 人

（３）福祉教育の推進

ア　学校を対象としたボランティア体験出前講座の実施

学校からの福祉・ボランティア活動の体験学習の依頼に対して，当事者団体やボランティアグループと連携を図り，出前講座として講師を学校へ派遣し，児童・生徒の地域福祉に対する意識向上を図りました。

指導者の派遣の状況

講座内容	小学校	中学校	高等学校	合　計
車イス・高齢者疑似体験	8 回	3 回	0 回	11 回
点　　字	1 回	1 回	2 回	4 回
手　　話	3 回	2 回	0 回	5 回
盲　導　犬	1 回	0 回	0 回	1 回
合　　計	13 回	6 回	2 回	21 回

イ　サマースクールの実施

「児童の居場所保障」や「保護者のレスパイト」を目的に，発達に課題のある小学生を対象に，中学生・高校生などの学生ボランティアが一緒に交流する活動を側面的に支援しました。

＜実施期間＞

<table>
<tr><td>実施期間</td><td colspan="4">8 月 1・4・8・16・18 日（5 日間）</td></tr>
<tr><td>対　象</td><td colspan="4">市内在住発達に課題のある小学生</td></tr>
<tr><td rowspan="2">参加者数</td><td>2016 年度</td><td colspan="3">実数　145 人　　延べ人数　333 人</td></tr>
<tr><td>2017 年度</td><td colspan="3">実数　136 人　　延べ人数　136 人</td></tr>
<tr><td rowspan="4">ボランティア数</td><td colspan="2" rowspan="2">ボランティア(学生を含む)</td><td>2016 年度</td><td>延べ　272 人</td></tr>
<tr><td>2017 年度</td><td>延べ　257 人</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">特別支援学級介助員</td><td>2016 年度</td><td>延べ　61 人</td></tr>
<tr><td>2017 年度</td><td>延べ　38 人</td></tr>
</table>

（４）災害ボランティア活動の推進

ア　災害ボランティアセンター設置訓練の実施

災害ボランティアセンターを設置した際に混乱を最小限にとどめ，円滑なセンター運営ができるよう災害ボランティアコーディネーター並びに，地域住民と関連機関・団体と連携し実践的な訓練を実施しました。

日　　時　1 月 20 日（土）8:30～12:30
場　　所　福山すこやかセンター多目的ホール及び東側駐車場
参加人数　94 人

イ　3・11 東日本大震災を忘れない！パネル写真展

3 月 7 日（水）～ 3 月 14 日（水）福山すこやかセンター

（５）障がい児（者）福祉支援事業の推進

ア　言語・聴覚障がい者に対するサービス活動の推進

言語・聴覚障がい者に対するコミュニケーション確保のため，要約筆記サークル「さんりん車」，手話サークル「とんど」「芦の会」「ゆびこみ」の協力を得て，要約・手話通訳活動の依頼に対応しました。

また，市の委託事業として，「要約筆記者派遣事業」「要約筆記ボランティア養成講座」及び「手話ボランティア養成講座」を実施しました。

要約筆記者の派遣

<table>
<tr><td rowspan="2">区分
年度</td><td colspan="5">派遣先及び派遣人数</td><td rowspan="2">計</td></tr>
<tr><td>福祉関係</td><td>教育関係</td><td>医療関係</td><td>教養文化関係</td><td>その他</td></tr>
<tr><td rowspan="2">2015</td><td>38 件</td><td>2 件</td><td>2 件</td><td>9 件</td><td>8 件</td><td>59 件</td></tr>
<tr><td>105 人</td><td>2 人</td><td>2 人</td><td>9 人</td><td>11 人</td><td>129 人</td></tr>
<tr><td rowspan="2">2016</td><td>30 件</td><td>0 件</td><td>0 件</td><td>5 件</td><td>14 件</td><td>49 件</td></tr>
<tr><td>79 人</td><td>0 人</td><td>0 人</td><td>6 人</td><td>18 人</td><td>103 人</td></tr>
<tr><td rowspan="2">2017</td><td>34 件</td><td>1 件</td><td>11 件</td><td>7 件</td><td>2 件</td><td>55 件</td></tr>
<tr><td>99 人</td><td>1 人</td><td>10 人</td><td>13 人</td><td>4 人</td><td>127 人</td></tr>
</table>

イ　視覚障がい者に対するサービス活動の推進

視覚障がい者に対する情報保障のため,朗読録音グループ「ひまわり」「たんぽぽ」「なのはな」「ともしび（沼隈）」「神辺ひまわり」,点訳グループ「麦の会」「パソコン点訳ベス」の協力を得て，広報ふくやま・市議会だより・ふくやま福祉だより等の朗読録音テープ・ＣＤ,点訳版を作成し，届けました。

また，視覚障がい者の希望する図書の朗読や点訳，「テープライブラリー」の貸出や点字図書の作成を行いました。なお，点字図書は，中央図書館へ寄贈しました。

ウ　障がいのある児童の保護者に対する一時的介護支援事業の推進

知的障がい児（者）親の会・団体などが開催する諸行事や定期的な催しなど，運営協力・託児などのボランティアの派遣を行いました。

（６）『子どもの居場所』づくり事業～あつまローズ～（市委託事業）

生活困窮世帯・生活保護受給世帯の「貧困の連鎖」に歯止めを掛け，子どもたちが負のスパイラルを引き継がないよう高校進学支援や不登校等の課題について「子どもの居場所」を開設し，ボランティアの力を借り，支援を行なうことを目的とする「福山市子どもの健全育成支援事業『子どもの居場所』づくり事業」を市から委託を受け実施しました。

また，社会福祉法人「ゼノ少年牧場」の地域における公益的な活動と連携し，7 月から同様の学習支援活動を松永でも実施しました。

〇福山会場

実施日：毎週土曜日 14:00～16:00

実施回数：69 回

子どもの参加者数（延べ）：770 名

ボランティアの参加者数（延べ）：981 名

社会体験活動の実施…調理教室 12 回　社会見学 1 回

〇松永会場

実施日：第 2・4 日曜日 14:00～16:00

実施回数：18 回

子どもの参加者数（延べ）：183 名

ボランティアの参加者数（延べ）：99 名

社会体験活動の実施…調理教室 18 回　社会見学 1 回

４　安心生活見まもりセンターの運営

（１）権利擁護支援センターの運営（市受託事業）

ア　成年後見に関する相談，申立支援

成年後見制度のより一層の利用促進を図るため，成年後見相談(常設型)を実施し，申立等の支援を行いました。

また，権利擁護の観点から経済的虐待等の複雑困難な生活課題の解決に向けて，関係機関等と連携し取組みました。

2017 年度 相談･申立支援件数

相談内容	2016年度 実人数	2017年度 実人数	相談対象者				
			高齢者	知的 障がい者	精神 障がい者	身体 障がい者	その他
成年後見利用支援	114 人	112 人	69 人	14 人	12 人	5 人	12 人
経済的虐待	9 人	6 人	3 人	3 人	0 人	0 人	0 人
その他虐待	2 人	6 人	6 人	0 人	0 人	0 人	0 人
その他	154 人	152 人	72 人	26 人	25 人	13 人	16 人
合　計	279 人	276 人	150 人	43 人	37 人	18 人	28 人

※その他：かけはしと合わせた金銭管理の相談が多い

イ　成年後見制度に関する広報・啓発

成年後見制度，市民後見人についての広報・啓発として，「広報ふくやま」・「ほほえみ」・エフエム放送・社協ホームページ等を活用した情報発信を行いました。

また，10 月・2 月には福山市(高齢者支援課)と共催で成年後見制度に関する講演会を開催しました。

2 月の講演会では，成年後見制度の利用を考えている方や親族の後見人を実際に行われている方への支援を目的に，制度の仕組みや利用の仕方等の具体について，説明しました。さらに講演会の終了後は，弁護士や社協職員が成年後見制度に関する質問や相談に応じる成年後見制度関係相談会(無料相談会)を開催しました。

2017 年 10 月 28 日(土)
成年後見制度講演会(参加者:83 名)
テーマ　成年後見制度における市民後見人の意義
講　師　㈲たむらソーシャルネット 代表 田村満子 さん

2018 年 2 月 25 日(日)
成年後見制度勉強会(参加者:80 人)・無料相談会(参加者:6 人)
テーマ　「成年後見制度の概要と後見人の役割」
講　師　広島弁護士会福山地区会 弁護士 成田　学 さん

その他，地域包括支援センターや地域団体等 13 カ所で成年後見に関する出前講座を実施し，延べ 415 人が参加されました。

ウ　市民後見人養成講座の実施

第5期「市民後見人養成講座」を福山市（高齢者支援課）との共催で実施しました。

福山市市民後見人養成講座

オリエンテーション	2017年10月28日（土）　参加者18人 2017年11月1日（水）　参加者2人　（合計20人）
受講期間	11月11日（土）～2月10日（土）全11日間＋施設実習
受講者	13人
修了者	12人

エ　福山市市民後見人バンク連絡会の運営

市民後見人の単独受任に向けた継続的な取組みとして，市民後見人バンク登録者相互の連携並びに情報交換の機会を提供し，市民後見活動の資質向上を図ることを目的に，「福山市市民後見人バンク連絡会」を運営しました。

2017年3月末現在，市民後見人養成講座修了者32人が登録し，フォローアップ研修の開催等，研鑽に努めました。

〇フォローアップ研修の開催　3回／年

オ　市民後見人活動支援

地域における新しい権利擁護の担い手として，市民後見人活動が信頼され，定着するよう市民後見人の指導・監督を行いながら，活動の適正実施に努めました。

2018年3月末現在，3名の市民後見人が活動を行っています。（累計5件）

〇市民後見人相談会の開催（公益社団法人　成年後見センター・リーガルサポート広島県支部助成事業）

市民後見人の活動支援を目的として，司法書士・社会福祉士による専門相談会を開催しました。

２回／年

カ　法人後見事業の実施

親族がいなかったり，協力が得られない方等で，成年後見制度の利用が困難な方について，市担当課との連携を図る中で，市長申立案件を中心に成年後見人等を6件受任しました。（事業開始からの累計27件）

後見業務の適正実施に努め，家庭裁判所との連携を図りながら，関係機関との信頼関係の構築に努めました。

〇法人後見支援員の配置

2018年3月末現在，「生活支援員･法人後見支援員」として57名が登録し，福祉サービス利用援助事業（かけはし）生活支援員から法人後見支援員へという流れで，後見活動に必要な経験を積みながら市民後見人の単独受任に向けてステップアップを図りました。2017年度は14人が法人後見支援員として後見業務を行いました。

〇法人後見審査検討委員会の設置・運営

成年後見支援事業について専門職(弁護士･医師･司法書士･社会福祉士等)からの指導･助言等，協議･検討を行う委員会を開催しました。2017 年度は 5 回の審査検討委員会を実施し，市民後見人バンク登録の可否や，法人後見受任予定者についての審査・検討等を行いました。

キ　権利擁護支援関係専門相談事業の実施

福祉サービス利用援助事業，成年後見制度利用支援，法人後見事業等の権利擁護支援関係事業に係る事案について，広島弁護士会福山地区会の協力により専門的な指導助言を得ることで法的な課題について対応しました。2017 年度は 6 件の相談を行いました。

（２）福祉サービス利用援助事業(かけはし)の充実(県社協受託事業)

認知症高齢者，知的・精神障がい者など，判断能力の不十分な方に対して関係機関と連携し，適切な福祉サービスの利用援助や，日常的な金銭管理・通帳等の預かりサービスを実施しました。

具体的には，2017 年度は新規契約 41 件(福山 25 件･新市 6 件･神辺 2 件･沼隈内海 5 件･松永 3 件)，解約 25 件(福山 17 件･新市 0 件･神辺 1 件･沼隈内海 3 件･松永 4 件)で，専門員（担当職員）と生活支援員 57 名が，実利用者 179 名に対し利用希望者との面談や契約後の支援を行いました。

解約 25 件の内，成年後見制度への移行件数は法人後見 3 件となっており，全利用者のうち，判断能力の低下により成年後見制度への移行の見直しが必要となっているケースが増えています。

また，生活支援員の活動は，成年後見制度における社協法人後見事業や市民後見事業と連動する「市民後見人養成講座」修了者の実務経験の場として位置づけ，生活支援員は原則として「市民後見人養成講座」修了者と雇用契約の締結を行い，生活支援員の質の向上と支援活動の充実のため研修会等を開催しました。

契約件数および取組状況

区分 / 年度	新規契約件数及び内訳					年度末利用者	支援活動
	認知症	知　的	精　神	その他	合　計		生活支援員活動回数
2015	12 件	5 件	5 件	5 件	27 件	153 人	2,286 回
2016	12 件	3 件	8 件	5 件	28 件	163 人	2,421 回
2017	15 件	11 件	7 件	8 件	41 件	179 人	2,694 回
事業開始以来の契約件数	239 件	91 件	102 件	53 件	485 件		30,578 回

＊年度末利用者内訳＜認知：61 名，知的：51 名，精神：42 名，その他：25 名，合計：179 名＞
＊合計：179 名のうち，生保世帯：96 名（全体の 54%）

（３）生活福祉資金貸付事業の実施（県社協・市受託事業）

ア　県社協生活福祉資金（国制度）の貸付事業の推進（県社協受託事業）

低所得者・高齢者・障がい者世帯に対し，各種資金の相談や貸付けを通して必要な援助・指導を行いました。相談者が抱える様々な課題が経済的な課題となって現れるため，背景にある根源的な課題を相談者とともに理解し，貸付業務以外の生活課題に対しても，成年後見制度や福祉サービス利用援助事業との連携，市生活困窮者自立支援センターやハローワーク等関係機関との連携・協力により課題の解決に取組みました。

生活福祉資金（国制度）申込・貸付状況　（単位 件数：件　金額：千円）

区分＼年度	2015				2016				2017			
	申込		貸付		申込		貸付		申込		貸付	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
福祉資金 福祉費	11	4,833	9	3,445	6	2,490	6	2,490	6	527	6	527
福祉資金 緊急小口資金	3	185	2	104	8	589	6	508	7	544	7	544
教育支援資金 教育支援費	5	1,756	4	1,416	1	360	1	360	3	1,105	3	1,105
教育支援資金 就学支度費	5	1,837	5	1,837	1	450	1	450	3	1,311	3	1,311
総合支援資金 生活支援費	1	49	1	49	1	195	0	0	2	235	0	0
総合支援資金 住宅入居費	0	0	0	0	0	0	0	0	1	167	0	0
総合支援資金 一時生活再建費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時特例つなぎ資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産担保型生活資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合　　計	25	8,660	21	6,851	17	4,084	14	3,808	22	3,889	19	3,487

イ　市生活福祉資金（福山市受託事業）

低所得世帯に対し生活の立て直しのため，緊急に必要とする資金を貸付け，生活の安定と生活意欲の助長を図るよう，指導・助言を行いました。

具体的には離職に伴う貸付金の相談･貸付を中心に，143 件･2,488,000 円を貸付け，166 件･2,537,000 円の償還がありました。資金貸付については，国制度の改正以降は，国制度優先での貸付とし，生活保護申請のつなぎ資金としての貸付が大部分を占める状況でした。

生活困窮者自立支援法の施行に伴い，市生活困窮者自立支援センターとの連携が増加しています。

生活福祉資金（市制度）貸付状況内訳　（単位 件数：件　金額：円）

区分＼年度	2015		2016		2017	
	件　数	金　　額	件　数	金　　額	件　数	金　　額
貸付の部	170	3,145,000	162	2,888,000	143	2,488,000
貸付累計	7,040	123,233,960	7,202	126,121,960	7,345	128,609,960
償還の部	166	2,854,000	189	3,036,000	166	2,537,000
償還累計	14,188	114,999,160	14,377	118,035,160	14,543	120,572,160

原資の状況内訳

区分＼年度	2015	2016	2017
原　資　額	9,000,000 円	9,000,000 円	9,000,000 円
預金利息	201,649 円	201,665 円	201,675 円
合　　計	9,201,649 円	9,201,665 円	9,201,675 円
区分＼年度	2015	2016	2017
貸付残額	8,234,800 円 (523 件)	8,086,800 円 (517 件)	8,037,800 円 (515 件)

（４）障がい者基幹相談支援センターの運営（市受託事業）

障がい者の地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として，福山市から「障がい者基幹相談支援センター」を受託し，①総合相談・専門相談の実施，②地域の相談支援体制の強化，③障がい者地域移行・地域定着の促進，④権利擁護・虐待防止に関する取組みを行うとともに，「福山市障がい者総合支援協議会」の事務局として各専門部会等の運営を行いました。

ア　障がい者総合相談の実施

障がい者基幹相談支援センター（愛称：クローバー）に，社協雇用職員１名と，障がい関係６法人から６名の出向職員，計７名の相談支援専門員を配置し，身体・知的・精神・発達障がい，難病に対する総合的な相談支援を行いました。

課題の複雑・多様化，世帯としての多問題化等により，対応困難事例も増加しており，相談支援専門員の資質向上に努めるとともに，地域の各相談支援事業者や関係行政機関との連携・協力強化に努めました。

相談支援を利用している障がい者等の人数

	実人員	身体障がい	重症心身障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	高次脳機能障がい	その他
障がい者	688 人	104 人	2 人	200 人	249 人	94 人	3 人	36 人
障がい児	396 人	7 人	4 人	23 人	2 人	353 人	0 人	7 人
2017 年度合計	1,084 人	111 人	6 人	223 人	251 人	447 人	3 人	43 人
2016 年度合計	1,193 人	107 人	3 人	273 人	285 人	459 人	3 人	63 人
2015 年度合計	1,111 人	113 人	6 人	255 人	241 人	427 人	3 人	66 人

支援方法

	訪問	来所相談	同行	電話相談	電子メール	個別支援会議	関係機関	その他	計
件数	1,277 件	1,506 件	487 件	1,571 件	0 件	140 件	171 件	13 件	5,165 件

支援内容

支援内容	件数	支援内容	件数	支援内容	件数
福祉サービスの利用等	1,801 件	保育・教育	630 件	就労	432 件
障がいや症状の理解	1,572 件	家族関係・人間関係	1,042 件	社会参加・余暇活動	36 件
健康・医療	794 件	家計・経済	533 件	権利擁護	106 件
不安の解消・情緒安定	470 件	生活技術	957 件	その他	191 件
2017 年度合計				8,564 件	
2016 年度合計				11,068 件	
2015 年度合計				12,440 件	

イ　発達相談の実施

相談内容の内，発達検査は2012年度「こども発達支援センター」が設立されたことにより，就学後の児童等の相談を担当し，検査実施件数は222件となっています。年齢別では小学生が190件と全体の85.6%となっています。

相談経路は教育機関が143件（64.4%）となっており，継続的に，行政担当課・検査実施機関等との連携・調整が課題となっています。

相談経路別件数

総件数	教育機関	医療・保健機関	児童施設	その他	未記入
222件	143件	25件	0件	54件	0件

ウ　居住サポート事業の実施

相談内容の内，一般住宅（公営住宅・民間賃貸住宅）への入居を希望しているが，保証人がいない等の理由により入居が困難な障がい者に対し，入居に必要な調整などの支援を行うとともに，家主等への相談・助言を通じて障がい者の地域生活の支援を行いました。

① 実施状況： 9件（実人数：3人）

② 支援回数：18回

エ　障がい者総合支援協議会の運営

総合支援協議会は，関係機関・団体，当事者・家族等が相互の連携を図ることにより，地域における障がい者等への支援体制に関する課題について情報を共有し，関係機関等の連携の緊密化を図るとともに，地域の実情に応じた体制の整備について協議することを目的にしています。社協は事務局として，市障がい福祉課と連携し，運営会議，専門部会（相談支援・就労支援・発達支援・地域生活支援，権利擁護支援部会），ネットワーク会議等を実施しました。

とりわけ今年度は，専門部会の主体的な取組みとして，シンポジウムの開催や，ガイド等に関する作業部会の開催，部会内学習会等を行いました。また，一般住宅への入居困難者に対する「居住支援ツール」を開発し，行政や関係機関と共有しました。障がいのある方の地域課題の解決に向けて，より具体的な取組みをすすめています。

さらに，計画相談の定着と相談員の資質向上へ向けた取組みとして相談支援事業所連絡会では事例検討を中心に学習を行いました。

◇運営会議＝7回

◇専門部会　○ 相談支援部会＝5回（相談支援事業所連絡会6回）

○ 地域生活支援部会＝　4回

・住まいの作業部会 8回

・ガイドの作業部会 2回

・普及啓発作業部会 12回

○ 発達支援部会＝4回

・医療的ケア作業部会 4回

○ 就労支援部会＝4 回

・シンポジウム１回　　2018 年 2 月 3 日（土）実施　（参加者　117 名）

テーマ：「わたしのワークライフ～支えあい（企業編）」

ｼﾝﾎﾟｼﾞｽﾄ：・株式会社誠和

赤木　智さん　小川　幹良さん

・株式会社ププレひまわり

大谷　徹さん　浅野　良亮さん

・福山市農業協同組合

森川　るみ子さん

○ 権利擁護支援部会＝5 回

◇ネットワーク会議：2 回

○2017 年 7 月 11 日（火）　第１回福山市障がい者総合支援協議会ネットワーク会議

内　容：「2017 年度福山市障がい者総合支援協議会の方向性」等　参 加 者　59 名

○2018 年 3 月 28 日（水）　第 2 回福山市障がい者総合支援協議会ネットワーク会議

内　容：「2016 年度・2017 年度福山市障がい者総合支援協議会活動報告」　参 加 者　31 名

◇研修会等

○2017 年 6 月 10 日（土）　研修会（発達支援部会主催）（参加者　124 名）

テーマ：「いのち　輝け」

～発達障がい・不登校・ひきこもる人・家族に寄り添って～

講　師：NPO 法人子ども・若もの支援ネットワークおおさか

理事長　青木　道忠さん

○2017 年 7 月 11 日（火）　第 1 回研修会(参加者　138 名)

テーマ：「地域フォーラム in 福山～私たちの願いを実現するために～」

基調講演　藤本　風明さん（広島国際学院大学　准教授）

シンポジウム：「私たちの願いを実現するために」

コーディネーター：藤本　風明さん

シンポジスト：後藤　淳子さん（広島難病団体連絡協議会）

組地　清志さん（広島ブレイルセンター）

宮本　康弘さん（ほっとはうすのばら）

宮本　美登里さん（pouco a pouco）

佐々木　豊さん（共同生活ほいーるみなみの荘）

林　　誠さん（福山市障がい者総合支援協議会）

○2017 年 10 月 12 日（木）　研修会（地域生活支援部会主催）（参加者　44 名）

テーマ：「地域で共にくらしていくために」

～鳥取県あんしん賃貸支援事業について～

講　師：鳥取県くらしの安心局住まいまちづくり課

建築技師　加納　賢一さん

鳥取県住居支援協議会

相談員　　野沢　祥一さん

○2017 年 11 月 6 日（月）　研修会（地域生活支援部会主催）　（参加者　78 名）

テーマ：「みはらの“まち”づくり，“暮らし”づくり」
～市民共働の取組み～
講　師：三原市福祉のまちづくり推進協議会
副会長　　鐙本　智明さん

○2018 年 1 月 10 日（水）　研修会（相談支援部会主催）　　（参加者　89 名）
テーマ：『「お金」をめぐる課題と支援を考える…
お金の管理とトラブル防止を支えるために』
講　師：狛江市地域自立支援協議会会長
社会福祉士　江國　泰介さん

○2018 年 3 月 28 日（水）　第 2 回研修会（参加者　114 名）
テーマ：「障がい者虐待防止講演会」
～人としての尊厳・
障がい者虐待の現状と特徴を考え合いましょう～
講　師：社会福祉法人　ひょうご聴覚障害者福祉事業協会
理事長　　大矢　暹さん

（５）障がい者虐待防止センターの運営（市受託事業）

障害者虐待防止法に基づき，①虐待に関する通報及び届出の受理，②養護者・福祉施設従事者・使用者による虐待防止，③虐待を受けた障がい者等の保護，相談及び助言を行いました。また，市所管課（障がい福祉課）と連携・協力し，虐待の防止・早期発見・迅速な対応に向けた体制整備や啓発活動に取組みました。

通報件数

年　度	総件数	内訳（障がい種別：重複有）			
		身体	知的	精神	その他
2015	31 件	7 件	12 件	10 件	3 件
2016	28 件	5 件	13 件	10 件	1 件
2017	18 件	4 件	7 件	9 件	1 件

※障がい種別の件数は，重複障がいがあるため通報件数とは一致しない

ア　出前講座への職員の派遣

障がいのある方が地域の中でその人らしく普通に暮らしていくことができるよう，障がい福祉制度や障がい理解，障害者虐待防止法・障害者差別解消法等のテーマによる出前講座を実施しました。

福山市内・市外の各関係機関や団体等も含め 17 カ所に職員を派遣し，延べ 548 人の参加がありました。

５　介護保険等事業の運営

（１）障がい福祉サービス事業の経営

福山・新市の各事業所で，障害者総合支援法においてサービス支給決定を受けた利用者に対して，適切なサービス提供に努めました。併せて，介護職員に対する処遇改善加算を算定し，職員の処遇向上に取組みました。また，2018 年 4 月の新市事業所の円滑な統合に向けて，利用者及び関係機関への理解と周知を図りました。

ア　居宅介護事業

障がい種別に関係なく「身体介護」「家事援助」「通院等介助」のサービス提供を行いました。

延べ利用者数

年度　区分	居宅介護事業所（新市・神辺についてはサテライト事業所）			合　計
	福　山	新　市	神　辺	
2015	738 人	376 人	88 人	1,202 人
2016	828 人	340 人		1,168 人
2017	747 人	332 人		1,079 人

イ　重度訪問介護事業

重度の障がい者で常時介護を要する方に対して，身体介護や移動中の介護のサービスを提供しました。

延べ利用者数

区分　年度	居宅介護事業所（新市・神辺についてはサテライト事業所）			合　計
	福　山	新　市	神　辺	
2015	46 人	12 人	4 人	62 人
2016	51 人	12 人		63 人
2017	41 人	11 人		52 人

ウ　同行援護事業

移動に著しい困難を有する視覚障がい者等に対し，外出時に必要な移動の支援等を行いました。

延べ利用者数

区分　年度	居宅介護事業所（新市・神辺についてはサテライト事業所）			合　計
	福　山	新　市	神　辺	
2015	121 人	0 人	35 人	156 人
2016	143 人	0 人		143 人
2017	140 人	2 人		142 人

エ　移動支援事業

福山市地域生活支援事業として，必要不可欠な外出や余暇活動等の社会参加のために，外出をする際の移動支援の介助を行いました。

延べ利用者数

区分 年度	居宅介護事業所 （新市・神辺についてはサテライト事業所）			合　　計
	福　　山	新　　市	神　　辺	
2015	247 人	64 人	45 人	356 人
2016	241 人	44 人		285 人
2017	194 人	47 人		241 人

オ　一般・特定相談支援事業

相談者の意向や障がい特性等に応じた適切・効果的な相談支援及びサービス等利用計画作成支援を行いました。また，併せて，福山市からの依頼により「障がい支援区分認定調査」を実施しました。

サービス等利用計画作成

区分 年度	サービス利用支援	継続サービス利用支援
2015	55 件	78 件
2016	78 件	103 件
2017	85 件	107 件

障がい支援区分調査

年　　度	件　　数
2015	263 件
2016	195 件
2017	191 件

カ　産後ヘルパー派遣事業

2017 年 10 月から福山市の委託事業として，家族等から産後の家事及び育児等の十分な援助が受けられない母子に対して，家事及び育児援助のサービスを提供しました。

延べ利用者数

区分 年度	福　山	新　市
2017	16 件	2 件

（２）介護保険サービス事業等の経営

福山・新市の各事業所では，サービスの質の向上を図ると共に，運営基準に沿った適切な事業運営と公益事業としての安定経営に努めました。併せて，介護職員に対する処遇改善加算を算定し，職員の処遇向上に取組みました。

また，2018 年 4 月の新市事業所の円滑な統合に向けて，利用者及び関係機関への理解と周知を図りました。

ア　訪問介護事業

要介護認定を受けた高齢者に対して，「身体介護」「生活援助」等のサービス提供を行いました。

延べ利用者数

区分 年度	福　　山	新　　市	神　　辺	合　　計
2015	826 人	425 人	321 人	1,572 人
2016	1,119 人	427 人		1,546 人
2017	992 人	358 人		1,350 人

イ　介護予防訪問介護事業

福山市では介護保険制度改正により，2015 年度から介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）への移行がすすめられたことにより，2017 年度の利用はありませんでした。なお，2018 年 3 月末で介護予防訪問介護事業のサービスは廃止となります。

延べ利用者数

年度＼区分	福　山	新　市	神　辺	合　計
2015	544 人	228 人	233 人	1,005 人
2016	7 人	1 人		8 人
2017	0 人	0 人		0 人

ウ　介護予防・生活支援サービス事業

2015 年 4 月から介護予防・生活支援サービス事業の対象者（要支援 1・要支援 2 及び事業対象者）へ移行された高齢者等に対して，利用者の自立・社会参加等に資するサービスの提供を行いました。具体的サービスは，介護予防訪問介護相当サービスと基準緩和型サービス（指定・委託）を実施しました。

延べ利用者数（介護予防訪問介護相当サービス）

年度＼区分	福　山	新　市	神　辺	合　計
2015	620 人	241 人	204 人	1,065 人
2016	1,477 人	445 人		1,922 人
2017	1,241 人	432 人		1,673 人

延べ利用者数（基準緩和型サービス：指定）…2016 年度から開始

年度＼区分	福　山	新　市	合　計
2016	52 人	0 人	52 人
2017	76 人	0 人	76 人

延べ利用者数（基準緩和型サービス：委託）

年度＼区分	福　山	新　市	神　辺	合　計
2015	331 人	36 人	56 人	423 人
2016	339 人	19 人		358 人
2017	241 人	12 人		253 人

エ　介護保険外サービス事業「てごすけ」

介護保険事業利用者の方等を対象に介護保険制度等に該当しない業務で，ヘルパーの専門性を考慮する必要がある業務について，介護保険外サービス「てごすけ」を実施しました。

延べ利用者数

区分 / 年度	福　山		新　市		神　辺		合　計	
	延利用者数	延利用回数	延利用者数	延利用回数	延利用者数	延利用回数	延利者件数	延利用回数
2015	77人	174回	44人	80回	42人	68回	163人	322回
2016	119人	216回	38人	80回			157人	296回
2017	100人	210回	37人	86回			137人	296回

（３）居宅介護支援等事業の経営

介護保険の申請代行を行うとともに，要介護者・要支援者等に対してケアプラン・予防プラン管理を行いました。また，特定事業所加算の取得により適切なケアマネジメントに努めました。

ケアプラン（要介護者）

年度 / 区分	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	月平均
2015	444 件	381 件	229 件	194 件	146 件	1,394 件	116 件
2016	386 件	359 件	203 件	225 件	104 件	1,277 件	106 件
2017	321 件	312 件	181 件	188 件	139 件	1,141 件	95 件

予防プラン（要支援者等）

年度 / 区分	福山市
2015	229 件
2016	238 件
2017	230 件

（４）要介護認定調査事業の経営

2016 年 4 月から，市町村事務受託法人として福山市からの委託を受け，公正中立な立場で適正な要介護認定調査を実施しました。2017 年度は，福山市分 5,188 件を実施し，内社協居宅サービス利用者は 65 件でした。

要介護認定調査

年度 / 区分	福山市	内，居宅サービス等利用者	他　市	合　計
2015	2,377 件	—	69 件	2,446 件
2016	2,305 件	27 件	95 件	2,400 件
2017	5,188 件	65 件	28 件	5,216 件

６　福祉・介護人材確保等総合支援事業の実施

（１）協議会の開催

福山市の福祉・介護人材の安定的な確保・育成・定着に向けた取組みを関係機関と協働して進めるために協議いたしました。

2017 年度　3 回開催

（２）面談会の開催

福祉・介護事業所等と就職を希望する方とのマッチングの場として実施し，就業につながる様積極的な取組みました。

	日　　時	場　　所	参加施設等数	参加者数	就職人数
第 1 回	2017 年 8 月 2 日(水)	エフピコ RiM	37	24 名	6 名
第 2 回	2017 年 10 月 21 日(土)	ローズアリーナ	30	13 名	1 名
第 3 回	2018 年 3 月 24 日(土)	福山ﾆｭｰｷｬｯｽﾙﾎﾃﾙ	28	47 名	－

＊第 3 回については，学校紹介と合同で実施（参加施設等合計 28⇒＜内訳＞施設・事業所 21，学校等 7

（３）福祉・介護職イメージアップ事業の実施

福祉・介護のイメージアップを図ることを目的に，福祉市内の高齢・障がいの施設・事業所に勤務している職員の中から「福祉・介護職　男子・女子（愛称「福男・福女」＜ふくだん・ふくじょ＞）」を 13 名選任。各種イベントに参加し，福祉・介護現場の「やりがい」「喜び」等を伝えました。

（４）人材確保推進セミナーの開催（2 回）

セ ミ ナ ー 名	日　　時	参加者数
介護職未経験者セミナー	2018 年 2 月 13 日(火)	18 名
アンガーマネジメントセミナー	2018 年 3 月 20 日(火)	37 名

（５）福祉・介護の人材確保等にかかる情報交換会（1 回）

2018 年 3 月 13 日（火）

・出席者　　広島県社協・府中市社協・世羅町社協・神石高原町社協・笠岡市社協・井原市社協

・協議事項　広域での今後の取組みについて

７　社会貢献活動の推進

改正社会福祉法により「地域における公益的な取組」に係る責務について規定され，社会福祉法人が本来果たすべき役割について明確化されたことを受け，市内各社会福祉法人，関係機関等と連携を図るなか，「福山市地域福祉貢献活動協議会」を設立し，社会貢献活動への具体的な取組みについて検討を重ねました。

（１）福山市地域福祉貢献活動協議会の設立

設立日　2017 年 6 月 19 日（月）

参加法人　41 法人が参加

＜福山市内の社会福祉法人数 101 法人（2017 年 6 月現在）＞

＊2018 年 3 月 31 日現在：44 法人参加

（２）役員会・企画運営委員会の開催

会　議　名		開　催　日
役員会	第１回	2017 年 7 月 27 日（木）
企画運営委員会	第１回	2017 年 9 月 7 日（木）
〃	第２回	2017 年 11 月 6 日（月）
〃	第３回	2018 年 3 月 16 日（金）

（３）ブロック会議の開催

ブロック名	開　催　日
北部①	2018 年 2 月 9 日（金）
北部②	2018 年 2 月 19 日（月）
南部・西部	2018 年 3 月 5 日（月）
東部	2018 年 3 月 7 日（水）
中央	2018 年 3 月 7 日（水）

協議事項　・企画運営委員会での協議内容
　　・各法人で把握しているニーズ等
　　・各法人で貢献活動に対する考え方

８　その他事業の実施

（１）福山市神辺老人福祉センターの管理経営（指定管理事業）

「絵手紙教室」や「手芸サロン」など高齢者の教養の場及びレクリエーション活動の場として利用いただきました。

利用状況

区分／年度	個人		一般		団体		公用		計
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	
2015	1,834	1,834	299	299	207	3,880	16	267	6,280
2016	1,841	1,841	324	324	186	3,406	4	134	5,705
2017	2,097	2,097	338	338	186	3,452	4	164	6,051

＊　個人：65 歳以上　　一般：65 歳未満

（２）赤い羽根共同募金会からの事業助成

社協で共同募金の事務局を担うなか，2016 年度に募集した赤い羽根共同募金の助成事業として，社協に対し，福祉活動メニュー事業，地区社協の助成事業（福祉を高める会を通じ地域へ還元）等へ充当し，地域福祉活動の財源として有効に活用しました。

（一般助成金　9,046,172 円　　地域福祉活動特別事業助成金　4,550,000 円）

（３）福山すこやかセンターの受託運営

区分 年度	利用団体数	利用者数	施設見学・体験学習
2015	1,136 組	36,085 人	18 組 531 人
2016	1,140 組	34,360 人	12 組 445 人
2017	1,135 組	30,754 人	10 組 306 人

（４）貸店舗の設営管理（収益事業）

家賃収入の収益をボランティア活動や地域における福祉教育推進支援事業に活用しました。

（５）社協法人化５０周年記念の取組

社協の各事業の推進に協力いただいている特別会員の方々との交流事業として，「グラウンド・ゴルフ交流会」を実施しました。

実　施　日　2017 年（平成 29 年）7 月 7 日（金）
場　　所　福山市グラウンド・ゴルフ場（福山市加茂町北山 176 番地 5）
参 加 人 数　62 名

※　情報公開等に関する運営状況

（１）文書の閲覧等の申請状況＝1 件

（２）苦情の申出状況＝0 件

※　実習生の受け入れ

（１）社会福祉援助技術現場実習

「社会福祉士」受験資格取得に対応し，教育機関から実習生を年間 1 名受け入れました。

・実習依頼教育機関＝1 機関（大学）　・実習人数＝1 名

（２）介護職員養成研修等同行訪問実習

介護職員養成研修等の同行訪問を年間延べ 6 名受け入れました。

（実受入人員　介護福祉士課程＝6 人）

【別表１】

理事会・評議員会・監査等開催状況

月　日	会議名	会　場	案　　件	出席数
5 月 15 日	監　査	すこやかセンター	２０１６年度（平成２８年度）の財産及び事業の執行について	２
5 月 30 日	理事会	すこやかセンター	議第１５号　２０１６年度（平成２８年度）事業報告について 議第１６号　２０１６年度（平成２８年度）一般会計収支決算について 議第１７号　福山市社会福祉協議会役員・評議員等で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する規程の一部改正について 議第１８号　福山市社会福祉協議会処務規程の一部改正について 議第１９号　福山市社会福祉協議会経理規程の一部改正について 議第２０号　福山市社会福祉協議会評議員候補者の選定について 議第２１号　福山市社会福祉協議会理事・監事候補者の選定について 議第２２号　福山市社会福祉協議会評議員会（定時評議員会）の招集について 報第　２号　福祉サービス苦情解決第三者委員選任の報告について	１３
6 月 15 日	評議員会	すこやかセンター	議第１４号　２０１６年度（平成２８年度）事業報告について 議第１５号　２０１６年度（平成２８年度）一般会計収支決算について 議第１６号　福山市社会福祉協議会役員・評議員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する規程の一部改正について 議第１７号　福山市社会福祉協議会理事・監事の選任について 報第　２号　福山市社会福祉協議会処務規程の一部改正について 報第　３号　福山市社会福祉協議会経理規程の一部改正について	１８
6 月 15 日	理事会	すこやかセンター	議第２３号　福山市社会福祉協議会会長、副会長及び常務理事の選定について	１３

月　日	会議名	会　場	案　　件	出席数
11月24日	中間監査	すこやかセンター	２０１７年度（平成２９年度）の中間期収支状況並びに事業の進捗状況について	２
12月4日	理事会	すこやかセンター	議第２４号　２０１７年度（平成２９年度）一般会計資金収支補正予算（第１次）について 議第２５号　福山市社会福祉協議会評議員会の招集について 報第　３号　２０１７年度（平成２９年度）中間期収支状況並びに事業の進捗状況について	１３
12月19日	評議員会	すこやかセンター	議第１８号　２０１７年度（平成２９年度）一般会計資金収支補正予算（第１次）について 報第　４号　２０１７年度（平成２９年度）中間期収支状況並びに事業の進捗状況について	１７
3月12日	理事会	すこやかセンター	議第　１号　２０１７年度（平成２９年度）一般会計資金収支補正予算（第２次）について 議第　２号　「福山市社会福祉協議会ふる里福祉基金規程」を廃止する規程について 議第　３号　２０１８年度（平成３０年度）事業計画について 議第　４号　２０１８年度（平成３０年度）一般会計資金収支予算について 議第　５号　福山市社会福祉協議会評議員候補者の選定について 議第　６号　福山市社会福祉協議会評議員会の招集について	１３
3月28日	評議員会	すこやかセンター	議第　１号　２０１７年度（平成２９年度）一般会計資金収支補正予算（第２次）について 議第　２号　２０１８年度（平成３０年度）事業計画について 議第　３号　２０１８年度（平成３０年度）一般会計資金収支予算について 報第　１号　「福山市社会福祉協議会ふる里福祉基金規程」を廃止する規程について	１６

【別表2】

研修実施記録

年 月 日		主催団体	研 修 名	参加人数	のべ人数
4月	11日	福山市	新採用嘱託職員研修	2	2
	18日	福山市	障がい福祉関係事務研修会	1	1
	22日	広島県介護支援専門員協会	主任介護支援専門員フォローアップ研修	1	1
	25日	福山市社協	新採用職員研修	8	8
	25日	広島県	障害支援区分認定調査員研修（初任者研修）	1	1
	28日	福山市社協	生活支援員・法人後見支援員新任研修	44	44
5月	9日	福山市	管理監督者一部（新任等）研修全体研修	1	1
	11日	福山市	管理監督者一部（新任等）マネージメント研修	1	1
	11日	福山市	情報発信に係る研修会	3	3
	26日	広島労働局	求人説明会及び採用選考説明会並びに採用選考に係る人権問題研修会	1	1
	27日	介護教育サービス陽気	同行援護従事者養成研修（一般課程）①	4	4
5月～7月		広島県社協	介護支援専門員合同研修（全9日間）	4	36
6月	3日	介護教育サービス陽気	同行援護従事者養成研修（一般課程）②	4	4
	6日	広島県障害者支援課	発達障害支援基礎研修	1	1
	10日	介護教育サービス陽気	同行援護従事者養成研修（一般課程）③	4	4
	14日	広島県	広島県認定調査員新規研修	1	1
	16日	福山市社協	市民後見人バンク連絡会研修会	28	28
	21日	広島県障害者支援課	発達障害支援スキルアップ研修	1	1
	27日	広島県障害者支援課	発達障害支援スキルアップ研修	1	1
	28日	広島県障害者支援課	発達障害支援スキルアップ研修	1	1
	28日	広島県立総合精神保健福祉センター	アディクション対策支援者スキルアップ研修（ギャンブル依存症の理解と対応）	2	2
	29日	広島県シルバーサービス振興会	介護プロフェッショナルキャリア段位制度セミナー	1	1
	29日	広島県社協	「かけはし」基礎研修	1	1
	29日	広島県障害者支援課	相談支援事業等に係る人材育成研修（ファシリテーション技術・スーパービジョン）	2	2
	30日	広島県障害者支援課	相談支援事業等に係る人材育成研修（ファシリテーション技術・スーパービジョン）	2	2
7月	3日	広島県社協	社会福祉法人　決算研修	1	1

年 月 日	主催団体	研 修 名	参加人数	のべ人数
5日	福山市	職場研修説明会	1	1
7日	福山市	指定障がい福祉サービス事業者等集団指導研修	1	1
8日	大阪市	ボランティアコーディネーター養成研修	1	1
10日	広島県ろうあ者相談員手話通訳者等協議会	ろうあ者相談員・手話通訳者等研修会	1	1
13日	福山市社協	安心生活見まもりセンター所管業務説明会 福祉サービス利用援助事業・市民後見人養成講座について①	20	20
13日～14日	福山市社協	職員研修 「危険予知能力の重要性	169	169
14日	広島県	市町職員等相談支援新任担当者研修	1	1
14日	福山市	個人情報保護と公文書管理に関する研修会	1	1
18日	福山市	飲酒運転防止研修	1	1
18日～19日	広島県	広島県相談支援従事者初任者研修・前半	1	2
19日	福山市	個人情報保護と公文書管理に関する研修会	5	5
20日	包括支援センター三吉町南	摂食・嚥下に関する研修会	1	1
20日	広島県社協	「かけはし」専門員連絡会	1	1
20日	広島県社協	「かけはし」専門員スキルアップ勉強会	2	2
21日	広島県社会福祉法人経営者協議会	第28回中国・四国地区社会福祉法人経営者セミナー（～22日）	2	2
24日	包括支援センター坪生	認知症ケア向上に向けた研修	1	1
27日	福山市社協	安心生活見まもりセンター所管業務説明会 成年後見について②	15	15
7月～9月	広島県	介護支援専門員更新・専門研修Ⅱ（全5日間）	1	5
8月 1日	広島県	グループリーダー研修	2	2
10日	広島県社協	監督者セミナー（タイムマネジメント）	2	2
8日	広島県	広島県生活困窮者自立支援事業従事者研修	1	1
10日	広島県社協	社会福祉法人制度改革対応セミナー	1	1
10日	広島県介護支援専門員協会	法令遵守・倫理，個人情報・プライバシー保護研修	1	1
10日	福山市社協	安心生活見まもりセンター所管業務説明会 生活福祉資金貸付事業について③	15	15
19日	広島県障害者相談支援事業連絡協議会	相談支援専門員協会中国ブロック研修会	1	1
23日～24日	広島県社会福祉士会	広島県高齢者虐待対応研修	1	2
24日	福山市社協	安心生活見まもりセンター所管業務説明会 総合相談・専門相談事業について(発達)④	15	15
29日～31日	広島県	広島県相談支援従事者初任者研修・後半	1	2

年 月 日	主催団体	研 修 名	参加人数	のべ人数
31日	広島県シルバーサービス振興会	高齢期（老年期）における精神疾患の理解	1	1
6月～9月	福山市	人権問題職場研修（前期）（各課）	70	70
6月～9月	福山市	公務員倫理（各課）	70	70
9月 8日	広島県社協	社協中堅職員研修	1	1
12日	広島県立総合精神保健福祉センター	精神保健福祉応用研修 発達障害関連研修	1	1
14日	福山市社協	安心生活見まもりセンター所管業務説明会 総合相談・専門相談事業について(精神障がい)⑤	14	14
20日	福山市	産後ヘルパー派遣事業に係る研修会①	15	15
22日	福山市	産後ヘルパー派遣事業に係る研修会②	11	11
25日	広島県介護支援専門員協会	実務研修実習指導者養成研修	2	2
26日～27日	広島県社協	サービス提供責任者初任者研修	1	2
27日	広島県	広島県障害支援区分認定調査員研修（現任）	3	3
27日	福山市社協	第1回訪問介護員研修会	76	76
28日	福山市社協	安心生活見まもりセンター所管業務説明会 総合相談・専門相談事業について(身体障がい)⑥	14	14
10月 11日	福山市	ハラスメント防止研修（管理・監督者）	5	5
12日	福山市	ハラスメント防止研修（一般職員）	4	4
12日	福山市社協	安心生活見まもりセンター所管業務説明会 総合相談・専門相談事業について(知的障がい)⑦	15	15
10月	福山市	人事評価制度研修	6	6
18日	福山市	監督者セミナー(メンタルヘルス)	1	1
26日	福山市社協	安心生活見まもりセンター所管業務説明会 障がい者虐待防止について⑧	10	10
28日	福山市社協	成年後見制度講演会(兼) 生活支援員・法人後見支援員第2回研修会	33	33
31日	広島県社協	感染症予防研修	1	1
10月～2月	広島県社協	主任介護支援専門員更新研修（全9日間）	1	2
11月 1日	福山市	障がい福祉サービス事業所利用者支援研修会	1	1
1日～2日	広島県社協	生活福祉資金貸付研修	1	1
7日	福山市	エコドライブ・交通安全講習会	3	3
8日～9日	全社協	大都市の福祉問題への取組を促進する社協セミナー	1	2
8日～9日	広島県社協	中国ブロック専門員研修	1	2
9日	福山市社協	安心生活見まもりセンター所管業務説明会 障がい者総合支援協議会について⑨	13	13

年 月 日	主催団体	研 修 名	参加人数	のべ人数
14日	福山市	管理監督者メンタルヘルス研修会	5	5
22日	広島県社協	ケアプラン点検支援研修	1	1
24日	広島県知的障害者福祉協会相談支援部会	相談支援研修	3	3
28日	広島県社協	あんしんサポートリーダー研修	1	1
30日	広島県介護支援専門員協会	広島県認定調査員フォローアップ研修	31	31
12月	福山市	交通安全研修	7	7
8日	福山市	メンタルヘルス研修	5	5
11日～12日	全社協・岡山県社協	災害ボランティアセンター運営者研修	1	2
12日～13日	広島県障害者支援課	児童発達管理責任者研修	1	2
14日	広島県社協	生活支援員養成研修	21	21
22日	広島県社協	生活支援員養成研修	21	21
22日	広島県障害者相談支援事業連絡協議会	広島県障害者相談支援事業連絡協議会研修会	3	3
1月 13日	広島県介護支援専門員協会	福山ブロック会主催主任介護支援専門員研修	1	1
15日	広島県社協	コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修	1	1
24日	広島県社協	社会福祉法人決算研修	1	1
31日	広島県介護福祉士会	広島県認知症介護（基礎）研修	1	1
31日	福山市社協	福山市市民後見人バンク連絡会第3回研修会	23	23
31日～2月1日	広島県	生活支援コーディネーター養成研修会	5	5
2月 5日	広島県社協	福祉施設の防災・災害時に役立つ地域との関係づくり研修	1	1
5日	広島県シルバーサービス振興会	介護報酬改定セミナー	1	1
5日	総社市社協	地域権利擁護ネットワークフォーラム	1	1
5日～7日	広島県	広島県相談支援従事者現任研修	1	1
6日	福山市	福山市高齢者虐待防止啓発講演会	2	2
6日	福山市	個人情報保護研修会	5	5
7日	日本総研	生活支援体制整備事業支援強化研修会	1	1
7日	広島県社会福祉法人経営者協議会	広島県社会福祉法人経営者協議会 「社会福祉法人制度改革対応セミナー(後期)」	1	1
10日	広島県介護支援専門員協会	第17回ケアマネジメント広島大会	1	1
13日	広島県社協	平成29年度生活困窮者自立支援推進フォーラム	2	2

年 月 日	主催団体	研 修 名	参加人数	のべ人数
13日	広島県社協	社会福祉施設の広報研修	1	1
13日	広島県社協	生活困窮者自立支援推進フォーラム	2	2
14日	福山市	情報セキュリティ研修	2	2
20日	福山法人会	決算法人説明会	1	1
21日	広島県社協	社協「組織力強化」推進研修	3	3
26日	福山市人権啓発推進連絡協議会	実践交流研修会	1	1
27日	福山市	手話言語条例にかかる研修	5	5
11月～2月	福山市	職場研修「接遇」(各課)	70	70
11月～2月	福山市	人権問題職場研修(後期)各課	70	70
3月 8日	広島県社協	権利擁護をすすめる相談援助技術向上研修	1	1
9日	地域ケア政策ネットワーク	「地域共生」政策を進めるための研修	1	1
16日	福山市	介護サービス事業者等説明会	3	3
19日	広島県ろうあ者相談員手話通訳者等協議会	ろうあ者相談員・手話通訳者等研修会	1	1
20日	福山市福祉・介護人材確保等総合支援協議会	アンガーマネジメント研修	1	1
23日	福山市社協	第2回訪問介護員研修会	79	79
26日	広島県社会福祉士会	若年性認知症支援ネットワーク研修	1	1
26日	福山市	障がい福祉サービス事業者等集団指導研修	2	2
件数	127 件	延べ人数	1198 人	

自己啓発(SD)　　自主テーマ研修

自主テーマ研修　9回，延べ　131名

職場研修(OJT)　　集合研修

集合研修　6回，延べ　376名

職場外研修(OFFJT)　　基本研修，特別研修，業務(担当)研修

基本研修6回，延べ14名

業務(担当)研修106回，延べ677名

２０１７年度（平成２９年度）一般会計収支決算書

＜法人全体＞

・法人単位資金収支計算書（第１号第１様式）　Ｐ　１

・法人単位事業活動計算書（第２号第１様式）　Ｐ　２

・法人単位貸借対照表（第３号第１様式）　Ｐ　３

・資金収支内訳表（第１号第２様式）　Ｐ　４

・事業活動内訳表（第２号第２様式）　Ｐ　５

・貸借対照表内訳表（第３号第２様式）　Ｐ　６

・各事業区分資金収支内訳表（第１号第３様式）　Ｐ　７～Ｐ１１

・各事業区分事業活動内訳表（第２号第３様式）　Ｐ１２～Ｐ１６

・各事業区分貸借対照表内訳表（第３号第３様式）　Ｐ１７～Ｐ２１

・計算書類に対する注記（別紙１）　Ｐ２２～Ｐ２５

・財産目録（別紙４）　（略）

＜拠点区分＞

（第１号第４様式）（第２号第４様式）（第３号第４様式）（注記 別紙２）

・法人運営事業拠点区分　Ｐ　２９～Ｐ　３６

・退職積立事業拠点区分　Ｐ　３７～Ｐ　４１

・福祉活動推進事業拠点区分　Ｐ　４２～Ｐ　４８

・地区社協推進事業拠点区分　Ｐ　４９～Ｐ　５５

・ボランティアセンター運営事業拠点区分　Ｐ　５６～Ｐ　６２

・社会貢献活動事業拠点区分　Ｐ　６３～Ｐ　６７

・老人福祉センター運営事業拠点区分　Ｐ　６８～Ｐ　７２

・障がい福祉サービス事業拠点区分　Ｐ　７３～Ｐ　７９

・居宅介護支援等事業拠点区分　Ｐ　８０～Ｐ　８６

・福祉資金貸付事業拠点区分　Ｐ　８７～Ｐ　９２

・障がい者支援センター事業拠点区分　Ｐ　９３～Ｐ　９９

・福祉サービス利用援助事業拠点区分　Ｐ１００～Ｐ１０６

・権利擁護支援センター事業拠点区分　Ｐ１０７～Ｐ１１３

・すこやかセンター事業拠点区分　Ｐ１１４～Ｐ１１８

・要介護認定調査事業拠点区分　Ｐ１１９～Ｐ１２３

・不動産貸付事業拠点区分　Ｐ１２４～Ｐ１２８

・監査報告書　Ｐ１２９～Ｐ１３０

法人単位資金収支計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第１様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	会費収入	10,435,000	7,247,300	3,187,700
		寄附金収入	28,738,000	24,763,872	3,974,128
		経常経費補助金収入	115,072,000	114,733,248	338,752
		受託金収入	168,003,000	167,254,080	748,920
		貸付事業収入	3,010,000	2,687,000	323,000
		事業収入	10,292,000	10,576,054	△284,054
		負担金収入	3,134,000	2,833,120	300,880
		介護保険事業収入	160,563,000	149,531,382	11,031,618
		障がい福祉サービス等事業収入	65,281,000	65,438,770	△157,770
		基金受取利息配当金収入	1,668,000	1,591,878	76,122
		受取利息配当金収入	1,174,000	890,190	283,810
		その他の収入	4,230,000	5,983,028	△1,753,028
		事業活動収入計(1)	571,600,000	553,529,922	18,070,078
	支出	人件費支出	506,693,000	495,273,094	11,419,906
		事業費支出	65,720,000	60,519,512	5,200,488
		事務費支出	14,519,000	12,577,225	1,941,775
		貸付事業支出	3,010,000	2,488,000	522,000
		助成金支出	38,552,000	34,289,356	4,262,644
		負担金支出	2,042,000	2,041,610	390
		その他の支出	70,000	69,320	680
		事業活動支出計(2)	630,606,000	607,258,117	23,347,883
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△59,006,000	△53,728,195	△5,277,805
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	0	44,500	△44,500
		施設整備等収入計(4)	0	44,500	△44,500
	支出	固定資産取得支出	2,142,000	1,937,495	204,505
		施設整備等支出計(5)	2,142,000	1,937,495	204,505
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,142,000	△1,892,995	△249,005
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	51,109,000	49,405,000	1,704,000
		その他の活動による収入	20,123,000	20,121,860	1,140
		その他の活動収入計(7)	71,232,000	69,526,860	1,705,140
	支出	基金積立資産支出	40,000	0	40,000
		積立資産支出	1,514,000	1,510,253	3,747
		その他の活動による支出	18,589,000	18,254,060	334,940
		その他の活動支出計(8)	20,143,000	19,764,313	378,687
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		51,089,000	49,762,547	1,326,453
予備費支出(10)			376,000 0	—	376,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△10,435,000	△5,858,643	△4,576,357

前期末支払資金残高(12)	139,399,000	137,299,003	2,099,997
当期末支払資金残高(11)+(12)	128,964,000	131,440,360	△2,476,360

法人単位事業活動計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第２号第１様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	会費収益	7,247,300	7,990,700	△743,400
		寄附金収益	24,763,872	23,598,620	1,165,252
		経常経費補助金収益	114,733,248	117,941,626	△3,208,378
		受託金収益	167,254,080	160,702,001	6,552,079
		事業収益	10,576,054	9,911,542	664,512
		負担金収益	2,833,120	3,129,520	△296,400
		介護保険事業収益	149,531,382	148,116,031	1,415,351
		障がい福祉サービス等事業収益	65,438,770	65,706,350	△267,580
		その他の収益	3,657,870	0	3,657,870
		サービス活動収益計(1)	546,035,696	537,096,390	8,939,306
	費用	人件費	493,405,294	475,122,000	18,283,294
		事業費	60,569,607	58,478,248	2,091,359
		事務費	12,577,225	12,129,120	448,105
		助成金費用	34,289,356	46,495,125	△12,205,769
		負担金費用	2,041,610	2,019,110	22,500
		減価償却費	2,080,642	1,767,528	313,114
		徴収不能額	0	65,000	△65,000
		その他の費用	69,320	291,070	△221,750
		サービス活動費用計(2)	605,033,054	596,367,201	8,665,853
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△58,997,358	△59,270,811	273,453
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	1,591,878	1,723,135	△131,257
		受取利息配当金収益	890,190	1,052,750	△162,560
		その他のサービス活動外収益	2,325,158	623,627	1,701,531
		サービス活動外収益計(4)	4,807,226	3,399,512	1,407,714
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		4,807,226	3,399,512	1,407,714
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△54,190,132	△55,871,299	1,681,167
特別増減の部	収益	固定資産売却益	44,500	0	44,500
		特別収益計(8)	44,500	0	44,500
	費用	固定資産売却損・処分損	1	1	0
		特別費用計(9)	1	1	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		44,499	△1	44,500
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△54,145,633	△55,871,300	1,725,667
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		192,024,779	207,018,592	△14,993,813
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		137,879,146	151,147,292	△13,268,146
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	1,325,359	△1,325,359
	その他の積立金取崩額(16)		49,405,000	40,991,992	8,413,008
	その他の積立金積立額(17)		1,510,253	1,439,864	70,389
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		185,773,893	192,024,779	△6,250,886

法人単位貸借対照表

2018年 3月31日現在

第３号第１様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資　産　の　部	当年度末	前年度末	増　減
流動資産	194,494,861	172,334,745	22,160,116
現金預金	132,647,198	128,186,556	4,460,642
事業未収金	36,303,009	37,137,532	△834,523
未収金	23,715,410	5,103,250	18,612,160
前払金	1,829,244	1,907,407	△78,163
固定資産	1,308,839,450	1,358,994,240	△50,154,790
基本財産	32,000,000	32,000,000	0
定期預金	3,196,238	3,196,238	0
投資有価証券	28,803,762	28,803,762	0
その他の固定資産	1,276,839,450	1,326,994,240	△50,154,790
土地	18,250,000	18,250,000	0
建物	4,291,038	4,543,452	△252,414
建物付属設備	134,891	166,030	△31,139
車輌運搬具	1,533,517	30	1,533,487
器具及び備品	4,151,231	5,729,515	△1,578,284
権利	462,400	462,400	0
ソフトウェア	329,347	144,145	185,202
退職手当積立基金預け金	256,841,870	258,709,670	△1,867,800
長期前払費用	0	50,095	△50,095
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	368,468,287	368,468,287	0
ＭＯＡ福祉基金積立資産	12,916,600	12,916,600	0
ボランティア基金積立資産	109,086,400	109,086,400	0
青山ボランティア基金積立資産	50,000,000	50,000,000	0
ふる里福祉基金積立資産	25,226,000	25,226,000	0
かんなべ福祉まつり基金積立資産	9,612,738	9,612,738	0
災害救援基金積立資産	100,000,000	100,000,000	0
介護保険等事業積立資産	128,219,000	168,219,000	△40,000,000
固定資産等償却積立資産	37,564,457	36,054,204	1,510,253
財政調整積立資産	138,694,374	148,099,374	△9,405,000
退職積立調整積立資産	764,500	764,500	0
福山市生活福祉資金貸付金	8,037,800	8,086,800	△49,000
広島県緊急生活安定資金貸付金	2,255,000	2,405,000	△150,000
資産の部合計	1,503,334,311	1,531,328,985	△27,994,674

負　債　の　部	当年度末	前年度末	増　減
流動負債	63,054,501	35,035,742	28,018,759
事業未払金	11,937,836	8,869,405	3,068,431
未払費用	45,088,265	22,995,990	22,092,275
預り金	3,977	1,702	2,275
職員預り金	5,755,923	2,844,645	2,911,278
前受金	268,500	324,000	△55,500
固定負債	271,053,561	272,921,361	△1,867,800
退職給付引当金	256,841,870	258,709,670	△1,867,800
広島県社協貸付事業借入金	5,000,000	5,000,000	0
福山市貸付事業借入金	9,000,000	9,000,000	0
長期預り金	211,691	211,691	0
負債の部合計	334,108,062	307,957,103	26,150,959

純　資　産　の　部			
基本金	2,900,000	2,900,000	0
第１号基本金	2,900,000	2,900,000	0
基金	675,310,025	675,310,025	0
福山市社会福祉協議会福祉基金	368,468,287	368,468,287	0
ＭＯＡ福祉基金	12,916,600	12,916,600	0
ボランティア基金	109,086,400	109,086,400	0
青山ボランティア基金	50,000,000	50,000,000	0
ふる里福祉基金	25,226,000	25,226,000	0
かんなべ福祉まつり基金	9,612,738	9,612,738	0
災害救援基金	100,000,000	100,000,000	0
その他の積立金	305,242,331	353,137,078	△47,894,747
介護保険等事業積立金	128,219,000	168,219,000	△40,000,000
財政調整積立金	138,694,374	148,099,374	△9,405,000
固定資産等償却積立金	37,564,457	36,054,204	1,510,253
退職積立調整積立金	764,500	764,500	0
次期繰越活動増減差額	185,773,893	192,024,779	△6,250,886
次期繰越活動増減差額	185,773,893	192,024,779	△6,250,886
（うち当期活動増減差額）	△54,145,633	△55,871,300	1,725,667
純資産の部合計	1,169,226,249	1,223,371,882	△54,145,633
負債及び純資産の部合計	1,503,334,311	1,531,328,985	△27,994,674

脚注

１．減価償却費の累計額　51,629,002円

２．徴収不能引当金の額　0円

資金収支内訳表

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第２様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	会費収入	7,247,300	0	0	7,247,300	0	7,247,300
		寄附金収入	24,763,872	0	0	24,763,872	0	24,763,872
		経常経費補助金収入	114,733,248	0	0	114,733,248	0	114,733,248
		受託金収入	133,631,880	33,622,200	0	167,254,080	0	167,254,080
		貸付事業収入	2,687,000	0	0	2,687,000	0	2,687,000
		事業収入	4,927,054	3,247,500	2,401,500	10,576,054	0	10,576,054
		負担金収入	2,833,120	0	0	2,833,120	0	2,833,120
		介護保険事業収入	115,785,030	33,746,352	0	149,531,382	0	149,531,382
		障がい福祉サービス等事業収入	65,438,770	0	0	65,438,770	0	65,438,770
		基金受取利息配当金収入	1,591,878	0	0	1,591,878	0	1,591,878
		受取利息配当金収入	888,304	0	1,886	890,190	0	890,190
		その他の収入	5,943,028	40,000	0	5,983,028	0	5,983,028
		事業活動収入計(1)	480,470,484	70,656,052	2,403,386	553,529,922	0	553,529,922
	支出	人件費支出	435,188,966	60,084,128	0	495,273,094	0	495,273,094
		事業費支出	51,856,638	8,011,874	651,000	60,519,512	0	60,519,512
		事務費支出	12,330,541	246,684	0	12,577,225	0	12,577,225
		貸付事業支出	2,488,000	0	0	2,488,000	0	2,488,000
		助成金支出	34,289,356	0	0	34,289,356	0	34,289,356
		負担金支出	2,041,610	0	0	2,041,610	0	2,041,610
		その他の支出	69,320	0	0	69,320	0	69,320
		事業活動支出計(2)	538,264,431	68,342,686	651,000	607,258,117	0	607,258,117
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△57,793,947	2,313,366	1,752,386	△53,728,195	0	△53,728,195
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	44,500	0	0	44,500	0	44,500
		施設整備等収入計(4)	44,500	0	0	44,500	0	44,500
	支出	固定資産取得支出	1,937,495	0	0	1,937,495	0	1,937,495
		施設整備等支出計(5)	1,937,495	0	0	1,937,495	0	1,937,495
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,892,995	0	0	△1,892,995	0	△1,892,995
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	49,405,000	0	0	49,405,000	0	49,405,000
		事業区分間繰入金収入	3,606,933	239,929	0	3,846,862	△3,846,862	0
		その他の活動による収入	20,121,860	0	0	20,121,860	0	20,121,860
		その他の活動収入計(7)	73,133,793	239,929	0	73,373,722	△3,846,862	69,526,860
	支出	積立資産支出	1,226,700	0	283,553	1,510,253	0	1,510,253
		事業区分間繰入金支出	239,929	2,138,100	1,468,833	3,846,862	△3,846,862	0
		その他の活動による支出	18,254,060	0	0	18,254,060	0	18,254,060
		その他の活動支出計(8)	19,720,689	2,138,100	1,752,386	23,611,175	△3,846,862	19,764,313
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		53,413,104	△1,898,171	△1,752,386	49,762,547	0	49,762,547
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△6,273,838	415,195	0	△5,858,643	0	△5,858,643

前期末支払資金残高(11)	142,742,246	0	0	142,742,246	0	142,742,246
当期末支払資金残高(10)+(11)	136,468,408	415,195	0	136,883,603	0	136,883,603

事業活動内訳表

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第２号第２様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	7,247,300	0	0	7,247,300	0	7,247,300
		寄附金収益	24,763,872	0	0	24,763,872	0	24,763,872
		経常経費補助金収益	114,733,248	0	0	114,733,248	0	114,733,248
		受託金収益	133,631,880	33,622,200	0	167,254,080	0	167,254,080
		事業収益	4,927,054	3,247,500	2,401,500	10,576,054	0	10,576,054
		負担金収益	2,833,120	0	0	2,833,120	0	2,833,120
		介護保険事業収益	115,785,030	33,746,352	0	149,531,382	0	149,531,382
		障がい福祉サービス等事業収益	65,438,770	0	0	65,438,770	0	65,438,770
		その他の収益	3,657,870	0	0	3,657,870	0	3,657,870
		サービス活動収益計(1)	473,018,144	70,616,052	2,401,500	546,035,696	0	546,035,696
	費用	人件費	433,321,166	60,084,128	0	493,405,294	0	493,405,294
		事業費	51,906,733	8,011,874	651,000	60,569,607	0	60,569,607
		事務費	12,330,541	246,684	0	12,577,225	0	12,577,225
		助成金費用	34,289,356	0	0	34,289,356	0	34,289,356
		負担金費用	2,041,610	0	0	2,041,610	0	2,041,610
		減価償却費	1,797,089	0	283,553	2,080,642	0	2,080,642
		その他の費用	69,320	0	0	69,320	0	69,320
		サービス活動費用計(2)	535,755,815	68,342,686	934,553	605,033,054	0	605,033,054
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△62,737,671	2,273,366	1,466,947	△58,997,358	0	△58,997,358
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	1,591,878	0	0	1,591,878	0	1,591,878
		受取利息配当金収益	888,304	0	1,886	890,190	0	890,190
		その他のサービス活動外収益	2,285,158	40,000	0	2,325,158	0	2,325,158
		サービス活動外収益計(4)	4,765,340	40,000	1,886	4,807,226	0	4,807,226
	費用							
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		4,765,340	40,000	1,886	4,807,226	0	4,807,226
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△57,972,331	2,313,366	1,468,833	△54,190,132	0	△54,190,132
特別増減の部	収益	固定資産売却益	44,500	0	0	44,500	0	44,500
		事業区分間繰入金収益	3,606,933	239,929	0	3,846,862	△3,846,862	0
		特別収益計(8)	3,651,433	239,929	0	3,891,362	△3,846,862	44,500
	費用	固定資産売却損・処分損	1	0	0	1	0	1
		事業区分間繰入金費用	239,929	2,138,100	1,468,833	3,846,862	△3,846,862	0
		特別費用計(9)	239,930	2,138,100	1,468,833	3,846,863	△3,846,862	1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		3,411,503	△1,898,171	△1,468,833	44,499	0	44,499
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△54,560,828	415,195	0	△54,145,633	0	△54,145,633
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		192,758,541	0	4,709,481	197,468,022	0	197,468,022
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		138,197,713	415,195	4,709,481	143,322,389	0	143,322,389
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		49,405,000	0	0	49,405,000	0	49,405,000
	その他の積立金積立額(17)		1,226,700	0	283,553	1,510,253	0	1,510,253
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		186,376,013	415,195	4,425,928	191,217,136	0	191,217,136

貸借対照表内訳表

2018年 3月31日現在

第３号第２様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘　定　科　目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合　　計	内部取引消去	法 人 合 計
流動資産	193784926	4942462	363848	199091236	△4596375	194494861
現金預金	132294150	0	353048	132647198	0	132647198
事業未収金	32349909	3953100	0	36303009	0	36303009
未収金	23715410	0	0	23715410	0	23715410
前払金	1660487	157957	10800	1829244	0	1829244
事業区分間貸付金	3764970	831405	0	4596375	△4596375	0
固定資産	1296458478	0	12380972	1308839450	0	1308839450
基本財産	32000000	0	0	32000000	0	32000000
定期預金	3196238	0	0	3196238	0	3196238
投資有価証券	28803762	0	0	28803762	0	28803762
その他の固定資産	1264458478	0	12380972	1276839450	0	1276839450
土地	18250000	0	0	18250000	0	18250000
建物	1	0	4291037	4291038	0	4291038
建物付属設備	0	0	134891	134891	0	134891
車輌運搬具	1533517	0	0	1533517	0	1533517
器具及び備品	4151231	0	0	4151231	0	4151231
権利	462400	0	0	462400	0	462400
ソフトウェア	329347	0	0	329347	0	329347
退職手当積立基金預け金	256841870	0	0	256841870	0	256841870
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	368468287	0	0	368468287	0	368468287
ＭＯＡ福祉基金積立資産	12916600	0	0	12916600	0	12916600
ボランティア基金積立資産	109086400	0	0	109086400	0	109086400
青山ボランティア基金積立資産	50000000	0	0	50000000	0	50000000
ふる里福祉基金積立資産	25226000	0	0	25226000	0	25226000
かんなべ福祉まつり基金積立資産	9612738	0	0	9612738	0	9612738
災害救援基金積立資産	100000000	0	0	100000000	0	100000000
介護保険等事業積立資産	128219000	0	0	128219000	0	128219000
固定資産等償却積立資産	29609413	0	7955044	37564457	0	37564457
財政調整積立資産	138694374	0	0	138694374	0	138694374
退職積立調整積立資産	764500	0	0	764500	0	764500
福山市生活福祉資金貸付金	8037800	0	0	8037800	0	8037800
広島県緊急生活安定資金貸付金	2255000	0	0	2255000	0	2255000
資産の部合計	1490243404	4942462	12744820	1507930686	△4596375	1503334311
流動負債	62759761	4527267	363848	67650876	△4596375	63054501
事業未払金	11776149	161687	0	11937836	0	11937836
未払費用	43552410	1535855	0	45088265	0	45088265
預り金	3977	0	0	3977	0	3977
職員預り金	5755923	0	0	5755923	0	5755923
前受金	68500	0	200000	268500	0	268500
事業区分間借入金	1602802	2829725	163848	4596375	△4596375	0
固定負債	271053561	0	0	271053561	0	271053561
退職給付引当金	256841870	0	0	256841870	0	256841870
広島県社協貸付事業借入金	5000000	0	0	5000000	0	5000000
福山市貸付事業借入金	9000000	0	0	9000000	0	9000000
長期預り金	211691	0	0	211691	0	211691
負債の部合計	333813322	4527267	363848	338704437	△4596375	334108062
基本金	2900000	0	0	2900000	0	2900000
第１号基本金	2900000	0	0	2900000	0	2900000
基金	675310025	0	0	675310025	0	675310025
福山市社会福祉協議会福祉基金	368468287	0	0	368468287	0	368468287
ＭＯＡ福祉基金	12916600	0	0	12916600	0	12916600
ボランティア基金	109086400	0	0	109086400	0	109086400
青山ボランティア基金	50000000	0	0	50000000	0	50000000
ふる里福祉基金	25226000	0	0	25226000	0	25226000
かんなべ福祉まつり基金	9612738	0	0	9612738	0	9612738
災害救援基金	100000000	0	0	100000000	0	100000000
その他の積立金	297287287	0	7955044	305242331	0	305242331
介護保険等事業積立金	128219000	0	0	128219000	0	128219000
財政調整積立金	138694374	0	0	138694374	0	138694374
固定資産等償却積立金	29609413	0	7955044	37564457	0	37564457
退職積立調整積立金	764500	0	0	764500	0	764500
次期繰越活動増減差額	186376013	415195	4425928	191217136	0	191217136
次期繰越活動増減差額	186376013	415195	4425928	191217136	0	191217136
（うち当期活動増減差額）	△54560828	415195	0	△54145633	0	△54145633
純資産の部合計	1161873325	415195	12380972	1174669492	0	1174669492
負債及び純資産の部合計	1495686647	4942462	12744820	1513373929	△4596375	1508777554

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第３様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			法人運営事業	退職積立事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業	社会貢献活動事業	老人福祉センター運営事業
事業活動による収支	収入	会費収入	7,247,300	0	0	0	0	0	0
		寄附金収入	16,562,563	0	7,989,659	0	211,650	0	0
		経常経費補助金収入	98,000,000	0	2,483,000	12,636,172	560,076	1,054,000	0
		受託金収入	0	0	0	19,137,960	6,680,563	1,000,000	19,220,000
		貸付事業収入	0	0	0	0	0	0	0
		事業収入	165,500	0	1,354,500	208,000	128,554	0	0
		負担金収入	920,000	1,713,120	200,000	0	0	0	0
		介護保険事業収入	0	0	0	0	0	0	0
		障がい福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	0	0	0
		基金受取利息配当金収入	0	0	2,403	1,182,179	102,296	305,000	0
		受取利息配当金収入	452,235	0	25	0	0	0	0
		その他の収入	2,173,158	3,657,870	9,000	0	50,000	0	0
		事業活動収入計(1)	125,520,756	5,370,990	12,038,587	33,164,311	7,733,139	2,359,000	19,220,000
	支出	人件費支出	119,902,392	23,710,410	0	18,465,419	2,434,600	0	12,779,570
		事業費支出	688,670	0	10,851,223	5,168,254	6,678,765	2,469,162	7,416,925
		事務費支出	10,558,550	0	60,000	26,362	245,000	0	10,180
		貸付事業支出	0	0	0	0	0	0	0
		助成金支出	0	0	4,144,100	26,417,556	1,560,000	0	0
		負担金支出	2,041,610	0	0	0	0	0	0
		その他の支出	0	69,320	0	0	0	0	0
		事業活動支出計(2)	133,191,222	23,779,730	15,055,323	50,077,591	10,918,365	2,469,162	20,206,675
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△7,670,466	△18,408,740	△3,016,736	△16,913,280	△3,185,226	△110,162	△986,675
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	0	0	0	0	44,500	0	0
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	44,500	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	0	0	0	1,672,895	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	1,672,895	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	△1,628,395	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	9,405,000	0	0	0	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	0	2,138,100	0	1,468,833	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	40,000,026	14,402,840	3,547,199	15,590,954	5,050,225	110,162	0
		その他の活動による収入	0	20,121,860	0	0	0	0	0
		その他の活動収入計(7)	49,405,026	36,662,800	3,547,199	17,059,787	5,050,225	110,162	0
	支出	積立資産支出	676,815	0	16,100	17,644	236,604	0	0
		事業区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	37,215,521	0	0	913,560	0	0	415,560
		その他の活動による支出	0	18,254,060	0	0	0	0	0
		その他の活動支出計(8)	37,892,336	18,254,060	16,100	931,204	236,604	0	415,560
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		11,512,690	18,408,740	3,531,099	16,128,583	4,813,621	110,162	△415,560
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			3,842,224	0	514,363	△784,697	0	0	△1,402,235
前期末支払資金残高(11)			91,078	0	382,955	5,163,649	0	0	4,383,479
当期末支払資金残高(10)+(11)			3,933,302	0	897,318	4,378,952	0	0	2,981,244

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第３様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			障がい福祉サービス事業	居宅介護等事業	福祉資金貸付事業	障がい者支援センター事業	福祉サービス利用援助事業	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入	会費収入	0	0	0	0	0	7,247,300	0
		寄附金収入	0	0	0	0	0	24,763,872	0
		経常経費補助金収入	0	0	0	0	0	114,733,248	0
		受託金収入	0	0	6,638,950	67,858,000	13,096,407	133,631,880	0
		貸付事業収入	0	0	2,687,000	0	0	2,687,000	0
		事業収入	0	0	0	0	3,070,500	4,927,054	0
		負担金収入	0	0	0	0	0	2,833,120	0
		介護保険事業収入	0	115,785,030	0	0	0	115,785,030	0
		障がい福祉サービス等事業収入	65,438,770	0	0	0	0	65,438,770	0
		基金受取利息配当金収入	0	0	0	0	0	1,591,878	0
		受取利息配当金収入	0	436,008	36	0	0	888,304	0
		その他の収入	0	53,000	0	0	0	5,943,028	0
		事業活動収入計(1)	65,438,770	116,274,038	9,325,986	67,858,000	16,166,907	480,470,484	0
	支出	人件費支出	56,945,439	113,031,089	3,834,409	66,737,000	17,348,638	435,188,966	0
		事業費支出	1,512,794	10,075,833	382,045	3,886,473	2,726,494	51,856,638	0
		事務費支出	150,584	907,614	6,756	74,807	290,688	12,330,541	0
		貸付事業支出	0	0	2,488,000	0	0	2,488,000	0
		助成金支出	0	0	2,167,700	0	0	34,289,356	0
		負担金支出	0	0	0	0	0	2,041,610	0
		その他の支出	0	0	0	0	0	69,320	0
		事業活動支出計(2)	58,608,817	124,014,536	8,878,910	70,698,280	20,365,820	538,264,431	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,829,953	△7,740,498	447,076	△2,840,280	△4,198,913	△57,793,947	0
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	0	0	0	0	0	44,500	0
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	44,500	0
	支出	固定資産取得支出	264,600	0	0	0	0	1,937,495	0
		施設整備等支出計(5)	264,600	0	0	0	0	1,937,495	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△264,600	0	0	0	0	△1,892,995	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	40,000,000	0	0	0	49,405,000	0
		事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	3,606,933	0
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0	4,254,920	3,116,501	86,072,827	△86,072,827
		その他の活動による収入	0	0	0	0	0	20,121,860	0
		その他の活動収入計(7)	0	40,000,000	0	4,254,920	3,116,501	159,206,620	△86,072,827
	支出	積立資産支出	242,345	17,820	0	0	19,372	1,226,700	0
		事業区分間繰入金支出	239,929	0	0	0	0	239,929	0
		拠点区分間繰入金支出	1,187,400	43,977,040	248,066	1,414,640	701,040	86,072,827	△86,072,827
		その他の活動による支出	0	0	0	0	0	18,254,060	0
		その他の活動支出計(8)	1,669,674	43,994,860	248,066	1,414,640	720,412	105,793,516	△86,072,827
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,669,674	△3,994,860	△248,066	2,840,280	2,396,089	53,413,104	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			4,895,679	△11,735,358	199,010	0	△1,802,824	△6,273,838	0

前期末支払資金残高(11)	39,426,396	82,338,757	3,709,865	0	1,802,824	137,299,003	5,443,243
当期末支払資金残高(10)+(11)	44,322,075	70,603,399	3,908,875	0	0	131,025,165	5,443,243

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第３様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			事業区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	7,247,300
		寄附金収入	24,763,872
		経常経費補助金収入	114,733,248
		受託金収入	133,631,880
		貸付事業収入	2,687,000
		事業収入	4,927,054
		負担金収入	2,833,120
		介護保険事業収入	115,785,030
		障がい福祉サービス等事業収入	65,438,770
		基金受取利息配当金収入	1,591,878
		受取利息配当金収入	888,304
		その他の収入	5,943,028
		事業活動収入計(1)	480,470,484
	支出	人件費支出	435,188,966
		事業費支出	51,856,638
		事務費支出	12,330,541
		貸付事業支出	2,488,000
		助成金支出	34,289,356
		負担金支出	2,041,610
		その他の支出	69,320
		事業活動支出計(2)	538,264,431
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△57,793,947
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	44,500
		施設整備等収入計(4)	44,500
	支出	固定資産取得支出	1,937,495
		施設整備等支出計(5)	1,937,495
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,892,995
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	49,405,000
		事業区分間繰入金収入	3,606,933
		拠点区分間繰入金収入	0
		その他の活動による収入	20,121,860
		その他の活動収入計(7)	73,133,793
	支出	積立資産支出	1,226,700
		事業区分間繰入金支出	239,929
		拠点区分間繰入金支出	0
		その他の活動による支出	18,254,060
		その他の活動支出計(8)	19,720,689
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		53,413,104
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△6,273,838

前期末支払資金残高(11)	142,742,246
当期末支払資金残高(10)+(11)	136,468,408

公益事業事業区分資金収支内訳表

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第３様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			権利擁護支援センター事業	すこやかセンター事業	要介護認定調査事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	23,157,000	10,465,200	0	33,622,200	0	33,622,200
		事業収入	3,247,500	0	0	3,247,500	0	3,247,500
		介護保険事業収入	0	0	33,746,352	33,746,352	0	33,746,352
		その他の収入	40,000	0	0	40,000	0	40,000
		事業活動収入計(1)	26,444,500	10,465,200	33,746,352	70,656,052	0	70,656,052
	支出	人件費支出	22,114,014	9,139,000	28,831,114	60,084,128	0	60,084,128
		事業費支出	3,808,675	848,448	3,354,751	8,011,874	0	8,011,874
		事務費支出	31,360	3,512	211,812	246,684	0	246,684
		事業活動支出計(2)	25,954,049	9,990,960	32,397,677	68,342,686	0	68,342,686
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		490,451	474,240	1,348,675	2,313,366	0	2,313,366
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出							
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	239,929	0	0	239,929	0	239,929
		その他の活動収入計(7)	239,929	0	0	239,929	0	239,929
	支出	事業区分間繰入金支出	730,380	474,240	933,480	2,138,100	0	2,138,100
		その他の活動支出計(8)	730,380	474,240	933,480	2,138,100	0	2,138,100
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△490,451	△474,240	△933,480	△1,898,171	0	△1,898,171
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	415,195	415,195	0	415,195

前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	415,195	415,195	0	415,195

収益事業事業区分資金収支内訳表

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第３様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			不動産貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	事業収入	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
		受取利息配当金収入	1,886	1,886	0	1,886
		事業活動収入計(1)	2,403,386	2,403,386	0	2,403,386
	支出	事業費支出	651,000	651,000	0	651,000
		事業活動支出計(2)	651,000	651,000	0	651,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,752,386	1,752,386	0	1,752,386
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出	積立資産支出	283,553	283,553	0	283,553
		事業区分間繰入金支出	1,468,833	1,468,833	0	1,468,833
		その他の活動支出計(8)	1,752,386	1,752,386	0	1,752,386
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,752,386	△1,752,386	0	△1,752,386
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	0	0

前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第２号第３様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			法人運営事業	退職積立事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業	社会貢献活動事業	老人福祉センター運営事業
サービス活動増減の部	収益	会費収益	7,247,300	0	0	0	0	0	0
		寄附金収益	16,562,563	0	7,989,659	0	211,650	0	0
		経常経費補助金収益	98,000,000	0	2,483,000	12,636,172	560,076	1,054,000	0
		受託金収益	0	0	0	19,137,960	6,680,563	1,000,000	19,220,000
		事業収益	165,500	0	1,354,500	208,000	128,554	0	0
		負担金収益	920,000	1,713,120	200,000	0	0	0	0
		介護保険事業収益	0	0	0	0	0	0	0
		障がい福祉サービス等事業収益	0	0	0	0	0	0	0
		その他の収益	0	3,657,870	0	0	0	0	0
		サービス活動収益計(1)	122,895,363	5,370,990	12,027,159	31,982,132	7,580,843	2,054,000	19,220,000
	費用	人件費	119,902,392	21,842,610	0	18,465,419	2,434,600	0	12,779,570
		事業費	688,670	0	10,851,223	5,218,349	6,678,765	2,469,162	7,416,925
		事務費	10,558,550	0	60,000	26,362	245,000	0	10,180
		助成金費用	0	0	4,144,100	26,417,556	1,560,000	0	0
		負担金費用	2,041,610	0	0	0	0	0	0
		減価償却費	716,329	0	27,600	164,406	390,834	0	114,750
		その他の費用	0	69,320	0	0	0	0	0
		サービス活動費用計(2)	133,907,551	21,911,930	15,082,923	50,292,092	11,309,199	2,469,162	20,321,425
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△11,012,188	△16,540,940	△3,055,764	△18,309,960	△3,728,356	△415,162	△1,101,425
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	0	0	2,403	1,182,179	102,296	305,000	0
		受取利息配当金収益	452,235	0	25	0	0	0	0
		その他のサービス活動外収益	2,173,158	0	9,000	0	50,000	0	0
		サービス活動外収益計(4)	2,625,393	0	11,428	1,182,179	152,296	305,000	0
	費用								
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,625,393	0	11,428	1,182,179	152,296	305,000	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△8,386,795	△16,540,940	△3,044,336	△17,127,781	△3,576,060	△110,162	△1,101,425
特別増減の部	収益	固定資産売却益	0	0	0	0	44,500	0	0
		事業区分間繰入金収益	0	2,138,100	0	1,468,833	0	0	0
		拠点区分間繰入金収益	40,000,026	14,402,840	3,547,199	15,590,954	5,050,225	110,162	0
		特別収益計(8)	40,000,026	16,540,940	3,547,199	17,059,787	5,094,725	110,162	0
	費用	固定資産売却損・処分損	0	0	0	0	1	0	0
		事業区分間繰入金費用	0	0	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金費用	37,215,521	0	0	913,560	0	0	415,560
		特別費用計(9)	37,215,521	0	0	913,560	1	0	415,560
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,784,505	16,540,940	3,547,199	16,146,227	5,094,724	110,162	△415,560
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△5,602,290	0	502,863	△981,554	1,518,664	0	△1,516,985
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		49,856,519	0	504,855	6,224,397	848,144	0	4,923,655
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		44,254,229	0	1,007,718	5,242,843	2,366,808	0	3,406,670
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		9,405,000	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		676,815	0	16,100	17,644	236,604	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		52,982,414	0	991,618	5,225,199	2,130,204	0	3,406,670

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第２号第３様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			障がい福祉サービス事業	居宅介護等事業	福祉資金貸付事業	障がい者支援センター事業	福祉サービス利用援助事業	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益	会費収益	0	0	0	0	0	7,247,300	0
		寄附金収益	0	0	0	0	0	24,763,872	0
		経常経費補助金収益	0	0	0	0	0	114,733,248	0
		受託金収益	0	0	6,638,950	67,858,000	13,096,407	133,631,880	0
		事業収益	0	0	0	0	3,070,500	4,927,054	0
		負担金収益	0	0	0	0	0	2,833,120	0
		介護保険事業収益	0	115,785,030	0	0	0	115,785,030	0
		障がい福祉サービス等事業収益	65,438,770	0	0	0	0	65,438,770	0
		その他の収益	0	0	0	0	0	3,657,870	0
		サービス活動収益計(1)	65,438,770	115,785,030	6,638,950	67,858,000	16,166,907	473,018,144	0
	費用	人件費	56,945,439	113,031,089	3,834,409	66,737,000	17,348,638	433,321,166	0
		事業費	1,512,794	10,075,833	382,045	3,886,473	2,726,494	51,906,733	0
		事務費	150,584	907,614	6,756	74,807	290,688	12,330,541	0
		助成金費用	0	0	2,167,700	0	0	34,289,356	0
		負担金費用	0	0	0	0	0	2,041,610	0
		減価償却費	290,855	72,943	0	0	19,372	1,797,089	0
		その他の費用	0	0	0	0	0	69,320	0
		サービス活動費用計(2)	58,899,672	124,087,479	6,390,910	70,698,280	20,385,192	535,755,815	0
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		6,539,098	△8,302,449	248,040	△2,840,280	△4,218,285	△62,737,671	0
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	0	0	0	0	0	1,591,878	0
		受取利息配当金収益	0	436,008	36	0	0	888,304	0
		その他のサービス活動外収益	0	53,000	0	0	0	2,285,158	0
		サービス活動外収益計(4)	0	489,008	36	0	0	4,765,340	0
	費用								
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	489,008	36	0	0	4,765,340	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			6,539,098	△7,813,441	248,076	△2,840,280	△4,218,285	△57,972,331	0
特別増減の部	収益	固定資産売却益	0	0	0	0	0	44,500	0
		事業区分間繰入金収益	0	0	0	0	0	3,606,933	0
		拠点区分間繰入金収益	0	0	0	4,254,920	3,116,501	86,072,827	△86,072,827
		特別収益計(8)	0	0	0	4,254,920	3,116,501	89,724,260	△86,072,827
	費用	固定資産売却損・処分損	0	0	0	0	0	1	0
		事業区分間繰入金費用	239,929	0	0	0	0	239,929	0
		拠点区分間繰入金費用	1,187,400	43,977,040	248,066	1,414,640	701,040	86,072,827	△86,072,827
		特別費用計(9)	1,427,329	43,977,040	248,066	1,414,640	701,040	86,312,757	△86,072,827
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,427,329	△43,977,040	△248,066	2,840,280	2,415,461	3,411,503	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			5,111,769	△51,790,481	10	0	△1,802,824	△54,560,828	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		40,173,673	82,665,151	201,665	0	1,917,239	187,315,298	5,443,243
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		45,285,442	30,874,670	201,675	0	114,415	132,754,470	5,443,243
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	40,000,000	0	0	0	49,405,000	0
	その他の積立金積立額(17)		242,345	17,820	0	0	19,372	1,226,700	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		45,043,097	70,856,850	201,675	0	95,043	180,932,770	5,443,243

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第２号第３様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	7,247,300
		寄附金収益	24,763,872
		経常経費補助金収益	114,733,248
		受託金収益	133,631,880
		事業収益	4,927,054
		負担金収益	2,833,120
		介護保険事業収益	115,785,030
		障がい福祉サービス等事業収益	65,438,770
		その他の収益	3,657,870
		サービス活動収益計(1)	473,018,144
	費用	人件費	433,321,166
		事業費	51,906,733
		事務費	12,330,541
		助成金費用	34,289,356
		負担金費用	2,041,610
		減価償却費	1,797,089
		その他の費用	69,320
		サービス活動費用計(2)	535,755,815
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△62,737,671
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	1,591,878
		受取利息配当金収益	888,304
		その他のサービス活動外収益	2,285,158
		サービス活動外収益計(4)	4,765,340
	費用		
		サービス活動外費用計(5)	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		4,765,340
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△57,972,331
特別増減の部	収益	固定資産売却益	44,500
		事業区分間繰入金収益	3,606,933
		拠点区分間繰入金収益	0
		特別収益計(8)	3,651,433
	費用	固定資産売却損・処分損	1
		事業区分間繰入金費用	239,929
		拠点区分間繰入金費用	0
		特別費用計(9)	239,930
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		3,411,503
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△54,560,828
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		192,758,541
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		138,197,713
	基本金取崩額(14)		0
	基金取崩額(15)		0
	その他の積立金取崩額(16)		49,405,000
	その他の積立金積立額(17)		1,226,700
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		186,376,013

公益事業事業区分事業活動内訳表

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第２号第３様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			権利擁護支援センター事業	すこやかセンター事業	要介護認定調査事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	23,157,000	10,465,200	0	33,622,200	0	33,622,200
		事業収益	3,247,500	0	0	3,247,500	0	3,247,500
		介護保険事業収益	0	0	33,746,352	33,746,352	0	33,746,352
		サービス活動収益計(1)	26,404,500	10,465,200	33,746,352	70,616,052	0	70,616,052
	費用	人件費	22,114,014	9,139,000	28,831,114	60,084,128	0	60,084,128
		事業費	3,808,675	848,448	3,354,751	8,011,874	0	8,011,874
		事務費	31,360	3,512	211,812	246,684	0	246,684
		サービス活動費用計(2)	25,954,049	9,990,960	32,397,677	68,342,686	0	68,342,686
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		450,451	474,240	1,348,675	2,273,366	0	2,273,366
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	40,000	0	0	40,000	0	40,000
		サービス活動外収益計(4)	40,000	0	0	40,000	0	40,000
	費用							
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		40,000	0	0	40,000	0	40,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)			490,451	474,240	1,348,675	2,313,366	0	2,313,366
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	239,929	0	0	239,929	0	239,929
		特別収益計(8)	239,929	0	0	239,929	0	239,929
	費用	事業区分間繰入金費用	730,380	474,240	933,480	2,138,100	0	2,138,100
		特別費用計(9)	730,380	474,240	933,480	2,138,100	0	2,138,100
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△490,451	△474,240	△933,480	△1,898,171	0	△1,898,171
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	0	415,195	415,195	0	415,195
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	415,195	415,195	0	415,195
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		0	0	415,195	415,195	0	415,195

収益事業事業区分事業活動内訳表

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第２号第３様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			不動産貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	事業収益	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
		サービス活動収益計(1)	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
	費用	事業費	651,000	651,000	0	651,000
		減価償却費	283,553	283,553	0	283,553
		サービス活動費用計(2)	934,553	934,553	0	934,553
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,466,947	1,466,947	0	1,466,947
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,886	1,886	0	1,886
		サービス活動外収益計(4)	1,886	1,886	0	1,886
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,886	1,886	0	1,886
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,468,833	1,468,833	0	1,468,833
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)	0	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	1,468,833	1,468,833	0	1,468,833
		特別費用計(9)	1,468,833	1,468,833	0	1,468,833
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,468,833	△1,468,833	0	△1,468,833
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		4,709,481	4,709,481	0	4,709,481
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		4,709,481	4,709,481	0	4,709,481
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		283,553	283,553	0	283,553
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		4,425,928	4,425,928	0	4,425,928

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

2018年 3月31日現在

第３号第３様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘　定　科　目	法人運営事業	退職積立事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業	社会貢献活動事業	老人福祉センター運営事業
流動資産	148186518	28280220	1808000	6139301	3364585	192688	4143104
現金預金	127540179	0	845096	0	0	0	0
事業未収金	0	0	20000	933519	3340282	0	0
未収金	5000	23710410	0	0	0	0	0
前払金	1028658	0	0	0	0	0	0
事業区分間貸付金	3764970	0	0	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	15847711	4569810	942904	5205782	24303	192688	4143104
固定資産	580113152	256841870	9723138	76100310	219793715	0	425426
基本財産	32000000	0	0	0	0	0	0
定期預金	3196238	0	0	0	0	0	0
投資有価証券	28803762	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	548113152	256841870	9723138	76100310	219793715	0	425426
土地	18250000	0	0	0	0	0	0
建物	1	0	0	0	0	0	0
車輌運搬具	4	0	0	0	1533492	0	0
器具及び備品	1236709	0	94300	732991	596710	0	425426
権利	462400	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	113256	0	0	0
退職手当積立基金預け金	0	256841870	0	0	0	0	0
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	368468287	0	0	0	0	0	0
ＭＯＡ福祉基金積立資産	12916600	0	0	0	0	0	0
ボランティア基金積立資産	0	0	0	0	109086400	0	0
青山ボランティア基金積立資産	0	0	0	50000000	0	0	0
ふる里福祉基金積立資産	0	0	0	25226000	0	0	0
かんなべ福祉まつり基金積立資産	0	0	9612738	0	0	0	0
災害救援基金積立資産	0	0	0	0	100000000	0	0
介護保険等事業積立資産	0	0	0	0	0	0	0
固定資産等償却積立資産	7320277	0	16100	28063	8577113	0	0
財政調整積立資産	138694374	0	0	0	0	0	0
退職積立調整積立資産	764500	0	0	0	0	0	0
福山市生活福祉資金貸付金	0	0	0	0	0	0	0
広島県緊急生活安定資金貸付金	0	0	0	0	0	0	0
資産の部合計	728299670	285122090	11531138	82239611	223158300	192688	4568530
流動負債	144253218	28280220	910682	1760349	3364583	192688	1161860
事業未払金	4914106	0	696306	950258	478205	171688	789858
未払費用	3183062	28280220	0	386987	44500	21000	372002
預り金	3977	0	0	0	0	0	0
職員預り金	5755923	0	0	0	0	0	0
前受金	68500	0	0	0	0	0	0
事業区分間借入金	1602802	0	0	0	0	0	0
拠点区分間借入金	128724848	0	214376	423104	2841878	0	0
固定負債	0	256841870	0	0	0	0	0
退職給付引当金	0	256841870	0	0	0	0	0
広島県社協貸付事業借入金	0	0	0	0	0	0	0
福山市貸付事業借入金	0	0	0	0	0	0	0
長期預り金	0	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	144253218	285122090	910682	1760349	3364583	192688	1161860
基本金	2900000	0	0	0	0	0	0
第１号基本金	2900000	0	0	0	0	0	0
基金	381384887	0	9612738	75226000	209086400	0	0
福山市社会福祉協議会福祉基金	368468287	0	0	0	0	0	0
ＭＯＡ福祉基金	12916600	0	0	0	0	0	0
ボランティア基金	0	0	0	0	109086400	0	0
青山ボランティア基金	0	0	0	50000000	0	0	0
ふる里福祉基金	0	0	0	25226000	0	0	0
かんなべ福祉まつり基金	0	0	9612738	0	0	0	0
災害救援基金	0	0	0	0	100000000	0	0
その他の積立金	146779151	0	16100	28063	8577113	0	0
介護保険等事業積立金	0	0	0	0	0	0	0
財政調整積立金	138694374	0	0	0	0	0	0
固定資産等償却積立金	7320277	0	16100	28063	8577113	0	0
退職積立調整積立金	764500	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	52982414	0	991618	5225199	2130204	0	3406670
次期繰越活動増減差額	52982414	0	991618	5225199	2130204	0	3406670
（うち当期活動増減差額）	△5602290	0	502863	△981554	1518664	0	△1516985
純資産の部合計	584046452	0	10620456	80479262	219793717	0	3406670
負債及び純資産の部合計	728299670	285122090	11531138	82239611	223158300	192688	4568530

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

2018年 3月31日現在

第３号第３様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘　定　科　目	障がい福祉サービス事業	居宅介護等事業	福祉資金貸付事業	障がい者支援センター事業	福祉サービス利用援助事業	合　計	内部取引消去
流動資産	46298594	88544807	4109094	3569622	1190329	335826862	△142041936
現金預金	0	0	3908875	0	0	132294150	0
事業未収金	10585350	17470758	0	0	0	32349909	0
未収金	0	0	0	0	0	23715410	0
前払金	0	631829	0	0	0	1660487	0
事業区分間貸付金	0	0	0	0	0	3764970	0
拠点区分間貸付金	35713244	70442220	200219	3569622	1190329	142041936	△142041936
固定資産	4026837	138773152	10292800	0	368078	1296458478	0
基本財産	0	0	0	0	0	32000000	0
定期預金	0	0	0	0	0	3196238	0
投資有価証券	0	0	0	0	0	28803762	0
その他の固定資産	4026837	138773152	10292800	0	368078	1264458478	0
土地	0	0	0	0	0	18250000	0
建物	0	0	0	0	0	1	0
車輌運搬具	3	18	0	0	0	1533517	0
器具及び備品	504928	253433	0	0	306734	4151231	0
権利	0	0	0	0	0	462400	0
ソフトウェア	216091	0	0	0	0	329347	0
退職手当積立基金預け金	0	0	0	0	0	256841870	0
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	0	0	0	0	0	368468287	0
ＭＯＡ福祉基金積立資産	0	0	0	0	0	12916600	0
ボランティア基金積立資産	0	0	0	0	0	109086400	0
青山ボランティア基金積立資産	0	0	0	0	0	50000000	0
ふる里福祉基金積立資産	0	0	0	0	0	25226000	0
かんなべ福祉まつり基金積立資産	0	0	0	0	0	9612738	0
災害救援基金積立資産	0	0	0	0	0	100000000	0
介護保険等事業積立資産	0	128219000	0	0	0	128219000	0
固定資産等償却積立資産	3305815	10300701	0	0	61344	29609413	0
財政調整積立資産	0	0	0	0	0	138694374	0
退職積立調整積立資産	0	0	0	0	0	764500	0
福山市生活福祉資金貸付金	0	0	8037800	0	0	8037800	0
広島県緊急生活安定資金貸付金	0	0	2255000	0	0	2255000	0
資産の部合計	50325431	227317959	14401894	3569622	1558407	1632285340	△142041936
流動負債	1976519	17941408	200219	3569622	1190329	204801697	△142041936
事業未払金	53400	295103	100744	2690063	636418	11776149	0
未払費用	1659347	8072347	99475	879559	553911	43552410	0
預り金	0	0	0	0	0	3977	0
職員預り金	0	0	0	0	0	5755923	0
前受金	0	0	0	0	0	68500	0
事業区分間借入金	0	0	0	0	0	1602802	0
拠点区分間借入金	263772	9573958	0	0	0	142041936	△142041936
固定負債	0	0	14000000	0	211691	271053561	0
退職給付引当金	0	0	0	0	0	256841870	0
広島県社協貸付事業借入金	0	0	5000000	0	0	5000000	0
福山市貸付事業借入金	0	0	9000000	0	0	9000000	0
長期預り金	0	0	0	0	211691	211691	0
負債の部合計	1976519	17941408	14200219	3569622	1402020	475855258	△142041936
基本金	0	0	0	0	0	2900000	0
第１号基本金	0	0	0	0	0	2900000	0
基金	0	0	0	0	0	675310025	0
福山市社会福祉協議会福祉基金	0	0	0	0	0	368468287	0
ＭＯＡ福祉基金	0	0	0	0	0	12916600	0
ボランティア基金	0	0	0	0	0	109086400	0
青山ボランティア基金	0	0	0	0	0	50000000	0
ふる里福祉基金	0	0	0	0	0	25226000	0
かんなべ福祉まつり基金	0	0	0	0	0	9612738	0
災害救援基金	0	0	0	0	0	100000000	0
その他の積立金	3305815	138519701	0	0	61344	297287287	0
介護保険等事業積立金	0	128219000	0	0	0	128219000	0
財政調整積立金	0	0	0	0	0	138694374	0
固定資産等償却積立金	3305815	10300701	0	0	61344	29609413	0
退職積立調整積立金	0	0	0	0	0	764500	0
次期繰越活動増減差額	45043097	70856850	201675	0	95043	180932770	5443243
次期繰越活動増減差額	45043097	70856850	201675	0	95043	180932770	5443243
（うち当期活動増減差額）	5111769	△51790481	10	0	△1802824	△54560828	0
純資産の部合計	48348912	209376551	201675	0	156387	1156430082	5443243
負債及び純資産の部合計	50325431	227317959	14401894	3569622	1558407	1632285340	△136598693

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

2018年 3月31日現在

第３号第３様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘　定　科　目	事業区分合計
流動資産	193784926
現金預金	132294150
事業未収金	32349909
未収金	23715410
前払金	1660487
事業区分間貸付金	3764970
拠点区分間貸付金	0
固定資産	1296458478
基本財産	32000000
定期預金	3196238
投資有価証券	28803762
その他の固定資産	1264458478
土地	18250000
建物	1
車輌運搬具	1533517
器具及び備品	4151231
権利	462400
ソフトウェア	329347
退職手当積立基金預け金	256841370
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	368468287
ＭＯＡ福祉基金積立資産	12916600
ボランティア基金積立資産	109086400
青山ボランティア基金積立資産	50000000
ふる里福祉基金積立資産	25226000
かんなべ福祉まつり基金積立資産	9612738
災害救援基金積立資産	100000000
介護保険等事業積立資産	128219000
固定資産等償却積立資産	29609413
財政調整積立資産	138694374
退職積立調整積立資産	764500
福山市生活福祉資金貸付金	8037800
広島県緊急生活安定資金貸付金	2255000
資産の部合計	1490243404
流動負債	62759761
事業未払金	11776149
未払費用	43552410
預り金	3977
職員預り金	5755923
前受金	68500
事業区分間借入金	1602802
拠点区分間借入金	0
固定負債	271053561
退職給付引当金	256841370
広島県社協貸付事業借入金	5000000
福山市貸付事業借入金	9000000
長期預り金	211691
負債の部合計	333813322
基本金	2900000
第１号基本金	2900000
基金	675310025
福山市社会福祉協議会福祉基金	368468287
ＭＯＡ福祉基金	12916600
ボランティア基金	109086400
青山ボランティア基金	50000000
ふる里福祉基金	25226000
かんなべ福祉まつり基金	9612738
災害救援基金	100000000
その他の積立金	297287287
介護保険等事業積立金	128219000
財政調整積立金	138694374
固定資産等償却積立金	29609413
退職積立調整積立金	764500
次期繰越活動増減差額	186376013
次期繰越活動増減差額	186376013
（うち当期活動増減差額）	△54560828
純資産の部合計	1161873325
負債及び純資産の部合計	1495686647

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

2018年 3月31日現在

第３号第３様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘　定　科　目	権利擁護支援センター事業	すこやかセンター事業	要介護認定調査事業	合　計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	831405	872100	3238957	4942462	0	4942462
事業未収金	0	872100	3081000	3953100	0	3953100
前払金	0	0	157957	157957	0	157957
事業区分間貸付金	831405	0	0	831405	0	831405
資産の部合計	831405	872100	3238957	4942462	0	4942462
流動負債	831405	872100	2823762	4527267	0	4527267
事業未払金	105289	26134	30264	161687	0	161687
未払費用	726116	168230	641509	1535855	0	1535855
事業区分間借入金	0	677736	2151989	2829725	0	2829725
負債の部合計	831405	872100	2823762	4527267	0	4527267
次期繰越活動増減差額	0	0	415195	415195	0	415195
次期繰越活動増減差額	0	0	415195	415195	0	415195
（うち当期活動増減差額）	0	0	415195	415195	0	415195
純資産の部合計	0	0	415195	415195	0	415195
負債及び純資産の部合計	831405	872100	3238957	4942462	0	4942462

収益事業事業区分貸借対照表内訳表

2018年 3月31日現在

第３号第３様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘　定　科　目	不動産貸付事業	合　　計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	363848	363848	0	363848
現金預金	353048	353048	0	353048
前払金	10800	10800	0	10800
固定資産	12380972	12380972	0	12380972
その他の固定資産	12380972	12380972	0	12380972
建物	4291037	4291037	0	4291037
建物付属設備	134891	134891	0	134891
固定資産等償却積立資産	7955044	7955044	0	7955044
資産の部合計	12744820	12744820	0	12744820
流動負債	363848	363848	0	363848
前受金	200000	200000	0	200000
事業区分間借入金	163848	163848	0	163848
負債の部合計	363848	363848	0	363848
その他の積立金	7955044	7955044	0	7955044
固定資産等償却積立金	7955044	7955044	0	7955044
次期繰越活動増減差額	4425928	4425928	0	4425928
次期繰越活動増減差額	4425928	4425928	0	4425928
純資産の部合計	12380972	12380972	0	12380972
負債及び純資産の部合計	12744820	12744820	0	12744820

別紙１

計算書類に対する注記

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格を0円とした定額法

償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法の準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

３．重要な会計方針の変更

該当なし

４．法人で採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

５．法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第１号第１様式、第２号第１様式、第３号第１様式）

(2) 事業区分別内訳表（第１号第２様式、第２号第２様式、第３号第２様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式)
(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式)
(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳
ア　法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）
　「役員・評議員活動事業」「事務局運営事業」
イ　退職積立事業拠点区分（社会福祉事業）
ウ　福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
　「調査啓発促進事業」「福祉まつり等開催事業」「かんなべ福祉まつり事業」「民生委員事業」
エ　地区社協推進事業拠点区分（社会福祉事業）
　「地区社協活動事業」「活動計画推進事業」「地域福祉推進事業」「福祉教育推進事業」
　「生活支援体制整備事業」
オ　ボランティアセンター運営事業拠点区分（社会福祉事業）
　「ボランティア活動推進事業」「障がい者サポートボランティア養成事業」「子どもの健全育成支援事業」
カ　社会貢献活動事業拠点区分（社会福祉事業）
キ　老人福祉センター運営事業拠点区分（社会福祉事業）
　「神辺老人福祉センター運営事業」
ク　障がい福祉サービス事業拠点区分（社会福祉事業）
　「居宅介護事業」「重度訪問介護事業」「移動支援事業」「同行援護事業」「一般・特定相談支援事業」
ケ　居宅介護等事業拠点区分（社会福祉事業）
　「訪問介護事業」「居宅介護支援等事業」
コ　福祉資金貸付事業拠点区分（社会福祉事業）
　「福山市生活福祉資金貸付事業」「広島県緊急生活安定資金貸付事業」「生活福祉資金貸付事務事業」
　「民生福祉資金貸付事務事業」
サ　障がい者支援センター事業拠点区分（社会福祉事業）
シ　福祉サービス利用援助事業拠点区分（社会福祉事業）
ス　権利擁護支援センター事業拠点区分（公益事業）
セ　すこやかセンター事業拠点区分（公益事業）
ソ　要介護認定調査業務（公益事業）
タ　不動産貸付事業拠点区分（収益事業）

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,196,238	0	0	3,196,238
投資有価証券	28,803,762	0	0	28,803,762
合　　計	32,000,000	0	0	32,000,000

７．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

８．担保に供している資産

該当なし

９．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	18,250,000	0	18,250,000
建物	18,890,000	14,598,962	4,291,038
建物付属設備	1,547,185	1,412,294	134,891
車輌運搬具	23,683,669	22,150,152	1,533,517
器具及び備品	17,350,633	13,199,402	4,151,231
権利	462,400	0	462,400
ソフトウェア	597,540	268,193	329,347
合　　計	80,781,427	51,629,003	29,152,424

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未払金	11,937,836	0	11,937,836
未払費用	45,088,265	0	45,088,265
合　　計	57,026,101	0	57,026,101

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
第２９９回利付国債(分離元本・１０年)	28,803,762	29,137,539	333,777
第１２４回５年国債	100,000,000	100,500,000	500,000
合　　計	128,803,762	129,637,539	833,777

１２．関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	会費収入	10,435,000	7,247,300	3,187,700
		賛助会費収入	2,000,000	913,300	1,086,700
		特別会費収入	8,435,000	6,334,000	2,101,000
		寄附金収入	20,683,000	16,562,563	4,120,437
		経常経費寄附金収入	20,683,000	16,562,563	4,120,437
		寄附金収入	9,800,000	6,470,762	3,329,238
		物品寄附金収入	1,783,000	1,773,011	9,989
		地域福祉活動協力金収入	9,100,000	8,318,790	781,210
		経常経費補助金収入	98,000,000	98,000,000	0
		市町村補助金収入（公費）	98,000,000	98,000,000	0
		市社協運営費補助金収入	95,000,000	95,000,000	0
		日赤・共募事務費補助金収入	3,000,000	3,000,000	0
		事業収入	132,000	165,500	△33,500
		参加費収入	24,000	24,000	0
		利用料収入	108,000	141,500	△33,500
		負担金収入	920,000	920,000	0
		負担金収入	920,000	920,000	0
		日赤・共募事務費負担金収入	920,000	920,000	0
		受取利息配当金収入	590,000	452,235	137,765
		受取利息配当金収入	590,000	452,235	137,765
		その他の収入	524,000	2,173,158	△1,649,158
		雑収入	524,000	2,173,158	△1,649,158
		雑収入	524,000	2,173,158	△1,649,158
		事業活動収入計(1)	131,284,000	125,520,756	5,763,244
	支出	人件費支出	122,161,000	119,902,392	2,258,608
		役員報酬支出	2,700,000	2,700,000	0
		職員給料支出	58,829,000	58,526,857	302,143
		職員賞与支出	21,809,000	21,744,660	64,340
		非常勤職員給与支出	22,191,000	21,050,420	1,140,580
		法定福利費支出	16,632,000	15,880,455	751,545
		事業費支出	1,281,000	688,670	592,330
		諸謝金支出	1,151,000	578,970	572,030
		消耗器具備品費支出	81,000	71,366	9,634
		保険料支出	2,000	1,344	656
		賃借料支出	47,000	36,990	10,010
		事務費支出	11,655,000	10,558,550	1,096,450
		福利厚生費支出	473,000	425,050	47,950
		職員被服費支出	88,000	65,729	22,271
		旅費交通費支出	662,000	356,270	305,730
		研修研究費支出	409,000	76,000	333,000
		事務消耗品費支出	1,023,000	655,815	367,185
		印刷製本費支出	578,000	733,794	△155,794
		水道光熱費支出	129,000	119,590	9,410
		燃料費支出	242,000	221,979	20,021
		修繕費支出	150,000	288,716	△138,716
		通信運搬費支出	1,938,000	1,762,271	175,729
		会議費支出	83,000	138,999	△55,999
		広報費支出	141,000	140,822	178
		業務委託費支出	2,372,000	2,423,057	△51,057
		手数料支出	1,232,000	1,227,057	4,943
		保険料支出	458,000	439,830	18,170
		賃借料支出	1,283,000	1,208,690	74,310
		租税公課支出	98,000	75,286	22,714
		渉外費支出	221,000	89,995	131,005

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
		諸会費支出	75,000	109,600	△34,600
		負担金支出	2,042,000	2,041,610	390
		負担金支出	2,042,000	2,041,610	390
		県社協負担金支出	2,042,000	2,041,610	390
		事業活動支出計(2)	137,139,000	133,191,222	3,947,778
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△5,855,000	△7,670,466	1,815,466
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	204,000	0	204,000
		ソフトウェア取得支出	204,000	0	204,000
		施設整備等支出計(5)	204,000	0	204,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△204,000	0	△204,000
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	9,405,000	9,405,000	0
		財政調整積立資産取崩収入	9,405,000	9,405,000	0
		拠点区分間繰入金収入	41,705,000	40,000,026	1,704,974
		拠点区分間繰入金収入	41,705,000	40,000,026	1,704,974
		その他の活動収入計(7)	51,110,000	49,405,026	1,704,974
	支出	基金積立資産支出	30,000	0	30,000
		ＭＯＡ福祉基金積立資産支出	30,000	0	30,000
		積立資産支出	677,000	676,815	185
		固定資産等償却積立資産支出	677,000	676,815	185
		拠点区分間繰入金支出	43,968,000	37,215,521	6,752,479
		拠点区分間繰入金支出	43,968,000	37,215,521	6,752,479
		その他の活動支出計(8)	44,675,000	37,892,336	6,782,664
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		6,435,000	11,512,690	△5,077,690
予備費支出(10)			376,000 0	—	376,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	3,842,224	△3,842,224

前期末支払資金残高(12)	0	91,078	△91,078
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	3,933,302	△3,933,302

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

		勘　定　科　目	当年度決算	前年度決算	増　減
サービス活動増減の部	収益	会費収益	7,247,300	7,990,700	△743,400
		賛助会費収益	913,300	1,047,700	△134,400
		特別会費収益	6,334,000	6,943,000	△609,000
		寄附金収益	16,562,563	15,308,474	1,254,089
		経常経費寄附金収益	16,562,563	15,308,474	1,254,089
		寄附金収益	6,470,762	6,934,980	△464,218
		物品寄附金収益	1,773,011	98,114	1,674,897
		地域福祉活動協力金収益	8,318,790	8,275,380	43,410
		経常経費補助金収益	98,000,000	93,180,000	4,820,000
		市区町村補助金収益（公費）	98,000,000	93,180,000	4,820,000
		市社協運営費補助金収益	95,000,000	90,180,000	4,820,000
		日赤・共募事務費補助金収益	3,000,000	3,000,000	0
		事業収益	165,500	116,500	49,000
		参加費収益	24,000	0	24,000
		利用料収益	141,500	116,500	25,000
		負担金収益	920,000	920,000	0
		負担金収益	920,000	920,000	0
		日赤・共募事務費負担金収益	920,000	920,000	0
		サービス活動収益計(1)	122,895,363	117,515,674	5,379,689
	費用	人件費	119,902,392	107,818,574	12,083,818
		役員報酬	2,700,000	2,160,000	540,000
		職員給料	58,526,857	51,021,774	7,505,083
		職員賞与	21,744,660	18,463,340	3,281,320
		非常勤職員給与	21,050,420	21,465,399	△414,979
		法定福利費	15,880,455	14,708,061	1,172,394
		事業費	688,670	672,000	16,670
		諸謝金	578,970	672,000	△93,030
		消耗器具備品費	71,366	0	71,366
		保険料	1,344	0	1,344
		賃借料	36,990	0	36,990
		事務費	10,558,550	10,602,053	△43,503
		福利厚生費	425,050	336,205	88,845
		職員被服費	65,729	39,096	26,633
		旅費交通費	356,270	752,640	△396,370
		研修研究費	76,000	117,200	△41,200
		事務消耗品費	655,815	1,672,958	△1,017,143
		印刷製本費	733,794	425,128	308,666
		水道光熱費	119,590	106,659	12,931
		燃料費	221,979	199,148	22,831
		修繕費	288,716	228,891	59,825
		通信運搬費	1,762,271	1,962,488	△200,217
		会議費	138,999	17,813	121,186
		広報費	140,822	140,822	0
		業務委託費	2,423,057	1,241,321	1,181,736
		手数料	1,227,057	797,178	429,879
		保険料	439,830	329,000	110,830
		賃借料	1,208,690	1,892,389	△683,699
		租税公課	75,286	82,430	△7,144
		渉外費	89,995	155,223	△65,228
		諸会費	109,600	104,600	5,000
		雑費	0	864	△864
		負担金費用	2,041,610	2,019,110	22,500
		負担金費用	2,041,610	2,019,110	22,500
		県社協負担金費用	2,041,610	2,019,110	22,500
		減価償却費	716,329	676,817	39,512
		減価償却費	716,329	676,817	39,512
		徴収不能額	0	65,000	△65,000
		徴収不能額	0	65,000	△65,000
		サービス活動費用計(2)	133,907,551	121,853,554	12,053,997

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△11,012,188	△4,337,880	△6,674,308
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	452,235	560,224	△107,989
		受取利息配当金収益	452,235	560,224	△107,989
		その他のサービス活動外収益	2,173,158	549,627	1,623,531
		雑収益	2,173,158	549,627	1,623,531
		サービス活動外収益計(4)	2,625,393	1,109,851	1,515,542
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,625,393	1,109,851	1,515,542
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△8,386,795	△3,228,029	△5,158,766
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	40,000,026	30,000,054	9,999,972
		拠点区分間繰入金収益	40,000,026	30,000,054	9,999,972
		特別収益計(8)	40,000,026	30,000,054	9,999,972
	費用	固定資産売却損・処分損	0	1	△1
		その他の固定資産売却損・処分損	0	1	△1
		拠点区分間繰入金費用	37,215,521	36,371,549	843,972
		拠点区分間繰入金費用	37,215,521	36,371,549	843,972
		特別費用計(9)	37,215,521	36,371,550	843,971
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,784,505	△6,371,496	9,156,001
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△5,602,290	△9,599,525	3,997,235
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		49,856,519	60,110,665	△10,254,146
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		44,254,229	50,511,140	△6,256,911
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		9,405,000	0	9,405,000
	財政調整積立金取崩額		9,405,000	0	9,405,000
	その他の積立金積立額(17)		676,815	654,621	22,194
	固定資産等償却積立金積立額		676,815	654,621	22,194
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		52,982,414	49,856,519	3,125,895

法人運営事業拠点区分貸借対照表

2018年 3月31日現在

第３号第４様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資　産　の　部	当年度末	前年度末	増　減
流動資産	148,186,518	138,725,699	9,460,819
現金預金	127,540,179	124,127,455	3,412,724
事業未収金	0	5,000	△5,000
未収金	5,000	2,000	3,000
前払金	1,028,658	154,900	873,758
事業区分間貸付金	3,764,970	1,596,007	2,168,963
拠点区分間貸付金	15,847,711	12,840,337	3,007,374
固定資産	580,113,152	589,557,664	△9,444,512
基本財産	32,000,000	32,000,000	0
定期預金	3,196,238	3,196,238	0
投資有価証券	28,803,762	28,803,762	0
その他の固定資産	548,113,152	557,557,664	△9,444,512
土地	18,250,000	18,250,000	0
建物	1	1	0
車輌運搬具	4	4	0
器具及び備品	1,236,709	1,953,036	△716,327
権利	462,400	462,400	0
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	368,468,287	368,468,287	0
ＭＯＡ福祉基金積立資産	12,916,600	12,916,600	0
固定資産等償却積立資産	7,320,277	6,643,462	676,815
財政調整積立資産	138,694,374	148,099,374	△9,405,000
退職積立調整積立資産	764,500	764,500	0
資産の部合計	728,299,670	728,283,363	16,307

負　債　の　部	当年度末	前年度末	増　減
流動負債	144,253,218	138,634,621	5,618,597
事業未払金	4,914,106	3,151,935	1,762,171
未払費用	3,183,062	1,724,634	1,458,428
預り金	3,977	1,702	2,275
職員預り金	5,755,923	2,844,645	2,911,278
前受金	68,500	124,000	△55,500
事業区分間借入金	1,602,802	958,806	643,996
拠点区分間借入金	128,724,848	129,828,899	△1,104,051
負債の部合計	144,253,218	138,634,621	5,618,597

純　資　産　の　部	当年度末	前年度末	増　減
基本金	2,900,000	2,900,000	0
第１号基本金	2,900,000	2,900,000	0
基金	381,384,887	381,384,887	0
福山市社会福祉協議会福祉基金	368,468,287	368,468,287	0
ＭＯＡ福祉基金	12,916,600	12,916,600	0
その他の積立金	146,779,151	155,507,336	△8,728,185
財政調整積立金	138,694,374	148,099,374	△9,405,000
固定資産等償却積立金	7,320,277	6,643,462	676,815
退職積立調整積立金	764,500	764,500	0
次期繰越活動増減差額	52,982,414	49,856,519	3,125,895
次期繰越活動増減差額	52,982,414	49,856,519	3,125,895
（うち当期活動増減差額）	△5,602,290	△9,599,525	3,997,235
純資産の部合計	584,046,452	589,648,742	△5,602,290
負債及び純資産の部合計	728,299,670	728,283,363	16,307

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）

「役員・評議員活動事業」「事務局運営事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,196,238	0	0	3,196,238
投資有価証券	28,803,762	0	0	28,803,762
合　　計	32,000,000	0	0	32,000,000

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	18,250,000	0	18,250,000
建物	3,440,000	3,439,999	1
車輌運搬具	2,286,780	2,286,776	4
器具及び備品	9,348,162	8,111,453	1,236,709
権利	462,400	0	462,400
合　　計	33,787,342	13,838,228	19,949,114

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
第２９９回利付国債（分離元本・１０年）	28,803,762	29,137,539	333,777
合　　計	28,803,762	29,137,539	333,777

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

退職積立事業拠点区分資金収支計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	負担金収入	2,014,000	1,713,120	300,880
		負担金収入	2,014,000	1,713,120	300,880
		市負担金収入	2,014,000	1,713,120	300,880
		その他の収入	3,658,000	3,657,870	130
		雑収入	3,658,000	3,657,870	130
		退職手当積立基金預け金差益	3,658,000	3,657,870	130
		事業活動収入計(1)	5,672,000	5,370,990	301,010
	支出	人件費支出	23,711,000	23,710,410	590
		退職給付支出	23,711,000	23,710,410	590
		退職金支出	23,711,000	23,710,410	590
		その他の支出	70,000	69,320	680
		雑支出	70,000	69,320	680
		退職手当積立基金預け金差損	70,000	69,320	680
		事業活動支出計(2)	23,781,000	23,779,730	1,270
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△18,109,000	△18,408,740	299,740
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	2,140,000	2,138,100	1,900
		事業区分間繰入金収入	2,140,000	2,138,100	1,900
		拠点区分間繰入金収入	14,435,000	14,402,840	32,160
		拠点区分間繰入金収入	14,435,000	14,402,840	32,160
		その他の活動による収入	20,123,000	20,121,860	1,140
		退職手当積立基金預け金取崩収入	20,123,000	20,121,860	1,140
		その他の活動収入計(7)	36,698,000	36,662,800	35,200
	支出	その他の活動による支出	18,589,000	18,254,060	334,940
		退職手当積立基金預け金支出	18,589,000	18,254,060	334,940
		その他の活動支出計(8)	18,589,000	18,254,060	334,940
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		18,109,000	18,408,740	△299,740
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

退職積立事業拠点区分事業活動計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	負担金収益	1,713,120	2,009,520	△296,400
		負担金収益	1,713,120	2,009,520	△296,400
		市負担金収益	1,713,120	2,009,520	△296,400
		その他の収益	3,657,870	0	3,657,870
		その他の収益	3,657,870	0	3,657,870
		退職手当積立基金預け金差益	3,657,870	0	3,657,870
		サービス活動収益計(1)	5,370,990	2,009,520	3,361,470
	費用	人件費	21,842,610	18,495,040	3,347,570
		退職給付費用	21,842,610	18,495,040	3,347,570
		退職給付引当金繰入	△1,867,800	13,393,790	△15,261,590
		退職金	23,710,410	5,101,250	18,609,160
		その他の費用	69,320	291,070	△221,750
		その他の費用	69,320	291,070	△221,750
		退職手当積立基金預け金差損	69,320	291,070	△221,750
		サービス活動費用計(2)	21,911,930	18,786,110	3,125,820
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△16,540,940	△16,776,590	235,650
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△16,540,940	△16,776,590	235,650
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	2,138,100	1,744,380	393,720
		事業区分間繰入金収益	2,138,100	1,744,380	393,720
		拠点区分間繰入金収益	14,402,840	15,032,210	△629,370
		拠点区分間繰入金収益	14,402,840	15,032,210	△629,370
		特別収益計(8)	16,540,940	16,776,590	△235,650
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		16,540,940	16,776,590	△235,650
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		0	0	0

退職積立事業拠点区分貸借対照表

2018年 3月31日現在

第３号第４様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	28,280,220	9,808,520	18,471,700
未収金	23,710,410	5,101,250	18,609,160
拠点区分間貸付金	4,569,810	4,707,270	△137,460
固定資産	256,841,870	258,709,670	△1,867,800
その他の固定資産	256,841,870	258,709,670	△1,867,800
退職手当積立基金預け金	256,841,870	258,709,670	△1,867,800
資産の部合計	285,122,090	268,518,190	16,603,900

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	28,280,220	9,808,520	18,471,700
未払費用	28,280,220	9,808,520	18,471,700
固定負債	256,841,870	258,709,670	△1,867,800
退職給付引当金	256,841,870	258,709,670	△1,867,800
負債の部合計	285,122,090	268,518,190	16,603,900
純資産の部			
純資産の部合計	0	0	0
負債及び純資産の部合計	285,122,090	268,518,190	16,603,900

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 退職積立事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	寄附金収入	7,800,000	7,989,659	△189,659
		経常経費寄附金収入	7,800,000	7,989,659	△189,659
		寄附金収入	7,800,000	7,989,659	△189,659
		経常経費補助金収入	2,700,000	2,483,000	217,000
		市町村補助金収入（公費）	2,000,000	1,783,000	217,000
		ふれあい福祉まつり補助金収入	2,000,000	1,783,000	217,000
		共同募金配分金収入（一般）	700,000	700,000	0
		地域特別事業配分金収入	700,000	700,000	0
		事業収入	2,200,000	1,354,500	845,500
		利用料収入	1,140,000	284,500	855,500
		広告料収入	1,060,000	1,070,000	△10,000
		負担金収入	200,000	200,000	0
		負担金収入	200,000	200,000	0
		日赤・共募事務費負担金収入	200,000	200,000	0
		基金受取利息配当金収入	3,000	2,403	597
		かんなべ福祉まつり基金受取利息収入	3,000	2,403	597
		受取利息配当金収入	1,000	25	975
		受取利息配当金収入	1,000	25	975
		その他の収入	0	9,000	△9,000
		雑収入	0	9,000	△9,000
		雑収入	0	9,000	△9,000
		事業活動収入計(1)	12,904,000	12,038,587	865,413
	支出	事業費支出	11,624,000	10,851,223	772,777
		諸謝金支出	465,000	235,500	229,500
		旅費交通費支出	71,000	31,845	39,155
		消耗器具備品費支出	555,000	404,410	150,590
		印刷製本費支出	128,000	19,180	108,820
		車輌費支出	20,000	10,000	10,000
		通信運搬費支出	324,000	272,166	51,834
		会議費支出	60,000	67,412	△7,412
		広報費支出	435,000	337,520	97,480
		業務委託費支出	8,052,000	8,313,660	△261,660
		手数料支出	30,000	22,746	7,254
		保険料支出	22,000	21,400	600
		賃借料支出	1,267,000	1,013,863	253,137
		租税公課支出	195,000	101,521	93,479
		事務費支出	60,000	60,000	0
		渉外費支出	60,000	60,000	0
		助成金支出	4,198,000	4,144,100	53,900
		助成金支出	4,198,000	4,144,100	53,900
		地域福祉活動助成金支出	4,198,000	4,144,100	53,900
		事業活動支出計(2)	15,882,000	15,055,323	826,677
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,978,000	△3,016,736	38,736
施設整備等による収	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0

福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
支		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	3,185,000	3,547,199	△362,199
		拠点区分間繰入金収入	3,185,000	3,547,199	△362,199
		その他の活動収入計(7)	3,185,000	3,547,199	△362,199
	支出	積立資産支出	17,000	16,100	900
		固定資産等償却積立資産支出	17,000	16,100	900
		その他の活動支出計(8)	17,000	16,100	900
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,168,000	3,531,099	△363,099
		予備費支出(10)	0 0	—	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	190,000	514,363	△324,363

前期末支払資金残高(12)	220,000	382,955	△162,955
当期末支払資金残高(11)+(12)	410,000	897,318	△487,318

福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	7,989,659	8,014,491	△24,832
		経常経費寄附金収益	7,989,659	8,014,491	△24,832
		寄附金収益	7,989,659	8,014,491	△24,832
		経常経費補助金収益	2,483,000	4,489,000	△2,006,000
		市区町村補助金収益（公費）	1,783,000	2,089,000	△306,000
		ふれあい福祉まつり補助金収益	1,783,000	2,089,000	△306,000
		県社協補助金収益（一般）	0	1,900,000	△1,900,000
		県社協補助金収益	0	1,900,000	△1,900,000
		共同募金配分金収益（一般）	700,000	500,000	200,000
		地域特別事業配分金収益	700,000	500,000	200,000
		事業収益	1,354,500	2,099,000	△744,500
		利用料収益	284,500	1,029,000	△744,500
		広告料収益	1,070,000	1,070,000	0
		負担金収益	200,000	200,000	0
		負担金収益	200,000	200,000	0
		日赤・共募事務費負担金収益	200,000	200,000	0
		サービス活動収益計(1)	12,027,159	14,802,491	△2,775,332
	費用	人件費	0	617,329	△617,329
		非常勤職員給与	0	617,329	△617,329
		事業費	10,851,223	13,237,506	△2,386,283
		諸謝金	235,500	469,500	△234,000
		旅費交通費	31,845	46,090	△14,245
		消耗器具備品費	404,410	1,364,656	△960,246
		印刷製本費	19,180	240,300	△221,120
		車輌費	10,000	9,092	908
		通信運搬費	272,166	191,283	80,883
		会議費	67,412	55,684	11,728
		広報費	337,520	364,832	△27,312
		業務委託費	8,313,660	8,998,231	△684,571
		手数料	22,746	17,981	4,765
		保険料	21,400	18,600	2,800
		賃借料	1,013,863	1,308,778	△294,915
		租税公課	101,521	152,479	△50,958
		事務費	60,000	61,000	△1,000
		渉外費	60,000	61,000	△1,000
		助成金費用	4,144,100	4,115,500	28,600
		助成金費用	4,144,100	4,115,500	28,600
		地域福祉活動助成金費用	4,144,100	4,115,500	28,600
		減価償却費	27,600	16,100	11,500
		減価償却費	27,600	16,100	11,500
		サービス活動費用計(2)	15,082,923	18,047,435	△2,964,512
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△3,055,764	△3,244,944	189,180
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	2,403	38,388	△35,985
		かんなべ福祉まつり基金受取利息配当金	2,403	38,388	△35,985
		受取利息配当金収益	25	62	△37
		受取利息配当金収益	25	62	△37
		その他のサービス活動外収益	9,000	6,000	3,000
		雑収益	9,000	6,000	3,000
		サービス活動外収益計(4)	11,428	44,450	△33,022
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		11,428	44,450	△33,022
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△3,044,336	△3,200,494	156,158
特別増	収益	拠点区分間繰入金収益	3,547,199	2,307,612	1,239,587
		拠点区分間繰入金収益	3,547,199	2,307,612	1,239,587
		特別収益計(8)	3,547,199	2,307,612	1,239,587

福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘　定　科　目			当年度決算	前年度決算	増　減
減の部	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		3,547,199	2,307,612	1,239,587
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			502,863	△892,882	1,395,745
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		504,855	72,378	432,477
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,007,718	△820,504	1,828,222
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	1,325,359	△1,325,359
		かんなべ福祉まつり基金取崩額	0	1,325,359	△1,325,359
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		16,100	0	16,100
		固定資産等償却積立金積立額	16,100	0	16,100
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		991,618	504,855	486,763

福祉活動推進事業拠点区分貸借対照表

2018年 3月31日現在

第３号第４様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,808,000	790,327	1,017,673
現金預金	845,096	36	845,060
事業未収金	20,000	0	20,000
拠点区分間貸付金	942,904	790,291	152,613
固定資産	9,723,138	9,734,638	△11,500
その他の固定資産	9,723,138	9,734,638	△11,500
器具及び備品	94,300	121,900	△27,600
かんなべ福祉まつり基金積立資産	9,612,738	9,612,738	0
固定資産等償却積立資産	16,100	0	16,100
資産の部合計	11,531,138	10,524,965	1,006,173

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	910,682	407,372	503,310
事業未払金	696,306	382,872	313,434
未払費用	0	24,500	△24,500
拠点区分間借入金	214,376	0	214,376
負債の部合計	910,682	407,372	503,310
純資産の部			
基金	9,612,738	9,612,738	0
かんなべ福祉まつり基金	9,612,738	9,612,738	0
その他の積立金	16,100	0	16,100
固定資産等償却積立金	16,100	0	16,100
次期繰越活動増減差額	991,618	504,855	486,763
次期繰越活動増減差額	991,618	504,855	486,763
（うち当期活動増減差額）	502,863	△892,882	1,395,745
純資産の部合計	10,620,456	10,117,593	502,863
負債及び純資産の部合計	11,531,138	10,524,965	1,006,173

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉活動推進事業拠点計算書類（第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）

「調査啓発促進事業」「福祉まつり等開催事業」「かんなべ福祉まつり事業」「民生委員事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	138,000	43,700	94,300
合　　計	138,000	43,700	94,300

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

地区社協推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	12,728,000	12,636,172	91,828
		県社協補助金収入（一般）	290,000	290,000	0
		県社協補助金収入	290,000	290,000	0
		共同募金配分金収入（一般）	12,438,000	12,346,172	91,828
		一般募金配分金収入	8,926,000	8,825,123	100,877
		歳末たすけあい配分金収入	212,000	221,049	△9,049
		地域特別事業配分金収入	3,300,000	3,300,000	0
		受託金収入	19,619,000	19,137,960	481,040
		市区町村受託金収入（公費）	19,619,000	19,137,960	481,040
		地域福祉推進事業受託金収入	6,800,000	6,799,680	320
		生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ配置事業受託金収入	12,819,000	12,338,280	480,720
		事業収入	230,000	208,000	22,000
		参加費収入	200,000	205,000	△5,000
		利用料収入	30,000	3,000	27,000
		基金受取利息配当金収入	1,257,000	1,182,179	74,821
		福山市社会福祉協議会基金利息配当収入	1,009,000	957,527	51,473
		ＭＯＡ福祉基金受取利息配当金収入	7,000	6,458	542
		青山ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収入	175,000	152,500	22,500
		ふる里福祉基金受取利息配当金収入	66,000	65,694	306
		事業活動収入計(1)	33,834,000	33,164,311	669,689
	支出	人件費支出	19,052,000	18,465,419	586,581
		職員給料支出	12,140,000	11,978,805	161,195
		職員賞与支出	4,202,000	3,987,267	214,733
		法定福利費支出	2,710,000	2,499,347	210,653
		事業費支出	5,227,000	5,168,254	58,746
		諸謝金支出	649,000	367,760	281,240
		旅費交通費支出	626,000	653,930	△27,930
		消耗器具備品費支出	924,000	1,176,240	△252,240
		印刷製本費支出	250,000	249,480	520
		車輌費支出	159,000	141,127	17,873
		通信運搬費支出	227,000	414,148	△187,148
		会議費支出	75,000	85,735	△10,735
		広報費支出	21,000	0	21,000
		業務委託費支出	1,032,000	1,036,368	△4,368
		手数料支出	231,000	277,897	△46,897
		保険料支出	50,000	48,743	1,257
		賃借料支出	439,000	236,550	202,450
		租税公課支出	544,000	480,276	63,724
		事務費支出	41,000	26,362	14,638
		福利厚生費支出	19,000	5,268	13,732
		職員被服費支出	6,000	5,754	246
		研修研究費支出	16,000	15,340	660
		助成金支出	30,586,000	26,417,556	4,168,444
		助成金支出	30,586,000	26,417,556	4,168,444
		地域福祉活動助成金支出	29,586,000	25,924,556	3,661,444
		運営助成金支出	1,000,000	493,000	507,000
		事業活動支出計(2)	54,906,000	50,077,591	4,828,409
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△21,072,000	△16,913,280	△4,158,720
施設整備等に	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				

地区社協推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
よる収支	出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	1,469,000	1,468,833	167
		事業区分間繰入金収入	1,469,000	1,468,833	167
		拠点区分間繰入金収入	19,253,000	15,590,954	3,662,046
		拠点区分間繰入金収入	19,253,000	15,590,954	3,662,046
		その他の活動収入計(7)	20,722,000	17,059,787	3,662,213
	支出	積立資産支出	18,000	17,644	356
		固定資産等償却積立資産支出	18,000	17,644	356
		拠点区分間繰入金支出	915,000	913,560	1,440
		拠点区分間繰入金支出	915,000	913,560	1,440
		その他の活動支出計(8)	933,000	931,204	1,796
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		19,789,000	16,128,583	3,660,417
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△1,283,000	△784,697	△498,303

前期末支払資金残高(12)	4,700,000	5,163,649	△463,649
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,417,000	4,378,952	△961,952

地区社協推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	12,636,172	12,779,059	△142,887
		県社協補助金収益（一般）	290,000	290,000	0
		県社協補助金収益	290,000	290,000	0
		共同募金配分金収益（一般）	12,346,172	12,489,059	△142,887
		一般募金配分金収益	8,825,123	10,240,001	△1,414,878
		歳末たすけあい配分金収益	221,049	249,058	△28,009
		地域特別事業配分金収益	3,300,000	2,000,000	1,300,000
		受託金収益	19,137,960	14,099,680	5,038,280
		市区町村受託金収益（公費）	19,137,960	14,099,680	5,038,280
		地域福祉推進事業受託金収益	6,799,680	6,799,680	0
		生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ配置事業受託金収益	12,338,280	7,300,000	5,038,280
		事業収益	208,000	165,500	42,500
		参加費収益	205,000	165,500	39,500
		利用料収益	3,000	0	3,000
		サービス活動収益計(1)	31,982,132	27,044,239	4,937,893
	費用	人件費	18,465,419	15,102,100	3,363,319
		職員給料	11,978,805	9,813,168	2,165,637
		職員賞与	3,987,267	3,250,488	736,779
		法定福利費	2,499,347	2,038,444	460,903
		事業費	5,218,349	3,850,031	1,368,318
		諸謝金	367,760	442,000	△74,240
		旅費交通費	653,930	140,900	513,030
		消耗器具備品費	1,176,240	1,373,378	△197,138
		印刷製本費	249,480	24,840	224,640
		車輌費	141,127	97,460	43,667
		通信運搬費	414,148	292,621	121,527
		会議費	85,735	53,982	31,753
		業務委託費	1,036,368	94,608	941,760
		手数料	277,897	560,985	△283,088
		保険料	48,743	44,406	4,337
		賃借料	286,645	208,450	78,195
		租税公課	480,276	516,401	△36,125
		事務費	26,362	0	26,362
		福利厚生費	5,268	0	5,268
		職員被服費	5,754	0	5,754
		研修研究費	15,340	0	15,340
		助成金費用	26,417,556	38,082,925	△11,665,369
		助成金費用	26,417,556	38,082,925	△11,665,369
		地域福祉活動助成金費用	25,924,556	37,159,225	△11,234,669
		運営助成金費用	493,000	923,700	△430,700
		減価償却費	164,406	129,702	34,704
		減価償却費	164,406	129,702	34,704
		サービス活動費用計(2)	50,292,092	57,164,758	△6,872,666
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△18,309,960	△30,120,519	11,810,559
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	1,182,179	1,231,487	△49,308
		社会福祉協議会基金受取配当金収益	957,527	975,476	△17,949
		ＭＯＡ福祉基金受取利息配当金収益	6,458	19,427	△12,969
		青山ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収益	152,500	175,000	△22,500
		ふる里福祉基金受取利息配当金収益	65,694	61,584	4,110
		受取利息配当金収益	0	2,753	△2,753
		受取利息配当金収益	0	2,753	△2,753
		サービス活動外収益計(4)	1,182,179	1,234,240	△52,061
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,182,179	1,234,240	△52,061
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△17,127,781	△28,886,279	11,758,498
特別	収	事業区分間繰入金収益	1,468,833	828,909	639,924
		事業区分間繰入金収益	1,468,833	828,909	639,924
		拠点区分間繰入金収益	15,590,954	19,233,315	△3,642,361

地区社協推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
増減の部	益	拠点区分間繰入金収益	15,590,954	19,233,315	△3,642,361
		特別収益計(8)	17,059,787	20,062,224	△3,002,437
	費用	拠点区分間繰入金費用	913,560	926,640	△13,080
		拠点区分間繰入金費用	913,560	926,640	△13,080
		特別費用計(9)	913,560	926,640	△13,080
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		16,146,227	19,135,584	△2,989,357
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△981,554	△9,750,695	8,769,141
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		6,224,397	4,993,519	1,230,878
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		5,242,843	△4,757,176	10,000,019
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	10,991,992	△10,991,992
	障がい児教育等積立金取崩額		0	10,991,992	△10,991,992
	その他の積立金積立額(17)		17,644	10,419	7,225
	固定資産等償却積立金積立額		17,644	10,419	7,225
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		5,225,199	6,224,397	△999,198

地区社協推進事業拠点区分貸借対照表

2018年 3月31日現在

第３号第４様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,139,301	5,827,545	311,756
事業未収金	933,519	0	933,519
前払金	0	26,580	△26,580
拠点区分間貸付金	5,205,782	5,800,965	△595,183
固定資産	76,100,310	76,297,167	△196,857
その他の固定資産	76,100,310	76,297,167	△196,857
器具及び備品	732,991	866,509	△133,518
ソフトウェア	113,256	144,144	△30,888
長期前払費用	0	50,095	△50,095
青山ボランティア基金積立資産	50,000,000	50,000,000	0
ふる里福祉基金積立資産	25,226,000	25,226,000	0
固定資産等償却積立資産	28,063	10,419	17,644
資産の部合計	82,239,611	82,124,712	114,899

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	1,760,349	663,896	1,096,453
事業未払金	950,258	440,926	509,332
未払費用	386,987	222,970	164,017
拠点区分間借入金	423,104	0	423,104
負債の部合計	1,760,349	663,896	1,096,453
純資産の部			
基金	75,226,000	75,226,000	0
青山ボランティア基金	50,000,000	50,000,000	0
ふる里福祉基金	25,226,000	25,226,000	0
その他の積立金	28,063	10,419	17,644
固定資産等償却積立金	28,063	10,419	17,644
次期繰越活動増減差額	5,225,199	6,224,397	△999,198
次期繰越活動増減差額	5,225,199	6,224,397	△999,198
（うち当期活動増減差額）	△981,554	△9,750,695	8,769,141
純資産の部合計	80,479,262	81,460,816	△981,554
負債及び純資産の部合計	82,239,611	82,124,712	114,899

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地区社協推進事業拠点計算書類（第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

地区社協推進事業拠点区分（社会福祉事業）

「地区社協活動事業」「活動計画推進事業」「地域福祉推進事業」「福祉教育推進事業」

「生活支援体制整備事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,229,340	496,349	732,991
ソフトウェア	154,440	41,184	113,256
合　　計	1,383,780	537,533	846,247

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

ボランティアセンター運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	寄附金収入	255,000	211,650	43,350
		経常経費寄附金収入	255,000	211,650	43,350
		寄附金収入	255,000	211,650	43,350
		経常経費補助金収入	590,000	560,076	29,924
		県社協補助金収入（一般）	90,000	60,076	29,924
		県社協補助金収入	90,000	60,076	29,924
		共同募金配分金収入（一般）	500,000	500,000	0
		地域特別事業配分金収入	500,000	500,000	0
		受託金収入	6,682,000	6,680,563	1,437
		市区町村受託金収入（公費）	6,682,000	6,680,563	1,437
		障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業受託収入	4,176,000	4,174,963	1,037
		子どもの健全育成事業受託金収入	2,506,000	2,505,600	400
		事業収入	165,000	128,554	36,446
		参加費収入	98,000	74,400	23,600
		利用料収入	47,000	44,665	2,335
		資料・図書等頒布収入	20,000	9,489	10,511
		基金受取利息配当金収入	103,000	102,296	704
		ボランティア基金受取利息配当金収入	103,000	102,296	704
		その他の収入	0	50,000	△50,000
		雑収入	0	50,000	△50,000
		雑収入	0	50,000	△50,000
		事業活動収入計(1)	7,795,000	7,733,139	61,861
	支出	人件費支出	2,435,000	2,434,600	400
		職員給料支出	1,486,000	1,486,000	0
		非常勤職員給与支出	949,000	948,600	400
		事業費支出	6,976,000	6,678,765	297,235
		諸謝金支出	3,693,000	3,700,484	△7,484
		旅費交通費支出	199,000	356,370	△157,370
		消耗器具備品費支出	1,301,000	1,058,763	242,237
		印刷製本費支出	32,000	83,700	△51,700
		燃料費支出	13,000	42,793	△29,793
		修繕費支出	12,000	0	12,000
		通信運搬費支出	583,000	544,914	38,086
		業務委託費支出	235,000	219,780	15,220
		手数料支出	163,000	139,179	23,821
		保険料支出	149,000	208,125	△59,125
		賃借料支出	439,000	141,680	297,320
		租税公課支出	157,000	182,977	△25,977
		事務費支出	266,000	245,000	21,000
		研修研究費支出	241,000	230,000	11,000
		渉外費支出	20,000	10,000	10,000
		諸会費支出	5,000	5,000	0
		助成金支出	1,600,000	1,560,000	40,000
		助成金支出	1,600,000	1,560,000	40,000
		地域福祉活動助成金支出	1,600,000	1,560,000	40,000
		事業活動支出計(2)	11,277,000	10,918,365	358,635
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△3,482,000	△3,185,226	△296,774
施設整備等による	収入	固定資産売却収入	0	44,500	△44,500
		車輌運搬具売却収入	0	44,500	△44,500
		施設整備等収入計(4)	0	44,500	△44,500
	支出	固定資産取得支出	1,673,000	1,672,895	105
		車輌運搬具取得支出	1,673,000	1,672,895	105

ボランティアセンター運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
る収支					
		施設整備等支出計(5)	1,673,000	1,672,895	105
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,673,000	△1,628,395	△44,605
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	5,402,000	5,050,225	351,775
		拠点区分間繰入金収入	5,402,000	5,050,225	351,775
		その他の活動収入計(7)	5,402,000	5,050,225	351,775
	支出	基金積立資産支出	10,000	0	10,000
		ボランティア基金積立資産支出	10,000	0	10,000
		積立資産支出	237,000	236,604	396
		固定資産等償却積立資産支出	237,000	236,604	396
		その他の活動支出計(8)	247,000	236,604	10,396
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,155,000	4,813,621	341,379
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

ボランティアセンター運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	211,650	275,655	△64,005
		経常経費寄附金収益	211,650	275,655	△64,005
		寄附金収益	211,650	275,655	△64,005
		経常経費補助金収益	560,076	1,193,567	△633,491
		県社協補助金収益（一般）	60,076	105,277	△45,201
		県社協補助金収益	60,076	105,277	△45,201
		共同募金配分金収益（一般）	500,000	1,088,290	△588,290
		地域特別事業配分金収益	500,000	1,088,290	△588,290
		受託金収益	6,680,563	5,974,253	706,310
		市区町村受託金収益（公費）	6,680,563	5,974,253	706,310
		障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成等事業収益	4,174,963	4,036,733	138,230
		子どもの健全育成事業受託金収益	2,505,600	1,937,520	568,080
		事業収益	128,554	173,542	△44,988
		参加費収益	74,400	118,800	△44,400
		利用料収益	44,665	43,630	1,035
		資料・図書等頒布収益	9,489	11,112	△1,623
		サービス活動収益計(1)	7,580,843	7,617,017	△36,174
	費用	人件費	2,434,600	2,053,000	381,600
		職員給料	1,486,000	1,461,000	25,000
		非常勤職員給与	948,600	592,000	356,600
		事業費	6,678,765	6,965,922	△287,157
		諸謝金	3,700,484	3,527,880	172,604
		旅費交通費	356,370	146,960	209,410
		消耗器具備品費	1,058,763	1,291,428	△232,665
		印刷製本費	83,700	0	83,700
		車輌費	0	34,890	△34,890
		燃料費	42,793	34,730	8,063
		修繕費	0	115,826	△115,826
		通信運搬費	544,914	620,399	△75,485
		業務委託費	219,780	166,536	53,244
		手数料	139,179	54,943	84,236
		保険料	208,125	216,095	△7,970
		賃借料	141,680	617,304	△475,624
		租税公課	182,977	138,931	44,046
		事務費	245,000	10,000	235,000
		研修研究費	230,000	0	230,000
		渉外費	10,000	5,000	5,000
		諸会費	5,000	5,000	0
		助成金費用	1,560,000	152,000	1,408,000
		助成金費用	1,560,000	152,000	1,408,000
		地域福祉活動助成金費用	1,560,000	152,000	1,408,000
		減価償却費	390,834	236,894	153,940
		減価償却費	390,834	236,894	153,940
		サービス活動費用計(2)	11,309,199	9,417,816	1,891,383
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,728,356	△1,800,799	△1,927,557
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	102,296	453,260	△350,964
		ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収益	102,296	102,302	△6
		災害救援基金受取利息配当金収益	0	350,958	△350,958
		その他のサービス活動外収益	50,000	0	50,000
		雑収益	50,000	0	50,000
		サービス活動外収益計(4)	152,296	453,260	△300,964
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	152,296	453,260	△300,964
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,576,060	△1,347,539	△2,228,521

ボランティアセンター運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
特別増減の部	収益	固定資産売却益	44,500	0	44,500
		車輌運搬具売却益	44,500	0	44,500
		拠点区分間繰入金収益	5,050,225	1,493,458	3,556,767
		拠点区分間繰入金収益	5,050,225	1,493,458	3,556,767
		特別収益計(8)	5,094,725	1,493,458	3,601,267
	費用	固定資産売却損・処分損	1	0	1
		車輌運搬具売却損・処分損	1	0	1
		特別費用計(9)	1	0	1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		5,094,724	1,493,458	3,601,266
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			1,518,664	145,919	1,372,745
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		848,144	951,982	△103,838
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		2,366,808	1,097,901	1,268,907
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		236,604	249,757	△13,153
	固定資産等償却積立金積立額		236,604	249,757	△13,153
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		2,130,204	848,144	1,282,060

ボランティアセンター運営事業拠点区分貸借対照表

2018年 3月31日現在

第３号第４様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,364,585	3,077,507	287,078
事業未収金	3,340,282	2,903,701	436,581
前払金	0	24,305	△24,305
拠点区分間貸付金	24,303	149,501	△125,198
固定資産	219,793,715	218,275,053	1,518,662
その他の固定資産	219,793,715	218,275,053	1,518,662
車輌運搬具	1,533,492	5	1,533,487
器具及び備品	596,710	848,139	△251,429
ボランティア基金積立資産	109,086,400	109,086,400	0
災害救援基金積立資産	100,000,000	100,000,000	0
固定資産等償却積立資産	8,577,113	8,340,509	236,604
資産の部合計	223,158,300	221,352,560	1,805,740

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	3,364,583	3,077,507	287,076
事業未払金	478,205	397,836	80,369
未払費用	44,500	34,000	10,500
拠点区分間借入金	2,841,878	2,645,671	196,207
負債の部合計	3,364,583	3,077,507	287,076
純資産の部			
基金	209,086,400	209,086,400	0
ボランティア基金	109,086,400	109,086,400	0
災害救援基金	100,000,000	100,000,000	0
その他の積立金	8,577,113	8,340,509	236,604
固定資産等償却積立金	8,577,113	8,340,509	236,604
次期繰越活動増減差額	2,130,204	848,144	1,282,060
次期繰越活動増減差額	2,130,204	848,144	1,282,060
（うち当期活動増減差額）	1,518,664	145,919	1,372,745
純資産の部合計	219,793,717	218,275,053	1,518,664
負債及び純資産の部合計	223,158,300	221,352,560	1,805,740

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ボランティアセンター運営事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

ボランティアセンター運営事業拠点区分（社会福祉事業）

「ボランティア活動推進事業」「障がい者サポートボランティア養成事業」「子どもの健全育成支援事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輌運搬具	8,477,408	6,943,916	1,533,492
器具及び備品	3,339,081	2,742,371	596,710
合　　計	11,816,489	9,686,287	2,130,202

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
第１２４回５年国債	100,000,000	100,500,000	500,000
合　　計	100,000,000	100,500,000	500,000

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

社会貢献活動事業拠点区分資金収支計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	1,054,000	1,054,000	0
		県社協補助金収入（一般）	1,004,000	1,004,000	0
		県社協補助金収入	1,004,000	1,004,000	0
		共同募金配分金収入（一般）	50,000	50,000	0
		地域特別事業配分金収入	50,000	50,000	0
		受託金収入	1,000,000	1,000,000	0
		都道府県社協受託金収入（一般）	1,000,000	1,000,000	0
		福祉介護就職面談会受託金収入	1,000,000	1,000,000	0
		基金受取利息配当金収入	305,000	305,000	0
		災害救援基金受取利息配当金収入	305,000	305,000	0
		事業活動収入計(1)	2,359,000	2,359,000	0
	支出	事業費支出	2,544,000	2,469,162	74,838
		諸謝金支出	347,000	286,980	60,020
		旅費交通費支出	80,000	46,280	33,720
		消耗器具備品費支出	481,000	441,462	39,538
		印刷製本費支出	189,000	722,520	△533,520
		通信運搬費支出	163,000	90,115	72,885
		業務委託費支出	1,076,000	558,859	517,141
		手数料支出	4,000	3,240	760
		賃借料支出	203,000	319,306	△116,306
		租税公課支出	1,000	400	600
		事業活動支出計(2)	2,544,000	2,469,162	74,838
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△185,000	△110,162	△74,838
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	185,000	110,162	74,838
		拠点区分間繰入金収入	185,000	110,162	74,838
		その他の活動収入計(7)	185,000	110,162	74,838
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		185,000	110,162	74,838
予備費支出(10)			0 0	——	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

社会貢献活動事業拠点区分事業活動計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	1,054,000	0	1,054,000
		県社協補助金収益（一般）	1,004,000	0	1,004,000
		県社協補助金収益	1,004,000	0	1,004,000
		共同募金配分金収益（一般）	50,000	0	50,000
		地域特別事業配分金収益	50,000	0	50,000
		受託金収益	1,000,000	0	1,000,000
		都道府県社協受託金収益（一般）	1,000,000	0	1,000,000
		福祉介護就職面談会受託金収益	1,000,000	0	1,000,000
		サービス活動収益計(1)	2,054,000	0	2,054,000
	費用	事業費	2,469,162	0	2,469,162
		諸謝金	286,980	0	286,980
		旅費交通費	46,280	0	46,280
		消耗器具備品費	441,462	0	441,462
		印刷製本費	722,520	0	722,520
		通信運搬費	90,115	0	90,115
		業務委託費	558,859	0	558,859
		手数料	3,240	0	3,240
		賃借料	319,306	0	319,306
		租税公課	400	0	400
		サービス活動費用計(2)	2,469,162	0	2,469,162
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△415,162	0	△415,162
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	305,000	0	305,000
		災害救援基金受取利息配当金収益	305,000	0	305,000
		サービス活動外収益計(4)	305,000	0	305,000
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		305,000	0	305,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△110,162	0	△110,162
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	110,162	0	110,162
		拠点区分間繰入金収益	110,162	0	110,162
		特別収益計(8)	110,162	0	110,162
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		110,162	0	110,162
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		0	0	0

社会貢献活動事業拠点区分貸借対照表

2018年 3月31日現在

第３号第４様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	192,688	0	192,688	流動負債	192,688	0	192,688
拠点区分間貸付金	192,688	0	192,688	事業未払金	171,688	0	171,688
				未払費用	21,000	0	21,000
				負債の部合計	192,688	0	192,688
				純資産の部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	192,688	0	192,688	負債及び純資産の部合計	192,688	0	192,688

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 社会貢献活動事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

老人福祉センター運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	受託金収入	19,657,000	19,220,000	437,000
		市区町村受託金収入（公費）	19,657,000	19,220,000	437,000
		神辺老人福祉ｾﾝﾀｰ運営事業指定管理収入	19,657,000	19,220,000	437,000
		事業活動収入計(1)	19,657,000	19,220,000	437,000
	支出	人件費支出	13,839,000	12,779,570	1,059,430
		職員給料支出	4,457,000	4,355,182	101,818
		職員賞与支出	1,561,000	1,555,853	5,147
		非常勤職員給与支出	6,498,000	5,580,748	917,252
		法定福利費支出	1,323,000	1,287,787	35,213
		事業費支出	8,443,000	7,416,925	1,026,075
		諸謝金支出	48,000	12,000	36,000
		消耗器具備品費支出	265,000	244,019	20,981
		水道光熱費支出	1,320,000	1,114,448	205,552
		燃料費支出	468,000	452,952	15,048
		修繕費支出	400,000	284,172	115,828
		通信運搬費支出	174,000	159,654	14,346
		業務委託費支出	5,639,000	5,023,136	615,864
		手数料支出	11,000	16,200	△5,200
		賃借料支出	116,000	109,144	6,856
		租税公課支出	2,000	1,200	800
		事務費支出	17,000	10,180	6,820
		福利厚生費支出	17,000	10,180	6,820
		事業活動支出計(2)	22,299,000	20,206,675	2,092,325
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,642,000	△986,675	△1,655,325
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	416,000	415,560	440
		拠点区分間繰入金支出	416,000	415,560	440
		その他の活動支出計(8)	416,000	415,560	440
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△416,000	△415,560	△440
		予備費支出(10)	0 0	—	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,058,000	△1,402,235	△1,655,765

前期末支払資金残高(12)	4,847,000	4,383,479	463,521
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,789,000	2,981,244	△1,192,244

老人福祉センター運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	19,220,000	19,783,000	△563,000
		市区町村受託金収益（公費）	19,220,000	19,783,000	△563,000
		神辺老人福祉ｾﾝﾀｰ運営事業指定管理収益	19,220,000	19,783,000	△563,000
		サービス活動収益計(1)	19,220,000	19,783,000	△563,000
	費用	人件費	12,779,570	11,363,235	1,416,335
		職員給料	4,355,182	4,466,554	△111,372
		職員賞与	1,555,853	1,480,097	75,756
		非常勤職員給与	5,580,748	4,211,430	1,369,318
		法定福利費	1,287,787	1,205,154	82,633
		事業費	7,416,925	6,984,177	432,748
		諸謝金	12,000	0	12,000
		消耗器具備品費	244,019	323,664	△79,645
		水道光熱費	1,114,448	1,060,154	54,294
		燃料費	452,952	390,420	62,532
		修繕費	284,172	512,729	△228,557
		通信運搬費	159,654	132,192	27,462
		業務委託費	5,023,136	4,441,867	581,269
		手数料	16,200	31,289	△15,089
		賃借料	109,144	90,662	18,482
		租税公課	1,200	1,200	0
		事務費	10,180	10,180	0
		福利厚生費	10,180	10,180	0
		減価償却費	114,750	114,750	0
		減価償却費	114,750	114,750	0
		サービス活動費用計(2)	20,321,425	18,472,342	1,849,083
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,101,425	1,310,658	△2,412,083
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,101,425	1,310,658	△2,412,083
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	415,560	399,600	15,960
		拠点区分間繰入金費用	415,560	399,600	15,960
		特別費用計(9)	415,560	399,600	15,960
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△415,560	△399,600	△15,960
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,516,985	911,058	△2,428,043
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	4,923,655	4,012,597	911,058
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,406,670	4,923,655	△1,516,985
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,406,670	4,923,655	△1,516,985

老人福祉センター運営事業拠点区分貸借対照表

2018年 3月31日現在

第３号第４様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,143,104	5,757,490	△1,614,386	流動負債	1,161,860	1,374,011	△212,151
拠点区分間貸付金	4,143,104	5,757,490	△1,614,386	事業未払金	789,858	1,063,981	△274,123
固定資産	425,426	540,176	△114,750	未払費用	372,002	310,030	61,972
その他の固定資産	425,426	540,176	△114,750	負債の部合計	1,161,860	1,374,011	△212,151
器具及び備品	425,426	540,176	△114,750				
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	3,406,670	4,923,655	△1,516,985
				次期繰越活動増減差額	3,406,670	4,923,655	△1,516,985
				（うち当期活動増減差額）	△1,516,985	911,058	△2,428,043
				純資産の部合計	3,406,670	4,923,655	△1,516,985
資産の部合計	4,568,530	6,297,666	△1,729,136	負債及び純資産の部合計	4,568,530	6,297,666	△1,729,136

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 老人福祉センター運営事業拠点計算書類（第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	675,000	249,574	425,426
合　　計	675,000	249,574	425,426

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

障がい福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	障がい福祉サービス等事業収入	65,281,000	65,438,770	△157,770
		自立支援給付費収入	63,986,000	64,262,402	△276,402
		介護給付費収入	60,990,000	61,569,452	△579,452
		計画相談支援給付費収入	2,996,000	2,692,950	303,050
		利用者負担金収入	350,000	316,868	33,132
		その他の事業収入	945,000	859,500	85,500
		受託事業収入(障がい支援区分)(公費)	945,000	859,500	85,500
		事業活動収入計(1)	65,281,000	65,438,770	△157,770
	支出	人件費支出	57,007,000	56,945,439	61,561
		職員給料支出	14,645,000	14,359,141	285,859
		職員賞与支出	4,535,000	4,526,421	8,579
		非常勤職員給与支出	34,356,000	34,744,448	△388,448
		法定福利費支出	3,471,000	3,315,429	155,571
		事業費支出	1,765,000	1,512,794	252,206
		旅費交通費支出	175,000	122,400	52,600
		消耗器具備品費支出	338,000	272,826	65,174
		修繕費支出	608,000	538,400	69,600
		広報費支出	223,000	211,766	11,234
		業務委託費支出	202,000	206,172	△4,172
		手数料支出	123,000	103,817	19,183
		賃借料支出	20,000	0	20,000
		租税公課支出	76,000	57,413	18,587
		事務費支出	462,000	150,584	311,416
		福利厚生費支出	52,000	22,704	29,296
		職員被服費支出	200,000	12,280	187,720
		研修研究費支出	210,000	115,600	94,400
		事業活動支出計(2)	59,234,000	58,608,817	625,183
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,047,000	6,829,953	△782,953
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	265,000	264,600	400
		ソフトウェア取得支出	265,000	264,600	400
		施設整備等支出計(5)	265,000	264,600	400
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△265,000	△264,600	△400
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	243,000	242,345	655
		固定資産等償却積立資産支出	243,000	242,345	655
		事業区分間繰入金支出	1,824,000	239,929	1,584,071
		事業区分間繰入金支出	1,824,000	239,929	1,584,071
		拠点区分間繰入金支出	1,188,000	1,187,400	600
		拠点区分間繰入金支出	1,188,000	1,187,400	600
		その他の活動支出計(8)	3,255,000	1,669,674	1,585,326
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,255,000	△1,669,674	△1,585,326
		予備費支出(10)	0 0	—	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,527,000	4,895,679	△2,368,679

前期末支払資金残高(12)	35,973,000	39,426,396	△3,453,396

障がい福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘　定　科　目	予　算	決　算	差　異
当期末支払資金残高(11)+(12)	38,500,000	44,322,075	△5,822,075

障がい福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	障がい福祉サービス等事業収益	65,438,770	65,706,350	△267,580
		自立支援給付費収益	64,262,402	64,474,803	△212,401
		介護給付費収益	61,569,452	61,643,383	△73,931
		計画相談支援給付費収益	2,692,950	2,831,420	△138,470
		利用者負担金収益	316,868	354,047	△37,179
		その他の事業収益	859,500	877,500	△18,000
		受託事業収益(障がい支援区分)(公費)	859,500	877,500	△18,000
		サービス活動収益計(1)	65,438,770	65,706,350	△267,580
	費用	人件費	56,945,439	61,141,928	△4,196,489
		職員給料	14,359,141	15,504,610	△1,145,469
		職員賞与	4,526,421	5,111,430	△585,009
		非常勤職員給与	34,744,448	37,265,998	△2,521,550
		法定福利費	3,315,429	3,259,890	55,539
		事業費	1,512,794	1,258,115	254,679
		旅費交通費	122,400	176,320	△53,920
		消耗器具備品費	272,826	212,860	59,966
		修繕費	538,400	261,340	277,060
		広報費	211,766	222,685	△10,919
		業務委託費	206,172	231,120	△24,948
		手数料	103,817	98,526	5,291
		租税公課	57,413	55,264	2,149
		事務費	150,584	60,540	90,044
		福利厚生費	22,704	30,540	△7,836
		職員被服費	12,280	0	12,280
		研修研究費	115,600	30,000	85,600
		減価償却費	290,855	242,345	48,510
		減価償却費	290,855	242,345	48,510
		サービス活動費用計(2)	58,899,672	62,702,928	△3,803,256
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,539,098	3,003,422	3,535,676
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,539,098	3,003,422	3,535,676
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	239,929	1,074,928	△834,999
		事業区分間繰入金費用	239,929	1,074,928	△834,999
		拠点区分間繰入金費用	1,187,400	1,522,860	△335,460
		拠点区分間繰入金費用	1,187,400	1,522,860	△335,460
		特別費用計(9)	1,427,329	2,597,788	△1,170,459
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,427,329	△2,597,788	1,170,459
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,111,769	405,634	4,706,135
繰越活動増減差額の		前期繰越活動増減差額(12)	40,173,673	39,990,181	183,492
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	45,285,442	40,395,815	4,889,627
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	242,345	222,142	20,203
		固定資産等償却積立金積立額	242,345	222,142	20,203

障がい福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘　定　科　目		当年度決算	前年度決算	増　減
部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	45,043,097	40,173,673	4,869,424

障がい福祉サービス事業拠点区分貸借対照表

2018年 3月31日現在

第３号第４様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	46,298,594	40,248,501	6,050,093
事業未収金	10,585,350	10,826,890	△241,540
拠点区分間貸付金	35,713,244	29,421,611	6,291,633
固定資産	4,026,837	3,810,747	216,090
その他の固定資産	4,026,837	3,810,747	216,090
車輌運搬具	3	3	0
器具及び備品	504,928	747,273	△242,345
ソフトウェア	216,091	1	216,090
固定資産等償却積立資産	3,305,815	3,063,470	242,345
資産の部合計	50,325,431	44,059,248	6,266,183

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	1,976,519	822,105	1,154,414
事業未払金	53,400	31,708	21,692
未払費用	1,659,347	250,265	1,409,082
拠点区分間借入金	263,772	540,132	△276,360
負債の部合計	1,976,519	822,105	1,154,414
純資産の部			
その他の積立金	3,305,815	3,063,470	242,345
固定資産等償却積立金	3,305,815	3,063,470	242,345
次期繰越活動増減差額	45,043,097	40,173,673	4,869,424
次期繰越活動増減差額	45,043,097	40,173,673	4,869,424
（うち当期活動増減差額）	5,111,769	405,634	4,706,135
純資産の部合計	48,348,912	43,237,143	5,111,769
負債及び純資産の部合計	50,325,431	44,059,248	6,266,183

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 障がい福祉サービス事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

障がい福祉サービス事業拠点区分（社会福祉事業）

「居宅介護事業」「重度訪問介護事業」「移動支援事業」「同行援護事業」「一般・特定相談支援事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,841,331	2,841,328	3
器具及び備品	1,211,760	706,832	504,928
ソフトウェア	443,100	227,009	216,091
合　　計	4,496,191	3,775,169	721,022

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

居宅介護等事業拠点区分資金収支計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	127,023,000	115,785,030	11,237,970
		居宅介護料収入（介護報酬収入）	57,014,000	49,701,991	7,312,009
		介護報酬収入	57,014,000	49,701,991	7,312,009
		居宅介護料収入（利用者負担金収入）	7,040,000	7,685,533	△645,533
		介護負担金収入(公費)	1,094,000	938,873	155,127
		介護負担金収入(一般)	5,946,000	6,746,660	△800,660
		居宅介護支援介護料収入	20,092,000	17,747,560	2,344,440
		居宅介護支援介護料収入	19,116,000	16,843,960	2,272,040
		介護予防支援介護料収入	976,000	903,600	72,400
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	39,267,000	37,362,518	1,904,482
		事業費収入	35,059,000	33,418,826	1,640,174
		事業負担金収入（公費）	688,000	547,298	140,702
		事業負担金収入（一般）	3,520,000	3,396,394	123,606
		その他の事業収入	3,610,000	3,287,428	322,572
		受託事業収入（公費）	2,753,000	2,111,298	641,702
		受託事業収入（一般）	0	233,250	△233,250
		その他の事業収入	857,000	942,880	△85,880
		受取利息配当金収入	579,000	436,008	142,992
		受取利息配当金収入	579,000	436,008	142,992
		その他の収入	48,000	53,000	△5,000
		雑収入	48,000	53,000	△5,000
		雑収入	48,000	53,000	△5,000
		事業活動収入計(1)	127,650,000	116,274,038	11,375,962
	支出	人件費支出	117,995,000	113,031,089	4,963,911
		職員給料支出	40,760,000	40,157,509	602,491
		職員賞与支出	13,910,000	13,895,424	14,576
		非常勤職員給与支出	53,610,000	49,660,645	3,949,355
		法定福利費支出	9,715,000	9,317,511	397,489
		事業費支出	11,279,000	10,075,833	1,203,167
		諸謝金支出	82,000	81,240	760
		旅費交通費支出	301,000	201,080	99,920
		消耗器具備品費支出	519,000	296,680	222,320
		印刷製本費支出	53,000	65,456	△12,456
		水道光熱費支出	388,000	413,775	△25,775
		車輌費支出	691,000	645,487	45,513
		修繕費支出	506,000	216,760	289,240
		通信運搬費支出	1,825,000	1,534,355	290,645
		業務委託費支出	2,141,000	2,180,404	△39,404
		手数料支出	1,270,000	1,121,494	148,506
		保険料支出	683,000	741,740	△58,740
		賃借料支出	2,579,000	2,376,604	202,396
		租税公課支出	211,000	193,652	17,348
		雑支出	30,000	7,106	22,894
		事務費支出	1,038,000	907,614	130,386
		福利厚生費支出	861,000	762,196	98,804
		研修研究費支出	152,000	126,578	25,422
		渉外費支出	15,000	8,840	6,160
		諸会費支出	10,000	10,000	0
		事業活動支出計(2)	130,312,000	124,014,536	6,297,464
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,662,000	△7,740,498	5,078,498
施設整備	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				

居宅介護等事業拠点区分資金収支計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
等による収支	出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	41,704,000	40,000,000	1,704,000
		介護保険等事業積立資産取崩収入	41,704,000	40,000,000	1,704,000
		その他の活動収入計(7)	41,704,000	40,000,000	1,704,000
	支出	積立資産支出	18,000	17,820	180
		固定資産等償却積立資産支出	18,000	17,820	180
		事業区分間繰入金支出	350,000	0	350,000
		事業区分間繰入金支出	350,000	0	350,000
		拠点区分間繰入金支出	45,683,000	43,977,040	1,705,960
		拠点区分間繰入金支出	45,683,000	43,977,040	1,705,960
		その他の活動支出計(8)	46,051,000	43,994,860	2,056,140
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△4,347,000	△3,994,860	△352,140
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△7,009,000	△11,735,358	4,726,358

前期末支払資金残高(12)	88,123,000	82,338,757	5,784,243
当期末支払資金残高(11)+(12)	81,114,000	70,603,399	10,510,601

居宅介護等事業拠点区分事業活動計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	115,785,030	133,154,839	△17,369,809
		居宅介護料収益（介護報酬収益）	49,701,991	58,700,345	△8,998,354
		介護報酬収益	49,701,991	58,593,722	△8,891,731
		介護予防報酬収益	0	106,623	△106,623
		居宅介護料収益（利用者負担金収益）	7,685,533	7,847,506	△161,973
		介護負担金収益(公費)	938,873	1,164,544	△225,671
		介護負担金収益(一般)	6,746,660	6,672,600	74,060
		介護予防負担金収益(公費)	0	1,268	△1,268
		介護予防負担金収益(一般)	0	9,094	△9,094
		居宅介護支援介護料収益	17,747,560	21,327,210	△3,579,650
		居宅介護支援介護料収益	16,843,960	20,335,770	△3,491,810
		介護予防支援介護料収益	903,600	991,440	△87,840
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	37,362,518	41,464,604	△4,102,086
		事業費収益	33,418,826	37,046,878	△3,628,052
		事業負担金収益（公費）	547,298	692,425	△145,127
		事業負担金収益（一般）	3,396,394	3,725,301	△328,907
		その他の事業収益	3,287,428	3,815,174	△527,746
		受託事業収益（公費）	2,111,298	2,836,866	△725,568
		受託事業収益（一般）	233,250	0	233,250
		その他の事業収益	942,880	978,308	△35,428
		サービス活動収益計(1)	115,785,030	133,154,839	△17,369,809
	費用	人件費	113,031,089	120,567,577	△7,536,488
		職員給料	40,157,509	44,284,377	△4,126,868
		職員賞与	13,895,424	14,893,835	△998,411
		非常勤職員給与	49,660,645	51,124,816	△1,464,171
		法定福利費	9,317,511	10,264,549	△947,038
		事業費	10,075,833	12,519,488	△2,443,655
		諸謝金	81,240	65,060	16,180
		旅費交通費	201,080	190,360	10,720
		消耗器具備品費	296,680	361,542	△64,862
		印刷製本費	65,456	14,000	51,456
		水道光熱費	413,775	440,308	△26,533
		車輌費	645,487	693,728	△48,241
		修繕費	216,760	265,709	△48,949
		通信運搬費	1,534,355	1,747,900	△213,545
		業務委託費	2,180,404	2,683,884	△503,480
		手数料	1,121,494	1,244,882	△123,388
		保険料	741,740	744,130	△2,390
		賃借料	2,376,604	3,870,419	△1,493,815
		租税公課	193,652	173,586	20,066
		雑費	7,106	23,980	△16,874
		事務費	907,614	961,476	△53,862
		福利厚生費	762,196	881,158	△118,962
		研修研究費	126,578	48,500	78,078
		渉外費	8,840	21,818	△12,978
		諸会費	10,000	10,000	0
		減価償却費	72,943	47,995	24,948
		減価償却費	72,943	47,995	24,948
		サービス活動費用計(2)	124,087,479	134,096,536	△10,009,057
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△8,302,449	△941,697	△7,360,752
サービス活動外増減	収益	受取利息配当金収益	436,008	487,813	△51,805
		受取利息配当金収益	436,008	487,813	△51,805
		その他のサービス活動外収益	53,000	48,000	5,000
		雑収益	53,000	48,000	5,000
		サービス活動外収益計(4)	489,008	535,813	△46,805
	費用				

居宅介護等事業拠点区分事業活動計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
の部		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	489,008	535,813	△46,805
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△7,813,441	△405,884	△7,407,557
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	0	2,330,270	△2,330,270
		事業区分間繰入金費用	0	2,330,270	△2,330,270
		拠点区分間繰入金費用	43,977,040	34,303,680	9,673,360
		拠点区分間繰入金費用	43,977,040	34,303,680	9,673,360
		特別費用計(9)	43,977,040	36,633,950	7,343,090
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△43,977,040	△36,633,950	△7,343,090
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△51,790,481	△37,039,834	△14,750,647
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	82,665,151	89,704,985	△7,039,834
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	30,874,670	52,665,151	△21,790,481
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	40,000,000	30,000,000	10,000,000
		介護保険等事業積立金取崩額	40,000,000	30,000,000	10,000,000
		その他の積立金積立額(17)	17,820	0	17,820
		固定資産等償却積立金積立額	17,820	0	17,820
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	70,856,850	82,665,151	△11,808,301

居宅介護等事業拠点区分貸借対照表

2018年 3月31日現在

第３号第４様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	88,544,807	97,255,951	△8,711,144
事業未収金	17,470,758	20,812,193	△3,341,435
前払金	631,829	1,466,625	△834,796
拠点区分間貸付金	70,442,220	74,977,133	△4,534,913
固定資産	138,773,152	178,828,275	△40,055,123
その他の固定資産	138,773,152	178,828,275	△40,055,123
車輌運搬具	18	18	0
器具及び備品	253,433	326,376	△72,943
介護保険等事業積立資産	128,219,000	168,219,000	△40,000,000
固定資産等償却積立資産	10,300,701	10,282,881	17,820
資産の部合計	227,317,959	276,084,226	△48,766,267

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	17,941,408	14,917,194	3,024,214
事業未払金	295,103	284,324	10,779
未払費用	8,072,347	7,508,959	563,388
拠点区分間借入金	9,573,958	7,123,911	2,450,047
負債の部合計	17,941,408	14,917,194	3,024,214
純資産の部			
その他の積立金	138,519,701	178,501,881	△39,982,180
介護保険等事業積立金	128,219,000	168,219,000	△40,000,000
固定資産等償却積立金	10,300,701	10,282,881	17,820
次期繰越活動増減差額	70,856,850	82,665,151	△11,808,301
次期繰越活動増減差額	70,856,850	82,665,151	△11,808,301
（うち当期活動増減差額）	△51,790,481	△37,039,834	△14,750,647
純資産の部合計	209,376,551	261,167,032	△51,790,481
負債及び純資産の部合計	227,317,959	276,084,226	△48,766,267

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 居宅介護等事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

居宅介護等事業拠点区分（社会福祉事業）

「訪問介護事業」「居宅介護支援等事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	10,078,150	10,078,132	18
器具及び備品	1,021,840	768,407	253,433
合　　計	11,099,990	10,846,539	253,451

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	受託金収入	6,699,000	6,638,950	60,050
		市区町村受託金収入（公費）	150,000	150,000	0
		市生活福祉資金貸付事業受託金収入	150,000	150,000	0
		都道府県社協受託金収入（一般）	6,549,000	6,488,950	60,050
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	6,549,000	6,488,950	60,050
		貸付事業収入	3,010,000	2,687,000	323,000
		償還金収入	3,010,000	2,687,000	323,000
		福山市生活福祉資金貸付金償還金収入	3,000,000	2,537,000	463,000
		県緊急生活安定資金貸付金償還金収入	10,000	150,000	△140,000
		受取利息配当金収入	2,000	36	1,964
		受取利息配当金収入	2,000	36	1,964
		事業活動収入計(1)	9,711,000	9,325,986	385,014
	支出	人件費支出	3,840,000	3,834,409	5,591
		職員給料支出	2,463,000	2,478,315	△15,315
		職員賞与支出	829,000	827,639	1,361
		法定福利費支出	548,000	528,455	19,545
		事業費支出	433,000	382,045	50,955
		旅費交通費支出	63,000	101,840	△38,840
		消耗器具備品費支出	76,000	57,832	18,168
		印刷製本費支出	36,000	36,100	△100
		通信運搬費支出	232,000	160,733	71,267
		手数料支出	26,000	25,540	460
		事務費支出	9,000	6,756	2,244
		福利厚生費支出	4,000	1,756	2,244
		研修研究費支出	5,000	5,000	0
		貸付事業支出	3,010,000	2,488,000	522,000
		貸付金支出	3,010,000	2,488,000	522,000
		福山市生活福祉資金貸付金支出	3,000,000	2,488,000	512,000
		広島県緊急生活安定資金貸付金支出	10,000	0	10,000
		助成金支出	2,168,000	2,167,700	300
		助成金支出	2,168,000	2,167,700	300
		地域福祉活動助成金支出	2,168,000	2,167,700	300
		事業活動支出計(2)	9,460,000	8,878,910	581,090
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	251,000	447,076	△196,076
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動によ	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	250,000	248,066	1,934
		拠点区分間繰入金支出	250,000	248,066	1,934

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
る収支					
		その他の活動支出計(8)	250,000	248,066	1,934
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△250,000	△248,066	△1,934
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			1,000	199,010	△198,010

前期末支払資金残高(12)	3,733,000	3,709,865	23,135
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,734,000	3,908,875	△174,875

福祉資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	6,638,950	7,009,200	△370,250
		市区町村受託金収益（公費）	150,000	150,000	0
		市生活福祉資金貸付事業受託金収益	150,000	150,000	0
		都道府県社協受託金収益（一般）	6,488,950	6,859,200	△370,250
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収益	6,488,950	6,859,200	△370,250
		サービス活動収益計(1)	6,638,950	7,009,200	△370,250
	費用	人件費	3,834,409	3,925,331	△90,922
		職員給料	2,478,315	2,627,224	△148,909
		職員賞与	827,639	797,220	30,419
		法定福利費	528,455	500,887	27,568
		事業費	382,045	535,813	△153,768
		旅費交通費	101,840	49,520	52,320
		消耗器具備品費	57,832	94,230	△36,398
		印刷製本費	36,100	116,640	△80,540
		通信運搬費	160,733	237,503	△76,770
		手数料	25,540	30,108	△4,568
		賃借料	0	7,812	△7,812
		事務費	6,756	1,756	5,000
		福利厚生費	1,756	1,756	0
		研修研究費	5,000	0	5,000
		助成金費用	2,167,700	2,167,700	0
		助成金費用	2,167,700	2,167,700	0
		地域福祉活動助成金費用	2,167,700	2,167,700	0
		サービス活動費用計(2)	6,390,910	6,630,600	△239,690
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		248,040	378,600	△130,560
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	36	70	△34
		受取利息配当金収益	36	70	△34
		サービス活動外収益計(4)	36	70	△34
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		36	70	△34
経常増減差額(7)=(3)+(6)			248,076	378,670	△130,594
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	248,066	378,654	△130,588
		拠点区分間繰入金費用	248,066	378,654	△130,588
		特別費用計(9)	248,066	378,654	△130,588
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△248,066	△378,654	130,588
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			10	16	△6
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		201,665	201,649	16
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		201,675	201,665	10
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		201,675	201,665	10

福祉資金貸付事業拠点区分貸借対照表

2018年 3月31日現在

第３号第４様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,109,094	3,898,485	210,609
現金預金	3,908,875	3,689,865	219,010
拠点区分間貸付金	200,219	208,620	△8,401
固定資産	10,292,800	10,491,800	△199,000
その他の固定資産	10,292,800	10,491,800	△199,000
福山市生活福祉資金貸付金	8,037,800	8,086,800	△49,000
広島県緊急生活安定資金貸付金	2,255,000	2,405,000	△150,000
資産の部合計	14,401,894	14,390,285	11,609

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	200,219	188,620	11,599
事業未払金	100,744	136,376	△35,632
未払費用	99,475	52,244	47,231
固定負債	14,000,000	14,000,000	0
広島県社協貸付事業借入金	5,000,000	5,000,000	0
福山市貸付事業借入金	9,000,000	9,000,000	0
負債の部合計	14,200,219	14,188,620	11,599
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	201,675	201,665	10
次期繰越活動増減差額	201,675	201,665	10
（うち当期活動増減差額）	10	16	△6
純資産の部合計	201,675	201,665	10
負債及び純資産の部合計	14,401,894	14,390,285	11,609

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉資金貸付事業拠点計算書類（第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

福祉資金貸付事業拠点区分（社会福祉事業）

「福山市生活福祉資金貸付事業」「広島県緊急生活安定資金貸付事業」「生活福祉資金貸付事務事業」「民生福祉資金貸付事務事業」

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

障がい者支援センター事業拠点区分資金収支計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	受託金収入	67,858,000	67,858,000	0
		市区町村受託金収入（公費）	67,858,000	67,858,000	0
		総合相談支援事業受託金収入	67,858,000	67,858,000	0
		事業活動収入計(1)	67,858,000	67,858,000	0
	支出	人件費支出	66,737,000	66,737,000	0
		職員給料支出	17,629,000	17,358,212	270,788
		職員賞与支出	6,023,000	5,816,249	206,751
		非常勤職員給与支出	4,559,000	4,188,893	370,107
		派遣職員費支出	34,333,000	35,246,966	△913,966
		法定福利費支出	4,193,000	4,126,680	66,320
		事業費支出	3,896,000	3,886,473	9,527
		諸謝金支出	244,000	364,500	△120,500
		旅費交通費支出	210,000	444,140	△234,140
		消耗器具備品費支出	414,000	290,610	123,390
		印刷製本費支出	75,000	114,016	△39,016
		車輌費支出	359,000	347,349	11,651
		修繕費支出	17,000	16,200	800
		通信運搬費支出	1,090,000	1,056,833	33,167
		業務委託費支出	436,000	306,288	129,712
		手数料支出	63,000	56,097	6,903
		保険料支出	277,000	279,260	△2,260
		賃借料支出	624,000	584,880	39,120
		租税公課支出	87,000	26,300	60,700
		事務費支出	129,000	74,807	54,193
		福利厚生費支出	59,000	22,116	36,884
		職員被服費支出	20,000	24,191	△4,191
		研修研究費支出	40,000	23,500	16,500
		諸会費支出	10,000	5,000	5,000
		事業活動支出計(2)	70,762,000	70,698,280	63,720
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,904,000	△2,840,280	△63,720
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	4,344,000	4,254,920	89,080
		拠点区分間繰入金収入	4,344,000	4,254,920	89,080
		その他の活動収入計(7)	4,344,000	4,254,920	89,080
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,440,000	1,414,640	25,360
		拠点区分間繰入金支出	1,440,000	1,414,640	25,360
		その他の活動支出計(8)	1,440,000	1,414,640	25,360
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,904,000	2,840,280	63,720
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0

障がい者支援センター事業拠点区分資金収支計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘　定　科　目	予　算	決　算	差　異
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

障がい者支援センター事業拠点区分事業活動計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	67,858,000	67,750,000	108,000
		市区町村受託金収益（公費）	67,858,000	67,750,000	108,000
		総合相談支援事業受託金収益	67,858,000	67,750,000	108,000
		サービス活動収益計(1)	67,858,000	67,750,000	108,000
	費用	人件費	66,737,000	68,186,177	△1,449,177
		職員給料	17,358,212	19,845,020	△2,486,808
		職員賞与	5,816,249	6,519,799	△703,550
		非常勤職員給与	4,188,893	3,034,775	1,154,118
		派遣職員費	35,246,966	33,968,336	1,278,630
		法定福利費	4,126,680	4,818,247	△691,567
		事業費	3,886,473	3,196,228	690,245
		諸謝金	364,500	289,000	75,500
		旅費交通費	444,140	209,490	234,650
		消耗器具備品費	290,610	289,660	950
		印刷製本費	114,016	0	114,016
		車輌費	347,349	276,361	70,988
		修繕費	16,200	30,240	△14,040
		通信運搬費	1,056,833	909,617	147,216
		業務委託費	306,288	320,112	△13,824
		手数料	56,097	50,588	5,509
		保険料	279,260	210,280	68,980
		賃借料	584,880	524,880	60,000
		租税公課	26,300	86,000	△59,700
		事務費	74,807	54,016	20,791
		福利厚生費	22,116	19,336	2,780
		職員被服費	24,191	22,680	1,511
		研修研究費	23,500	7,000	16,500
		諸会費	5,000	5,000	0
		サービス活動費用計(2)	70,698,280	71,436,421	△738,141
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,840,280	△3,686,421	846,141
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,840,280	△3,686,421	846,141
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	4,254,920	5,516,541	△1,261,621
		拠点区分間繰入金収益	4,254,920	5,516,541	△1,261,621
		特別収益計(8)	4,254,920	5,516,541	△1,261,621
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,414,640	1,830,120	△415,480
		拠点区分間繰入金費用	1,414,640	1,830,120	△415,480
		特別費用計(9)	1,414,640	1,830,120	△415,480
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,840,280	3,686,421	△846,141
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の		前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0

障がい者支援センター事業拠点区分事業活動計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘　定　科　目		当年度決算	前年度決算	増　減
部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

障がい者支援センター事業拠点区分貸借対照表

2018年 3月31日現在

第３号第４様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,569,622	3,323,777	245,845	流動負債	3,569,622	3,323,777	245,845
前払金	0	60,000	△60,000	事業未払金	2,690,063	2,729,655	△39,592
拠点区分間貸付金	3,569,622	3,263,777	305,845	未払費用	879,559	594,122	285,437
				負債の部合計	3,569,622	3,323,777	245,845
				純資産の部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	3,569,622	3,323,777	245,845	負債及び純資産の部合計	3,569,622	3,323,777	245,845

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 障がい者支援センター事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

福祉サービス利用援助事業拠点区分資金収支計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	受託金収入	12,864,000	13,096,407	△232,407
		都道府県社協受託金収入（一般）	12,864,000	13,096,407	△232,407
		福祉サービス利用援助事業受託金収入	12,864,000	13,096,407	△232,407
		事業収入	2,493,000	3,070,500	△577,500
		利用料収入	2,493,000	3,070,500	△577,500
		事業活動収入計(1)	15,357,000	16,166,907	△809,907
	支出	人件費支出	19,235,000	17,348,638	1,886,362
		職員給料支出	7,253,000	6,459,392	793,608
		職員賞与支出	2,551,000	2,494,861	56,139
		非常勤職員給与支出	7,811,000	6,826,148	984,852
		法定福利費支出	1,620,000	1,568,237	51,763
		事業費支出	2,804,000	2,726,494	77,506
		諸謝金支出	40,000	98,000	△58,000
		旅費交通費支出	160,000	91,100	68,900
		消耗器具備品費支出	130,000	112,572	17,428
		車輌費支出	141,000	115,444	25,556
		通信運搬費支出	197,000	146,533	50,467
		業務委託費支出	845,000	1,409,076	△564,076
		手数料支出	45,000	33,789	11,211
		保険料支出	49,000	56,900	△7,900
		賃借料支出	1,162,000	628,380	533,620
		租税公課支出	35,000	34,700	300
		事務費支出	452,000	290,688	161,312
		福利厚生費支出	422,000	285,688	136,312
		研修研究費支出	30,000	5,000	25,000
		事業活動支出計(2)	22,491,000	20,365,820	2,125,180
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△7,134,000	△4,198,913	△2,935,087
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	6,053,000	3,116,501	2,936,499
		拠点区分間繰入金収入	6,053,000	3,116,501	2,936,499
		その他の活動収入計(7)	6,053,000	3,116,501	2,936,499
	支出	積立資産支出	20,000	19,372	628
		固定資産等償却積立資産支出	20,000	19,372	628
		拠点区分間繰入金支出	702,000	701,040	960
		拠点区分間繰入金支出	702,000	701,040	960
		その他の活動支出計(8)	722,000	720,412	1,588
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,331,000	2,396,089	2,934,911
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△1,803,000	△1,802,824	△176

福祉サービス利用援助事業拠点区分資金収支計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘　定　科　目	予　算	決　算	差　異
前期末支払資金残高(12)	1,803,000	1,802,824	176
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

福祉サービス利用援助事業拠点区分事業活動計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	13,096,407	13,172,668	△76,261
		都道府県社協受託金収益（一般）	13,096,407	13,172,668	△76,261
		福祉ｻｰﾋﾞｽ利用援助事業受託金収益	13,096,407	13,172,668	△76,261
		事業収益	3,070,500	2,694,000	376,500
		利用料収益	3,070,500	2,694,000	376,500
		サービス活動収益計(1)	16,166,907	15,866,668	300,239
	費用	人件費	17,348,638	12,058,471	5,290,167
		職員給料	6,459,392	3,662,345	2,797,047
		職員賞与	2,494,861	1,723,498	771,363
		非常勤職員給与	6,826,148	5,493,870	1,332,278
		法定福利費	1,568,237	1,178,758	389,479
		事業費	2,726,494	2,299,904	426,590
		諸謝金	98,000	40,000	58,000
		旅費交通費	91,100	215,860	△124,760
		消耗器具備品費	112,572	89,737	22,835
		車輌費	115,444	98,588	16,856
		通信運搬費	146,533	172,731	△26,198
		業務委託費	1,409,076	813,024	596,052
		手数料	33,789	35,926	△2,137
		保険料	56,900	91,346	△34,446
		賃借料	628,380	700,992	△72,612
		租税公課	34,700	41,700	△7,000
		事務費	290,688	270,816	19,872
		福利厚生費	285,688	265,816	19,872
		研修研究費	5,000	5,000	0
		減価償却費	19,372	19,372	0
		減価償却費	19,372	19,372	0
		サービス活動費用計(2)	20,385,192	14,648,563	5,736,629
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,218,285	1,218,105	△5,436,390
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△4,218,285	1,218,105	△5,436,390
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	3,116,501	0	3,116,501
		拠点区分間繰入金収益	3,116,501	0	3,116,501
		特別収益計(8)	3,116,501	0	3,116,501
	費用	拠点区分間繰入金費用	701,040	406,470	294,570
		拠点区分間繰入金費用	701,040	406,470	294,570
		特別費用計(9)	701,040	406,470	294,570
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,415,461	△406,470	2,821,931
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,802,824	811,635	△2,614,459
繰越活動増減差額		前期繰越活動増減差額(12)	1,917,239	1,124,976	792,263
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	114,415	1,936,611	△1,822,196
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	19,372	19,372	0
		固定資産等償却積立金積立額	19,372	19,372	0

福祉サービス利用援助事業拠点区分事業活動計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘　定　科　目		当年度決算	前年度決算	増　減
の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	95,043	1,917,239	△1,822,196

福祉サービス利用援助事業拠点区分貸借対照表

2018年 3月31日現在

第３号第４様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,190,329	2,163,528	△973,199
前払金	0	6,240	△6,240
拠点区分間貸付金	1,190,329	2,157,288	△966,959
固定資産	368,078	368,078	0
その他の固定資産	368,078	368,078	0
器具及び備品	306,734	326,106	△19,372
固定資産等償却積立資産	61,344	41,972	19,372
資産の部合計	1,558,407	2,531,606	△973,199

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	1,190,329	360,704	829,625
事業未払金	636,418	102,339	534,079
未払費用	553,911	258,365	295,546
固定負債	211,691	211,691	0
長期預り金	211,691	211,691	0
負債の部合計	1,402,020	572,395	829,625
純資産の部			
その他の積立金	61,344	41,972	19,372
固定資産等償却積立金	61,344	41,972	19,372
次期繰越活動増減差額	95,043	1,917,239	△1,822,196
次期繰越活動増減差額	95,043	1,917,239	△1,822,196
（うち当期活動増減差額）	△1,802,824	811,635	△2,614,459
純資産の部合計	156,387	1,959,211	△1,802,824
負債及び純資産の部合計	1,558,407	2,531,606	△973,199

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉サービス利用援助事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	387,450	80,716	306,734
合　　計	387,450	80,716	306,734

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

権利擁護支援センター事業拠点区分資金収支計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	受託金収入	23,156,000	23,157,000	△1,000
		市区町村受託金収入（公費）	23,156,000	23,157,000	△1,000
		権利擁護事業受託金収入	23,156,000	23,157,000	△1,000
		事業収入	2,670,000	3,247,500	△577,500
		参加費収入	150,000	62,500	87,500
		利用料収入	2,520,000	3,185,000	△665,000
		その他の収入	0	40,000	△40,000
		雑収入	0	40,000	△40,000
		雑収入	0	40,000	△40,000
		事業活動収入計(1)	25,826,000	26,444,500	△618,500
	支出	人件費支出	22,706,000	22,114,014	591,986
		職員給料支出	10,865,000	10,879,955	△14,955
		職員賞与支出	3,295,000	3,168,731	126,269
		非常勤職員給与支出	5,784,000	5,398,042	385,958
		法定福利費支出	2,762,000	2,667,286	94,714
		事業費支出	4,120,000	3,808,675	311,325
		諸謝金支出	1,428,000	1,081,000	347,000
		旅費交通費支出	117,000	94,640	22,360
		消耗器具備品費支出	300,000	349,784	△49,784
		印刷製本費支出	52,000	202,200	△150,200
		車輌費支出	63,000	1,000	62,000
		通信運搬費支出	88,000	246,035	△158,035
		会議費支出	3,000	0	3,000
		手数料支出	60,000	69,993	△9,993
		保険料支出	144,000	82,220	61,780
		租税公課支出	1,865,000	1,681,803	183,197
		事務費支出	93,000	31,360	61,640
		福利厚生費支出	34,000	19,360	14,640
		研修研究費支出	47,000	0	47,000
		諸会費支出	12,000	12,000	0
		事業活動支出計(2)	26,919,000	25,954,049	964,951
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,093,000	490,451	△1,583,451
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収	収入	事業区分間繰入金収入	1,824,000	239,929	1,584,071
		事業区分間繰入金収入	1,824,000	239,929	1,584,071
		その他の活動収入計(7)	1,824,000	239,929	1,584,071
	支出	事業区分間繰入金支出	731,000	730,380	620
		事業区分間繰入金支出	731,000	730,380	620
		その他の活動支出計(8)	731,000	730,380	620

権利擁護支援センター事業拠点区分資金収支計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目		予算	決算	差異
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,093,000	△490,451	1,583,451
	予備費支出(10)	0 0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

権利擁護支援センター事業拠点区分事業活動計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	23,157,000	22,448,000	709,000
		市区町村受託金収益（公費）	23,157,000	22,448,000	709,000
		権利擁護事業受託金収益	23,157,000	22,448,000	709,000
		事業収益	3,247,500	2,261,500	986,000
		参加費収益	62,500	82,500	△20,000
		利用料収益	3,185,000	2,179,000	1,006,000
		サービス活動収益計(1)	26,404,500	24,709,500	1,695,000
	費用	人件費	22,114,014	22,594,280	△480,266
		職員給料	10,879,955	10,420,935	459,020
		職員賞与	3,168,731	2,659,273	509,458
		非常勤職員給与	5,398,042	7,131,803	△1,733,761
		法定福利費	2,667,286	2,382,269	285,017
		事業費	3,808,675	3,313,227	495,448
		諸謝金	1,081,000	1,070,000	11,000
		旅費交通費	94,640	82,844	11,796
		消耗器具備品費	349,784	230,387	119,397
		印刷製本費	202,200	95,040	107,160
		車輌費	1,000	12,745	△11,745
		通信運搬費	246,035	130,173	115,862
		手数料	69,993	62,046	7,947
		保険料	82,220	51,280	30,940
		租税公課	1,681,803	1,578,712	103,091
		事務費	31,360	35,707	△4,347
		福利厚生費	19,360	18,360	1,000
		職員被服費	0	5,347	△5,347
		諸会費	12,000	12,000	0
		サービス活動費用計(2)	25,954,049	25,943,214	10,835
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	450,451	△1,233,714	1,684,165
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	40,000	20,000	20,000
		雑収益	40,000	20,000	20,000
		サービス活動外収益計(4)	40,000	20,000	20,000
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	40,000	20,000	20,000
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	490,451	△1,213,714	1,704,165
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	239,929	1,074,928	△834,999
		事業区分間繰入金収益	239,929	1,074,928	△834,999
		特別収益計(8)	239,929	1,074,928	△834,999
	費用	事業区分間繰入金費用	730,380	723,840	6,540
		事業区分間繰入金費用	730,380	723,840	6,540
		特別費用計(9)	730,380	723,840	6,540
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△490,451	351,088	△841,539
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	△862,626	862,626
繰越活動増減差額の		前期繰越活動増減差額(12)	0	862,626	△862,626
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0

権利擁護支援センター事業拠点区分事業活動計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘　定　科　目		当年度決算	前年度決算	増　減
部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

権利擁護支援センター事業拠点区分貸借対照表

2018年 3月31日現在

第３号第４様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	831,405	958,806	△127,401	流動負債	831,405	958,806	△127,401
事業区分間貸付金	831,405	958,806	△127,401	事業未払金	105,289	141,510	△36,221
				未払費用	726,116	817,296	△91,180
				負債の部合計	831,405	958,806	△127,401
				純資産の部			
				（うち当期活動増減差額）	0	△862,626	862,626
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	831,405	958,806	△127,401	負債及び純資産の部合計	831,405	958,806	△127,401

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 権利擁護支援センター事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

すこやかセンター事業拠点区分資金収支計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	受託金収入	10,468,000	10,465,200	2,800
		市区町村受託金収入（公費）	10,468,000	10,465,200	2,800
		すこやかセンター事業受託金収入	10,468,000	10,465,200	2,800
		事業活動収入計(1)	10,468,000	10,465,200	2,800
	支出	人件費支出	9,139,000	9,139,000	0
		職員給料支出	6,018,000	6,062,013	△44,013
		職員賞与支出	1,747,000	1,741,881	5,119
		法定福利費支出	1,374,000	1,335,106	38,894
		事業費支出	850,000	848,448	1,552
		旅費交通費支出	25,000	24,960	40
		消耗器具備品費支出	19,000	17,748	1,252
		手数料支出	10,000	10,540	△540
		租税公課支出	796,000	795,200	800
		事務費支出	4,000	3,512	488
		福利厚生費支出	4,000	3,512	488
		事業活動支出計(2)	9,993,000	9,990,960	2,040
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		475,000	474,240	760
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	475,000	474,240	760
		事業区分間繰入金支出	475,000	474,240	760
		その他の活動支出計(8)	475,000	474,240	760
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△475,000	△474,240	△760
予備費支出(10)			0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

すこやかセンター事業拠点区分事業活動計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	10,465,200	10,465,200	0
		市区町村受託金収益（公費）	10,465,200	10,465,200	0
		すこやかｾﾝﾀｰ事業受託金収益	10,465,200	10,465,200	0
		サービス活動収益計(1)	10,465,200	10,465,200	0
	費用	人件費	9,139,000	9,144,000	△5,000
		職員給料	6,062,013	6,048,645	13,368
		職員賞与	1,741,881	1,754,063	△12,182
		法定福利費	1,335,106	1,341,292	△6,186
		事業費	848,448	849,088	△640
		旅費交通費	24,960	12,480	12,480
		消耗器具備品費	17,748	31,980	△14,232
		手数料	10,540	10,540	0
		租税公課	795,200	794,088	1,112
		事務費	3,512	3,512	0
		福利厚生費	3,512	3,512	0
		サービス活動費用計(2)	9,990,960	9,996,600	△5,640
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		474,240	468,600	5,640
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			474,240	468,600	5,640
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	474,240	468,600	5,640
		事業区分間繰入金費用	474,240	468,600	5,640
		特別費用計(9)	474,240	468,600	5,640
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△474,240	△468,600	△5,640
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		0	0	0

すこやかセンター事業拠点区分貸借対照表

2018年 3月31日現在

第３号第４様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	872,100	872,100	0	流動負債	872,100	872,100	0
事業未収金	872,100	872,100	0	事業未払金	26,134	0	26,134
				未払費用	168,230	109,142	59,088
				事業区分間借入金	677,736	762,958	△85,222
				負債の部合計	872,100	872,100	0
				純資産の部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	872,100	872,100	0	負債及び純資産の部合計	872,100	872,100	0

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) すこやかセンター事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

要介護認定調査事業拠点区分資金収支計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	33,540,000	33,746,352	△206,352
		その他の事業収入	33,540,000	33,746,352	△206,352
		受託事業収入（公費）	33,540,000	33,746,352	△206,352
		事業活動収入計(1)	33,540,000	33,746,352	△206,352
	支出	人件費支出	28,836,000	28,831,114	4,886
		職員給料支出	11,084,000	10,899,386	184,614
		職員賞与支出	3,629,000	3,622,932	6,068
		非常勤職員給与支出	11,700,000	12,030,000	△330,000
		法定福利費支出	2,423,000	2,278,796	144,204
		事業費支出	3,827,000	3,354,751	472,249
		旅費交通費支出	238,000	248,000	△10,000
		消耗器具備品費支出	60,000	30,240	29,760
		水道光熱費支出	96,000	98,757	△2,757
		車輌費支出	50,000	58,059	△8,059
		修繕費支出	72,000	71,280	720
		通信運搬費支出	118,000	128,646	△10,646
		手数料支出	76,000	58,484	17,516
		保険料支出	39,000	38,840	160
		賃借料支出	384,000	376,071	7,929
		租税公課支出	2,694,000	2,246,374	447,626
		事務費支出	293,000	211,812	81,188
		福利厚生費支出	118,000	21,252	96,748
		研修研究費支出	175,000	190,560	△15,560
		事業活動支出計(2)	32,956,000	32,397,677	558,323
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	584,000	1,348,675	△764,675
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	350,000	0	350,000
		事業区分間繰入金収入	350,000	0	350,000
		その他の活動収入計(7)	350,000	0	350,000
	支出	事業区分間繰入金支出	934,000	933,480	520
		事業区分間繰入金支出	934,000	933,480	520
		その他の活動支出計(8)	934,000	933,480	520
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△584,000	△933,480	349,480
		予備費支出(10)	0 0	—	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	415,195	△415,195

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	415,195	△415,195

要介護認定調査事業拠点区分事業活動計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	33,746,352	14,961,192	18,785,160
		その他の事業収益	33,746,352	14,961,192	18,785,160
		受託事業収益（公費）	33,746,352	14,961,192	18,785,160
		サービス活動収益計(1)	33,746,352	14,961,192	18,785,160
	費用	人件費	28,831,114	15,528,098	13,303,016
		職員給料	10,899,386	7,262,973	3,636,413
		職員賞与	3,622,932	2,333,014	1,289,918
		非常勤職員給与	12,030,000	4,369,275	7,660,725
		法定福利費	2,278,796	1,562,836	715,960
		事業費	3,354,751	1,155,116	2,199,635
		旅費交通費	248,000	48,320	199,680
		消耗器具備品費	30,240	0	30,240
		水道光熱費	98,757	55,099	43,658
		車輌費	58,059	0	58,059
		修繕費	71,280	0	71,280
		通信運搬費	128,646	73,040	55,606
		手数料	58,484	432	58,052
		保険料	38,840	0	38,840
		賃借料	376,071	0	376,071
		租税公課	2,246,374	978,225	1,268,149
		事務費	211,812	56,308	155,504
		福利厚生費	21,252	14,204	7,048
		研修研究費	190,560	42,104	148,456
		サービス活動費用計(2)	32,397,677	16,739,522	15,658,155
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,348,675	△1,778,330	3,127,005
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,348,675	△1,778,330	3,127,005
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	0	2,330,270	△2,330,270
		事業区分間繰入金収益	0	2,330,270	△2,330,270
		特別収益計(8)	0	2,330,270	△2,330,270
	費用	事業区分間繰入金費用	933,480	551,940	381,540
		事業区分間繰入金費用	933,480	551,940	381,540
		特別費用計(9)	933,480	551,940	381,540
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△933,480	1,778,330	△2,711,810
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	415,195	0	415,195
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	415,195	0	415,195
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	415,195	0	415,195

要介護認定調査事業拠点区分貸借対照表

2018年 3月31日現在

第３号第４様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,238,957	1,875,605	1,363,352	流動負債	2,823,762	1,875,605	948,157
事業未収金	3,081,000	1,717,648	1,363,352	事業未払金	30,264	5,943	24,321
前払金	157,957	157,957	0	未払費用	641,509	1,216,613	△575,104
				事業区分間借入金	2,151,989	653,049	1,498,940
				負債の部合計	2,823,762	1,875,605	948,157
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	415,195	0	415,195
				次期繰越活動増減差額	415,195	0	415,195
				（うち当期活動増減差額）	415,195	0	415,195
				純資産の部合計	415,195	0	415,195
資産の部合計	3,238,957	1,875,605	1,363,352	負債及び純資産の部合計	3,238,957	1,875,605	1,363,352

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 要介護認定調査事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

不動産貸付事業拠点区分資金収支計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第１号第４様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	事業収入	2,402,000	2,401,500	500
		賃貸料収入	2,402,000	2,401,500	500
		受取利息配当金収入	2,000	1,886	114
		受取利息配当金収入	2,000	1,886	114
		事業活動収入計(1)	2,404,000	2,403,386	614
	支出	事業費支出	651,000	651,000	0
		修繕費支出	80,000	0	80,000
		手数料支出	5,000	116,452	△111,452
		保険料支出	16,000	15,350	650
		賃借料支出	130,000	129,600	400
		租税公課支出	420,000	389,598	30,402
		事業活動支出計(2)	651,000	651,000	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,753,000	1,752,386	614
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	284,000	283,553	447
		固定資産等償却積立資産支出	284,000	283,553	447
		事業区分間繰入金支出	1,469,000	1,468,833	167
		事業区分間繰入金支出	1,469,000	1,468,833	167
		その他の活動支出計(8)	1,753,000	1,752,386	614
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,753,000	△1,752,386	△614
予備費支出(10)			0 0	——	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

不動産貸付事業拠点区分事業活動計算書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

第２号第４様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	事業収益	2,401,500	2,401,500	0
		賃貸料収益	2,401,500	2,401,500	0
		サービス活動収益計(1)	2,401,500	2,401,500	0
	費用	事業費	651,000	1,290,866	△639,866
		修繕費	0	747,716	△747,716
		手数料	116,452	5,616	110,836
		保険料	15,350	15,350	0
		賃借料	129,600	129,600	0
		租税公課	389,598	392,584	△2,986
		減価償却費	283,553	283,553	0
		減価償却費	283,553	283,553	0
		サービス活動費用計(2)	934,553	1,574,419	△639,866
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,466,947	827,081	639,866
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,886	1,828	58
		受取利息配当金収益	1,886	1,828	58
		サービス活動外収益計(4)	1,886	1,828	58
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,886	1,828	58
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,468,833	828,909	639,924
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	1,468,833	828,909	639,924
		事業区分間繰入金費用	1,468,833	828,909	639,924
		特別費用計(9)	1,468,833	828,909	639,924
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,468,833	△828,909	△639,924
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	4,709,481	4,993,034	△283,553
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,709,481	4,993,034	△283,553
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	283,553	283,553	0
		その他積立金積立額	283,553	283,553	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,425,928	4,709,481	△283,553

不動産貸付事業拠点区分貸借対照表

2018年 3月31日現在

第３号第４様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	363,848	380,000	△16,152
現金預金	353,048	369,200	△16,152
前払金	10,800	10,800	0
固定資産	12,380,972	12,380,972	0
その他の固定資産	12,380,972	12,380,972	0
建物	4,291,037	4,543,451	△252,414
建物付属設備	134,891	166,030	△31,139
固定資産等償却積立資産	7,955,044	7,671,491	283,553
資産の部合計	12,744,820	12,760,972	△16,152

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	363,848	380,000	△16,152
前受金	200,000	200,000	0
事業区分間借入金	163,848	180,000	△16,152
負債の部合計	363,848	380,000	△16,152

純資産の部			
その他の積立金	7,955,044	7,671,491	283,553
固定資産等償却積立金	7,955,044	7,671,491	283,553
次期繰越活動増減差額	4,425,928	4,709,481	△283,553
次期繰越活動増減差額	4,425,928	4,709,481	△283,553
純資産の部合計	12,380,972	12,380,972	0
負債及び純資産の部合計	12,744,820	12,760,972	△16,152

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ　上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決済日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア　建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

イ　リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 不動産貸付事業拠点計算書類(第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３(⑪)）

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	15,450,000	11,158,963	4,291,037
建物付属設備	1,547,185	1,412,294	134,891
合　　計	16,997,185	12,571,257	4,425,928

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

監 査 報 告 書

2018年（平成30年）5月15日

社会福祉法人
福山市社会福祉協議会
会長　　橋　本　哲　之　　様

監事　　渡　壁　洋之助　　㊞

監事　　金　浦　東　祐　　㊞

私たち監事は、2017年（平成29年）4月1日から2018年（平成30年）3月31日までの2017年度（平成29年度）の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

１ 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

２ 監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②　理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以　　上

２０１７年度（平成２９年度）一般会計収支決算書

附　属　明　細　書

＜法人全体＞

・借入金明細書（別紙３(①)）　Ｐ　１

・寄附金収益明細書（別紙３(②)）　Ｐ　２

・補助金事業等収益明細書（別紙３(③)）　Ｐ　３

・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙３(④)）　Ｐ　４～Ｐ　５

・事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙３(⑤)）　Ｐ　６～Ｐ　７

・基本金明細書（別紙３(⑥)）　Ｐ　８

＜拠点区分＞

・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙３(⑧)）　Ｐ　９～Ｐ１７

・引当金明細書（別紙３(⑨)）　Ｐ１８

・各拠点区分資金収支明細書（別紙３(⑩)）　Ｐ１９～Ｐ４０

・各拠点区分事業活動明細書（別紙３(⑪)）　Ｐ４１～Ｐ６０

・積立金・積立資産明細書（別紙３(⑫)）　Ｐ６１～Ｐ６２

・サービス区分間繰入金明細書（別紙３(⑬)）　Ｐ６３

・サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙３(⑭)）　Ｐ６４

借 入 金 明 細 書

自　2017年 4月 1日

至　2018年 3月31日

別紙３（①）
（単位：円）

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④＝①＋②－③ （うち1年以内償還予定額）	元金償還補助金	利率 %	支払利息 当期支出額	支払利息 利息補助金収入	返済期限	使途	担保資産 種類	担保資産 地番または内容	担保資産 帳簿価額
設備資金借入金		一般会計	0	0	0	0 (0)	0	0.000	0	0					0
	計		0	0	0	0 (0)	0		0	0					
長期運営資金借入金	広島県社会福祉協議会	福祉資金貸付事業	5,000,000	0	0	5,000,000 (0)	0	0.000	0	0		広島県緊急生活安定資金貸付原資			0
	福山市	福祉資金貸付事業	9,000,000	0	0	9,000,000 (0)	0	0.000	0	0		福山市生活福祉資金貸付原資			0
	計		14,000,000	0	0	14,000,000 (0)	0		0	0					
短期運営資金借入金															
	計		0	0	0	0	0		0	0					
合　計			14,000,000	0	0	14,000,000 (0)	0		0	0					

寄 附 金 収 益 明 細 書

自　2017年 4月 1日
至　2018年 3月31日

別紙３（②）
（単位：円）

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					法人運営事業	福祉活動推進事業	ボランティアセンター運営事業
法人の役職員－寄附金収益	経常	4	20,200	0	20,200	0	0
その他－寄附金収益		282	6,662,212	0	6,450,562	0	211,650
法人の役職員－神辺まつり		31	125,010	0	0	125,010	0
取引業者－神辺まつり		7	110,000	0	0	110,000	0
その他－神辺まつり		405	7,754,649	0	0	7,754,649	0
その他－物品寄附金収益		6	1,773,011	0	1,773,011	0	0
その他－地域福祉活動協力金		881	8,318,790	0	8,318,790	0	0
区分小計		1,616	24,763,872	0	16,562,563	7,989,659	211,650
	運営						
区分小計		0	0	0	0	0	0
	施設						
区分小計		0	0	0	0	0	0
	償還						
区分小計		0	0	0	0	0	0
	固定						
区分小計		0	0	0	0	0	0
合　　計		1,616	24,763,872	0	16,562,563	7,989,659	211,650

補 助 金 事 業 等 収 益 明 細 書

自　2017年 4月 1日
至　2018年 3月31日

別紙３（③）
（単位：円）

交付団体及び交付の目的	区分	交 付 金 額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳				
						法人運営事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ運営事業	社会貢献活動事業
4月分福山市運営費補助金	経常経費事業	5,829,000	0	5,829,000	0	5,829,000	0	0	0	0
共同募金助成　広げよう地域のつながり事業		2,800,000	0	2,800,000	0	0	0	2,800,000	0	0
共同募金助成　NHK歳末たすけあい事業		500,000	0	500,000	0	0	0	500,000	0	0
共同募金助成　ふくやま福祉だより啓発事業		500,000	0	500,000	0	0	500,000	0	0	0
共同募金助成　障がい者理解促進事業		200,000	0	200,000	0	0	200,000	0	0	0
共同募金助成　ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ情報誌発行事業		500,000	0	500,000	0	0	0	0	500,000	0
共同募金助成　被災者生活ｻﾎﾟｰﾄ促進事業		50,000	0	50,000	0	0	0	0	0	50,000
第1回福山市日赤・共募事務事業補助金		350,000	0	350,000	0	350,000	0	0	0	0
第2回福山市日赤・共募事務事業補助金		350,000	0	350,000	0	350,000	0	0	0	0
5月分福山市運営費補助金		5,829,000	0	5,829,000	0	5,829,000	0	0	0	0
共同募金助成　歳末たすけあい募金配分金		221,049	0	221,049	0	0	0	221,049	0	0
共同募金助成　一般募金配分金		8,825,123	0	8,825,123	0	0	0	8,825,123	0	0
6月分福山市運営費補助金		17,633,000	0	17,633,000	0	17,633,000	0	0	0	0
第3回福山市日赤・共募事務事業補助金		326,000	0	326,000	0	326,000	0	0	0	0
7～9月分福山市運営費補助金		17,487,000	0	17,487,000	0	17,487,000	0	0	0	0
第4回福山市日赤・共募事務事業補助金		700,000	0	700,000	0	700,000	0	0	0	0
県社協ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動保険市町事務費補助金		60,076	0	60,076	0	0	0	0	60,076	0
第5回福山市日赤・共募事務事業補助金		350,000	0	350,000	0	350,000	0	0	0	0
10月分福山市運営費補助金		5,829,000	0	5,829,000	0	5,829,000	0	0	0	0
11月分福山市運営費補助金		5,829,000	0	5,829,000	0	5,829,000	0	0	0	0
福山市ふれあい福祉まつり補助金		1,783,000	0	1,783,000	0	0	1,783,000	0	0	0
県社協地域人材確保推進体制整備助成金		900,000	0	900,000	0	0	0	0	0	900,000
12月分福山市運営費補助金		17,633,000	0	17,633,000	0	17,633,000	0	0	0	0
県社協小地域のお茶の間づくり事業補助金		290,000	0	290,000	0	0	0	290,000	0	0
1月分福山市運営費補助金		6,310,334	0	6,310,334	0	6,310,334	0	0	0	0
2月分福山市運営費補助金		6,310,333	0	6,310,333	0	6,310,333	0	0	0	0
第6回福山市日赤・共募事務事業補助金		924,000	0	924,000	0	924,000	0	0	0	0
県社協地域人材確保推進体制整備助成		104,000	0	104,000	0	0	0	0	0	104,000
3月分福山市運営費補助金		6,310,333	0	6,310,333	0	6,310,333	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
区分小計		114,733,248	0	114,733,248	0	98,000,000	2,483,000	12,636,172	560,076	1,054,000
合 計		114,733,248	0	114,733,248	0	98,000,000	2,483,000	12,636,172	560,076	1,054,000

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自　2017年 4月 1日
至　2018年 3月31日

別紙３（④）

１）事業区分間繰入金明細書

（単位：円）

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
権利擁護支援センター事業	退職積立事業	運用収入	730,380	退職積立金 権利擁護→退職積立
すこやかセンター事業	退職積立事業	運用収入	474,240	退職積立金 すこやか→退職積立
要介護認定調査事業	退職積立事業	運用収入	933,480	退職積立金 要介護認定→退職積立
不動産貸付事業	地区社協推進事業 福祉教育推進事業	運用収入	1,468,833	福祉教育推進事業費 不動産貸付→福祉教育
障がい福祉サービス事業 重度訪問介護事業	権利擁護支援センター事業	障がい福祉サービス収入	239,929	事業費充当 重度訪問→権利擁護支援

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自　2017年 4月 1日
至　2018年 3月31日

別紙３（④）

２）拠点区分間繰入金明細書

（単位：円）

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業 事務局運営事業	福祉活動推進事業 福祉まつり等開催事業	運用収入	2,063,374	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	福祉活動推進事業 民生委員事業	運用収入	1,483,825	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	地区社協推進事業 地区社協活動事業	運用収入	12,904,703	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	地区社協推進事業 活動計画推進事業	運用収入	318,874	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	地区社協推進事業 地域福祉推進事業	運用収入	1,136,223	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	地区社協推進事業 生活支援体制整備事業	運用収入	1,231,154	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	ボランティアセンター運営事業 ボランティア活動推進事業	運用収入	5,050,225	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	社会貢献活動事業	運用収入	110,162	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	障がい者支援センター事業	運用収入	4,254,920	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	福祉サービス利用援助事業	運用収入	3,116,501	事業費充当
法人運営事業 事務局運営事業	退職積立事業	運用収入	5,545,560	退職積立金
地区社協推進事業 地域福祉推進事業	退職積立事業	運用収入	413,160	退職積立金
地区社協推進事業 生活支援体制整備事業	退職積立事業	運用収入	500,400	退職積立金
老人福祉センター運営事業 神辺老人福祉センター運営事業	退職積立事業	運用収入	415,560	退職積立金
障がい福祉サービス事業 居宅介護事業	退職積立事業	障がい福祉サービス収入	1,187,400	退職積立金
居宅介護等事業 訪問介護事業	退職積立事業	介護保険収入	2,965,680	退職積立金
居宅介護等事業 居宅介護支援等事業	退職積立事業	介護保険収入	1,011,360	退職積立金
福祉資金貸付事業 民生福祉資金貸付事務事業	退職積立事業	運用収入	248,040	退職積立金
障がい者支援センター事業	退職積立事業	運用収入	1,414,640	退職積立金
福祉サービス利用援助事業	退職積立事業	運用収入	701,040	退職積立金
福祉資金貸付事業 広島県緊急生活安定資金貸付事業	法人運営事業 事務局運営事業	運用収入	26	事業費充当
居宅介護等事業 訪問介護事業	法人運営事業 事務局運営事業	介護保険収入	40,000,000	事業費充当

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2018年 3月31日現在

別紙３（⑤）

１）事業区分間貸付金(借入金)明細書　　（単位：円）

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	権利擁護支援センター事業	法人運営事業 事務局運営事業	831,405	事業区分間貸付・借入
	法人運営事業 事務局運営事業	すこやかセンター事業	677,736	事業区分間貸付・借入
	法人運営事業 事務局運営事業	要介護認定調査事業	2,151,989	事業区分間貸付・借入
	法人運営事業 事務局運営事業	不動産貸付事業	163,848	事業区分間貸付・借入
	法人運営事業 事務局運営事業	法人運営事業 事務局運営事業	771,397	事業区分間貸付・借入
	小　計		4,596,375	
長期				
	小　計			
	合　計		4,596,375	

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2018年 3月31日現在

別紙３（⑤）

２）拠点区分間貸付金(借入金)明細書　　（単位：円）

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	退職積立事業	法人運営事業 事務局運営事業	4,569,810	拠点区分間貸付・借入
	福祉活動推進事業 調査啓発促進事業	法人運営事業 事務局運営事業	942,904	拠点区分間貸付・借入
	法人運営事業 事務局運営事業	福祉活動推進事業 かんなべ福祉まつり事業	214,376	拠点区分間貸付・借入
	地区社協推進事業 地区社協活動事業	法人運営事業 事務局運営事業	78,878	拠点区分間貸付・借入
	法人運営事業 事務局運営事業	地区社協推進事業 地域福祉推進事業	423,104	拠点区分間貸付・借入
	地区社協推進事業 福祉教育推進事業	法人運営事業 事務局運営事業	4,378,952	拠点区分間貸付・借入
	地区社協推進事業 生活支援体制整備事業	法人運営事業 事務局運営事業	747,952	拠点区分間貸付・借入
	ボランティアセンター運営事業 ボランティア活動推進事業	法人運営事業 事務局運営事業	24,303	拠点区分間貸付・借入
	法人運営事業 事務局運営事業	ボランティアセンター運営事業 障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業	1,960,078	拠点区分間貸付・借入
	法人運営事業 事務局運営事業	ボランティアセンター運営事業 子どもの健全育成支援事業	881,800	拠点区分間貸付・借入
	社会貢献活動事業	法人運営事業 事務局運営事業	192,688	拠点区分間貸付・借入
	老人福祉センター運営事業 神辺老人福祉センター運営事業	法人運営事業 事務局運営事業	4,143,104	拠点区分間貸付・借入
	障がい福祉サービス事業 居宅介護事業	法人運営事業 事務局運営事業	18,083,820	拠点区分間貸付・借入
	障がい福祉サービス事業 重度訪問介護事業	法人運営事業 事務局運営事業	14,716,168	拠点区分間貸付・借入
	障がい福祉サービス事業 移動支援事業	法人運営事業 事務局運営事業	2,649,474	拠点区分間貸付・借入
	法人運営事業 事務局運営事業	障がい福祉サービス事業 同行援護事業	263,772	拠点区分間貸付・借入
	障がい福祉サービス事業 一般・特定相談支援事業	法人運営事業 事務局運営事業	263,782	拠点区分間貸付・借入
	居宅介護等事業 訪問介護事業	法人運営事業 事務局運営事業	70,442,220	拠点区分間貸付・借入
	法人運営事業 事務局運営事業	居宅介護等事業 居宅介護支援等事業	9,573,958	拠点区分間貸付・借入
	福祉資金貸付事業 生活福祉資金貸付事務事業	法人運営事業 事務局運営事業	54,691	拠点区分間貸付・借入
	福祉資金貸付事業 民生福祉資金貸付事務事業	法人運営事業 事務局運営事業	145,528	拠点区分間貸付・借入
	障がい者支援センター事業	法人運営事業 事務局運営事業	3,569,622	拠点区分間貸付・借入
	福祉サービス利用援助事業	法人運営事業 事務局運営事業	1,190,329	拠点区分間貸付・借入
	法人運営事業 事務局運営事業	法人運営事業 事務局運営事業	2,530,623	拠点区分間貸付・借入
	小　計		142,041,936	
長期				
	小　計			
	合　計		142,041,936	

基 本 金 明 細 書

自　2017年 4月 1日
至　2018年 3月31日

社会福祉法人名　　福山市社会福祉協議会

別紙３（⑥）
（単位：円）

区分並びに組入れ及び取崩しの事由		合　　計	各拠点区分ごとの内訳
			一般会計
	前 年 度 末 残 高	2,900,000	2,900,000
	第一号基本金	2,900,000	2,900,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		
第一号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第二号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第三号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
	当 期 末 残 高	2,900,000	2,900,000
	第一号基本金	2,900,000	2,900,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		

事業・拠点[110:法人運営事業]

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2017年 4月 1日　至　2018年 3月31日

別紙３（⑧）

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
土 地（固）	18,250,000	0	0	0	0	0	0	0	18,250,000	0	0	0	18,250,000	0	
建 物（固）	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3,439,999	0	3,440,000	0	
車輌運搬具	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	2,286,776	0	2,286,780	0	
器具備品	1,953,038	0	0	0	716,329	0	0	0	1,236,709	0	8,111,453	0	9,348,162	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	20,203,043	0	0	0	716,329	0	0	0	19,486,714	0	13,838,228	0	33,324,942	0	
【その他の固定資産（無形固定資産）】															
権 利（固）	462,400	0	0	0	0	0	0	0	462,400	0	0	0	462,400	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	462,400	0	0	0	0	0	0	0	462,400	0	0	0	462,400	0	
その他の固定資産計	20,665,443	0	0	0	716,329	0	0	0	19,949,114	0	13,838,228	0	33,787,342	0	
基本財産及びその他の固定資産計	20,665,443	0	0	0	716,329	0	0	0	19,949,114	0	13,838,228	0	33,787,342	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	20,665,443	0	0	0	716,329	0	0	0	19,949,114	0	13,838,228	0	33,787,342	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2017年 4月 1日　至　2018年 3月31日

別紙３（⑧）

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	121,900	0	0	0	27,600	0	0	0	94,300	0	43,700	0	138,000	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	121,900	0	0	0	27,600	0	0	0	94,300	0	43,700	0	138,000	0	
その他の固定資産計	121,900	0	0	0	27,600	0	0	0	94,300	0	43,700	0	138,000	0	
基本財産及びその他の固定資産計	121,900	0	0	0	27,600	0	0	0	94,300	0	43,700	0	138,000	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	121,900	0	0	0	27,600	0	0	0	94,300	0	43,700	0	138,000	0	

事業・拠点[140:地区社協推進事業]

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2017年 4月 1日　至　2018年 3月31日

別紙３（⑧）

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	866,509	0	0	0	133,518	0	0	0	732,991	0	496,349	0	1,229,340	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	866,509	0	0	0	133,518	0	0	0	732,991	0	496,349	0	1,229,340	0	
【その他の固定資産（無形固定資産）】															
ソフトウェア	144,144	0	0	0	30,888	0	0	0	113,256	0	41,184	0	154,440	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	144,144	0	0	0	30,888	0	0	0	113,256	0	41,184	0	154,440	0	
その他の固定資産計	1,010,653	0	0	0	164,406	0	0	0	846,247	0	537,533	0	1,383,780	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,010,653	0	0	0	164,406	0	0	0	846,247	0	537,533	0	1,383,780	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	1,010,653	0	0	0	164,406	0	0	0	846,247	0	537,533	0	1,383,780	0	

事業・拠点[150:ボランティアセンター運営事業]

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2017年 4月 1日　至　2018年 3月31日

別紙３（⑧）

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
車輌運搬具	4	0	1,672,895	0	139,407	0	0	0	1,533,492	0	3,406,206	1,908,787	4,939,698	1,908,787	
器具備品	848,137	0	0	0	251,427	0	0	0	596,710	0	2,742,371	0	3,339,081	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	848,141	0	1,672,895	0	390,834	0	0	0	2,130,202	0	6,148,577	1,908,787	8,278,779	1,908,787	
その他の固定資産計	848,141	0	1,672,895	0	390,834	0	0	0	2,130,202	0	6,148,577	1,908,787	8,278,779	1,908,787	
基本財産及びその他の固定資産計	848,141	0	1,672,895	0	390,834	0	0	0	2,130,202	0	6,148,577	1,908,787	8,278,779	1,908,787	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	848,141	0	1,672,895	0	390,834	0	0	0	2,130,202	0	6,148,577	1,908,787	8,278,779	1,908,787	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2017年 4月 1日　至　2018年 3月31日

別紙３（⑧）

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	540,176	0	0	0	114,750	0	0	0	425,426	0	249,574	0	675,000	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	540,176	0	0	0	114,750	0	0	0	425,426	0	249,574	0	675,000	0	
その他の固定資産計	540,176	0	0	0	114,750	0	0	0	425,426	0	249,574	0	675,000	0	
基本財産及びその他の固定資産計	540,176	0	0	0	114,750	0	0	0	425,426	0	249,574	0	675,000	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	540,176	0	0	0	114,750	0	0	0	425,426	0	249,574	0	675,000	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2017年 4月 1日　至　2018年 3月31日

別紙３（⑧）

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
車輌運搬具	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2,841,328	0	2,841,331	0	
器具備品	747,273	0	0	0	242,345	0	0	0	504,928	0	706,832	0	1,211,760	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	747,276	0	0	0	242,345	0	0	0	504,931	0	3,548,160	0	4,053,091	0	
【その他の固定資産（無形固定資産）】															
ソフトウェア	1	0	264,600	0	48,510	0	0	0	216,091	0	227,009	0	443,100	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	1	0	264,600	0	48,510	0	0	0	216,091	0	227,009	0	443,100	0	
その他の固定資産計	747,277	0	264,600	0	290,855	0	0	0	721,022	0	3,775,169	0	4,496,191	0	
基本財産及びその他の固定資産計	747,277	0	264,600	0	290,855	0	0	0	721,022	0	3,775,169	0	4,496,191	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	747,277	0	264,600	0	290,855	0	0	0	721,022	0	3,775,169	0	4,496,191	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2017年 4月 1日　至　2018年 3月31日

別紙３（⑧）

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
車輌運搬具	18	0	0	0	0	0	0	0	18	0	10,078,132	1,000,000	10,078,150	1,000,000	
器具備品	326,376	0	0	0	72,943	0	0	0	253,433	0	768,407	0	1,021,840	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	326,394	0	0	0	72,943	0	0	0	253,451	0	10,846,539	1,000,000	11,099,990	1,000,000	
その他の固定資産計	326,394	0	0	0	72,943	0	0	0	253,451	0	10,846,539	1,000,000	11,099,990	1,000,000	
基本財産及びその他の固定資産計	326,394	0	0	0	72,943	0	0	0	253,451	0	10,846,539	1,000,000	11,099,990	1,000,000	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	326,394	0	0	0	72,943	0	0	0	253,451	0	10,846,539	1,000,000	11,099,990	1,000,000	

事業・拠点[210:福祉サービス利用援助事業]

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2017年 4月 1日　至　2018年 3月31日

別紙３（⑧）

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	326,106	0	0	0	19,372	0	0	0	306,734	0	80,716	0	387,450	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	326,106	0	0	0	19,372	0	0	0	306,734	0	80,716	0	387,450	0	
その他の固定資産計	326,106	0	0	0	19,372	0	0	0	306,734	0	80,716	0	387,450	0	
基本財産及びその他の固定資産計	326,106	0	0	0	19,372	0	0	0	306,734	0	80,716	0	387,450	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	326,106	0	0	0	19,372	0	0	0	306,734	0	80,716	0	387,450	0	

事業・拠点[510:不動産貸付事業]

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　2017年 4月 1日　至　2018年 3月31日

別紙３（⑧）

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
建 物（固）	4,543,451	0	0	0	252,414	0	0	0	4,291,037	0	11,158,963	0	15,450,000	0	
建物付属設備	166,030	0	0	0	31,139	0	0	0	134,891	0	1,412,294	0	1,547,185	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	4,709,481	0	0	0	283,553	0	0	0	4,425,928	0	12,571,257	0	16,997,185	0	
その他の固定資産計	4,709,481	0	0	0	283,553	0	0	0	4,425,928	0	12,571,257	0	16,997,185	0	
基本財産及びその他の固定資産計	4,709,481	0	0	0	283,553	0	0	0	4,425,928	0	12,571,257	0	16,997,185	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	4,709,481	0	0	0	283,553	0	0	0	4,425,928	0	12,571,257	0	16,997,185	0	

引 当 金 明 細 書

自　2017年 4月 1日
至　2018年 3月31日

事業・拠点　　退職積立事業

別紙３（⑨）
（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	258,709,670	0 (0)	1,867,800	0 (0)	256,841,870	
計	258,709,670	0 (0)	1,867,800	0 (0)	256,841,870	

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			役員・評議員活動事業	事務局運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	0	7,247,300	7,247,300	0	7,247,300
		賛助会費収入	0	913,300	913,300	0	913,300
		特別会費収入	0	6,334,000	6,334,000	0	6,334,000
		寄附金収入	0	16,562,563	16,562,563	0	16,562,563
		経常経費寄附金収入	0	16,562,563	16,562,563	0	16,562,563
		寄附金収入	0	6,470,762	6,470,762	0	6,470,762
		物品寄附金収入	0	1,773,011	1,773,011	0	1,773,011
		地域福祉活動協力金収入	0	8,318,790	8,318,790	0	8,318,790
		経常経費補助金収入	0	98,000,000	98,000,000	0	98,000,000
		市町村補助金収入（公費）	0	98,000,000	98,000,000	0	98,000,000
		市社協運営費補助金収入	0	95,000,000	95,000,000	0	95,000,000
		日赤・共募事務費補助金収入	0	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000
		事業収入	0	165,500	165,500	0	165,500
		参加費収入	0	24,000	24,000	0	24,000
		利用料収入	0	141,500	141,500	0	141,500
		負担金収入	0	920,000	920,000	0	920,000
		負担金収入	0	920,000	920,000	0	920,000
		日赤・共募事務費負担金収入	0	920,000	920,000	0	920,000
		受取利息配当金収入	0	452,235	452,235	0	452,235
		受取利息配当金収入	0	452,235	452,235	0	452,235
		その他の収入	0	2,173,158	2,173,158	0	2,173,158
		雑収入	0	2,173,158	2,173,158	0	2,173,158
		雑収入	0	2,173,158	2,173,158	0	2,173,158
		事業活動収入計(1)	0	125,520,756	125,520,756	0	125,520,756
	支出	人件費支出	0	119,902,392	119,902,392	0	119,902,392
		役員報酬支出	0	2,700,000	2,700,000	0	2,700,000
		職員給料支出	0	58,526,857	58,526,857	0	58,526,857
		職員賞与支出	0	21,744,660	21,744,660	0	21,744,660
		非常勤職員給与支出	0	21,050,420	21,050,420	0	21,050,420
		法定福利費支出	0	15,880,455	15,880,455	0	15,880,455
		事業費支出	432,000	256,670	688,670	0	688,670
		諸謝金支出	432,000	146,970	578,970	0	578,970
		消耗器具備品費支出	0	71,366	71,366	0	71,366
		保険料支出	0	1,344	1,344	0	1,344
		賃借料支出	0	36,990	36,990	0	36,990
		事務費支出	190,660	10,367,890	10,558,550	0	10,558,550
		福利厚生費支出	0	425,050	425,050	0	425,050
		職員被服費支出	0	65,729	65,729	0	65,729
		旅費交通費支出	47,440	308,830	356,270	0	356,270
		研修研究費支出	0	76,000	76,000	0	76,000
		事務消耗品費支出	0	655,815	655,815	0	655,815
		印刷製本費支出	0	733,794	733,794	0	733,794
		水道光熱費支出	0	119,590	119,590	0	119,590
		燃料費支出	0	221,979	221,979	0	221,979
		修繕費支出	0	288,716	288,716	0	288,716
		通信運搬費支出	4,221	1,758,050	1,762,271	0	1,762,271
		会議費支出	138,999	0	138,999	0	138,999
		広報費支出	0	140,822	140,822	0	140,822
		業務委託費支出	0	2,423,057	2,423,057	0	2,423,057
		手数料支出	0	1,227,057	1,227,057	0	1,227,057
		保険料支出	0	439,830	439,830	0	439,830
		賃借料支出	0	1,208,690	1,208,690	0	1,208,690
		租税公課支出	0	75,286	75,286	0	75,286
		渉外費支出	0	89,995	89,995	0	89,995
		諸会費支出	0	109,600	109,600	0	109,600
		負担金支出	0	2,041,610	2,041,610	0	2,041,610
		負担金支出	0	2,041,610	2,041,610	0	2,041,610
		県社協負担金支出	0	2,041,610	2,041,610	0	2,041,610
		事業活動支出計(2)	622,660	132,568,562	133,191,222	0	133,191,222
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△622,660	△7,047,806	△7,670,466	0	△7,670,466
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			役員・評議員活動事業	事務局運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	9,405,000	9,405,000	0	9,405,000
		財政調整積立資産取崩収入	0	9,405,000	9,405,000	0	9,405,000
		拠点区分間繰入金収入	0	40,000,026	40,000,026	0	40,000,026
		拠点区分間繰入金収入	0	40,000,026	40,000,026	0	40,000,026
		サービス区分間繰入金収入	622,660	0	622,660	△622,660	0
		サービス区分間繰入金収入	622,660	0	622,660	△622,660	0
		その他の活動収入計(7)	622,660	49,405,026	50,027,686	△622,660	49,405,026
	支出	積立資産支出	0	676,815	676,815	0	676,815
		固定資産等償却積立資産支出	0	676,815	676,815	0	676,815
		拠点区分間繰入金支出	0	37,215,521	37,215,521	0	37,215,521
		拠点区分間繰入金支出	0	37,215,521	37,215,521	0	37,215,521
		サービス区分間繰入金支出	0	622,660	622,660	△622,660	0
		サービス区分間繰入金支出	0	622,660	622,660	△622,660	0
		その他の活動支出計(8)	0	38,514,996	38,514,996	△622,660	37,892,336
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		622,660	10,890,030	11,512,690	0	11,512,690
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	3,842,224	3,842,224	0	3,842,224

前期末支払資金残高(11)	0	91,078	91,078	0	91,078
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	3,933,302	3,933,302	0	3,933,302

退職積立事業拠点区分資金収支明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			退職積立事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	負担金収入	1,713,120	1,713,120	0	1,713,120
		負担金収入	1,713,120	1,713,120	0	1,713,120
		市負担金収入	1,713,120	1,713,120	0	1,713,120
		その他の収入	3,657,870	3,657,870	0	3,657,870
		雑収入	3,657,870	3,657,870	0	3,657,870
		退職手当積立基金預け金差益	3,657,870	3,657,870	0	3,657,870
		事業活動収入計(1)	5,370,990	5,370,990	0	5,370,990
	支出	人件費支出	23,710,410	23,710,410	0	23,710,410
		退職給付支出	23,710,410	23,710,410	0	23,710,410
		退職金支出	23,710,410	23,710,410	0	23,710,410
		その他の支出	69,320	69,320	0	69,320
		雑支出	69,320	69,320	0	69,320
		退職手当積立基金預け金差損	69,320	69,320	0	69,320
		事業活動支出計(2)	23,779,730	23,779,730	0	23,779,730
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△18,408,740	△18,408,740	0	△18,408,740
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	2,138,100	2,138,100	0	2,138,100
		事業区分間繰入金収入	2,138,100	2,138,100	0	2,138,100
		拠点区分間繰入金収入	14,402,840	14,402,840	0	14,402,840
		拠点区分間繰入金収入	14,402,840	14,402,840	0	14,402,840
		その他の活動による収入	20,121,860	20,121,860	0	20,121,860
		退職手当積立基金預け金取崩収入	20,121,860	20,121,860	0	20,121,860
		その他の活動収入計(7)	36,662,800	36,662,800	0	36,662,800
	支出	その他の活動による支出	18,254,060	18,254,060	0	18,254,060
		退職手当積立基金預け金支出	18,254,060	18,254,060	0	18,254,060
		その他の活動支出計(8)	18,254,060	18,254,060	0	18,254,060
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		18,408,740	18,408,740	0	18,408,740
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	0	0

前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0

福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			調査啓発促進事業	福祉まつり等開催事業	かんなべ福祉まつり事業	民生委員事業	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入	寄附金収入	0	0	7,989,659	0	7,989,659	0
		経常経費寄附金収入	0	0	7,989,659	0	7,989,659	0
		寄附金収入	0	0	7,989,659	0	7,989,659	0
		経常経費補助金収入	700,000	1,783,000	0	0	2,483,000	0
		市町村補助金収入（公費）	0	1,783,000	0	0	1,783,000	0
		ふれあい福祉まつり補助金収入	0	1,783,000	0	0	1,783,000	0
		共同募金配分金収入（一般）	700,000	0	0	0	700,000	0
		地域特別事業配分金収入	700,000	0	0	0	700,000	0
		事業収入	1,070,000	284,500	0	0	1,354,500	0
		利用料収入	0	284,500	0	0	284,500	0
		広告料収入	1,070,000	0	0	0	1,070,000	0
		負担金収入	200,000	0	0	0	200,000	0
		負担金収入	200,000	0	0	0	200,000	0
		日赤・共募事務費負担金収入	200,000	0	0	0	200,000	0
		基金受取利息配当金収入	0	0	2,403	0	2,403	0
		かんなべ福祉まつり基金受取利息収入	0	0	2,403	0	2,403	0
		受取利息配当金収入	0	0	25	0	25	0
		受取利息配当金収入	0	0	25	0	25	0
		その他の収入	0	0	9,000	0	9,000	0
		雑収入	0	0	9,000	0	9,000	0
		雑収入	0	0	9,000	0	9,000	0
		事業活動収入計(1)	1,970,000	2,067,500	8,001,087	0	12,038,587	0
	支出	事業費支出	2,070,221	4,130,874	4,624,303	25,825	10,851,223	0
		諸謝金支出	0	79,500	156,000	0	235,500	0
		旅費交通費支出	0	0	6,020	25,825	31,845	0
		消耗器具備品費支出	42,228	61,946	300,236	0	404,410	0
		印刷製本費支出	0	0	19,180	0	19,180	0
		車輌費支出	0	0	10,000	0	10,000	0
		通信運搬費支出	74,673	99,822	97,671	0	272,166	0
		会議費支出	0	40,500	26,912	0	67,412	0
		広報費支出	0	39,960	297,560	0	337,520	0
		業務委託費支出	1,863,378	3,673,732	2,776,550	0	8,313,660	0
		手数料支出	3,672	12,486	6,588	0	22,746	0
		保険料支出	0	9,300	12,100	0	21,400	0
		賃借料支出	0	98,377	915,486	0	1,013,863	0
		租税公課支出	86,270	15,251	0	0	101,521	0
		事務費支出	0	0	0	60,000	60,000	0
		渉外費支出	0	0	0	60,000	60,000	0
		助成金支出	0	0	2,746,100	1,398,000	4,144,100	0
		助成金支出	0	0	2,746,100	1,398,000	4,144,100	0
		地域福祉活動助成金支出	0	0	2,746,100	1,398,000	4,144,100	0
		事業活動支出計(2)	2,070,221	4,130,874	7,370,403	1,483,825	15,055,323	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△100,221	△2,063,374	630,684	△1,483,825	△3,016,736	0
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出							
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	0	2,063,374	0	1,483,825	3,547,199	0
		拠点区分間繰入金収入	0	2,063,374	0	1,483,825	3,547,199	0
		その他の活動収入計(7)	0	2,063,374	0	1,483,825	3,547,199	0
	支出	積立資産支出	16,100	0	0	0	16,100	0
		固定資産等償却積立資産支出	16,100	0	0	0	16,100	0
		その他の活動支出計(8)	16,100	0	0	0	16,100	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△16,100	2,063,374	0	1,483,825	3,531,099	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△116,321	0	630,684	0	514,363	0

前期末支払資金残高(11)	382,919	0	36	0	382,955	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	266,598	0	630,720	0	897,318	0

福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			拠点区分合計
事業活動による収支	収入	寄附金収入	7,989,659
		経常経費寄附金収入	7,989,659
		寄附金収入	7,989,659
		経常経費補助金収入	2,483,000
		市町村補助金収入（公費）	1,783,000
		ふれあい福祉まつり補助金収入	1,783,000
		共同募金配分金収入（一般）	700,000
		地域特別事業配分金収入	700,000
		事業収入	1,354,500
		利用料収入	284,500
		広告料収入	1,070,000
		負担金収入	200,000
		負担金収入	200,000
		日赤・共募事務費負担金収入	200,000
		基金受取利息配当金収入	2,403
		かんなべ福祉まつり基金受取利息収入	2,403
		受取利息配当金収入	25
		受取利息配当金収入	25
		その他の収入	9,000
		雑収入	9,000
		雑収入	9,000
		事業活動収入計(1)	12,038,587
	支出	事業費支出	10,851,223
		諸謝金支出	235,500
		旅費交通費支出	31,845
		消耗器具備品費支出	404,410
		印刷製本費支出	19,180
		車輌費支出	10,000
		通信運搬費支出	272,166
		会議費支出	67,412
		広報費支出	337,520
		業務委託費支出	8,313,660
		手数料支出	22,746
		保険料支出	21,400
		賃借料支出	1,013,863
		租税公課支出	101,521
		事務費支出	60,000
		渉外費支出	60,000
		助成金支出	4,144,100
		助成金支出	4,144,100
		地域福祉活動助成金支出	4,144,100
		事業活動支出計(2)	15,055,323
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,016,736
施設整備等による収支	収入		
		施設整備等収入計(4)	0
	支出		
		施設整備等支出計(5)	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	3,547,199
		拠点区分間繰入金収入	3,547,199
		その他の活動収入計(7)	3,547,199
	支出	積立資産支出	16,100
		固定資産等償却積立資産支出	16,100
		その他の活動支出計(8)	16,100
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,531,099
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	514,363

前期末支払資金残高(11)	382,955
当期末支払資金残高(10)+(11)	897,318

地区社協推進事業拠点区分資金収支明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			地区社協活動事業	活動計画推進事業	地域福祉推進事業	福祉教育推進事業	生活支援体制整備事業	合計
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	12,636,172	0	0	0	0	12,636,172
		県社協補助金収入（一般）	290,000	0	0	0	0	290,000
		県社協補助金収入	290,000	0	0	0	0	290,000
		共同募金配分金収入（一般）	12,346,172	0	0	0	0	12,346,172
		一般募金配分金収入	8,825,123	0	0	0	0	8,825,123
		歳末たすけあい配分金収入	221,049	0	0	0	0	221,049
		地域特別事業配分金収入	3,300,000	0	0	0	0	3,300,000
		受託金収入	0	0	6,799,680	0	12,338,280	19,137,960
		市区町村受託金収入（公費）	0	0	6,799,680	0	12,338,280	19,137,960
		地域福祉推進事業受託金収入	0	0	6,799,680	0	0	6,799,680
		生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ配置事業受託金収入	0	0	0	0	12,338,280	12,338,280
		事業収入	0	3,000	0	205,000	0	208,000
		参加費収入	0	0	0	205,000	0	205,000
		利用料収入	0	3,000	0	0	0	3,000
		基金受取利息配当金収入	1,182,179	0	0	0	0	1,182,179
		福山市社会福祉協議会基金利息配当収入	957,527	0	0	0	0	957,527
		ＭＯＡ福祉基金受取利息配当金収入	6,458	0	0	0	0	6,458
		青山ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収入	152,500	0	0	0	0	152,500
		ふる里福祉基金受取利息配当金収入	65,694	0	0	0	0	65,694
		事業活動収入計(1)	13,818,351	3,000	6,799,680	205,000	12,338,280	33,164,311
	支出	人件費支出	0	0	6,829,336	0	11,636,083	18,465,419
		職員給料支出	0	0	4,376,425	0	7,602,380	11,978,805
		職員賞与支出	0	0	1,534,189	0	2,453,078	3,987,267
		法定福利費支出	0	0	918,722	0	1,580,625	2,499,347
		事業費支出	2,280,854	310,874	691,651	465,530	1,419,345	5,168,254
		諸謝金支出	51,000	48,960	46,800	150,000	71,000	367,760
		旅費交通費支出	136,880	40,540	63,300	97,460	315,750	653,930
		消耗器具備品費支出	228,339	28,385	94,230	27,406	797,880	1,176,240
		印刷製本費支出	249,480	0	0	0	0	249,480
		車輌費支出	141,127	0	0	0	0	141,127
		通信運搬費支出	178,812	67,792	10,650	0	156,894	414,148
		会議費支出	0	0	13,825	71,910	0	85,735
		業務委託費支出	1,036,368	0	0	0	0	1,036,368
		手数料支出	207,788	864	216	5,508	63,521	277,897
		保険料支出	47,060	1,683	0	0	0	48,743
		賃借料支出	0	122,650	0	99,600	14,300	236,550
		租税公課支出	4,000	0	462,630	13,646	0	480,276
		事務費支出	0	11,000	1,756	0	13,606	26,362
		福利厚生費支出	0	0	1,756	0	3,512	5,268
		職員被服費支出	0	0	0	0	5,754	5,754
		研修研究費支出	0	11,000	0	0	4,340	15,340
		助成金支出	25,924,556	0	0	493,000	0	26,417,556
		助成金支出	25,924,556	0	0	493,000	0	26,417,556
		地域福祉活動助成金支出	25,924,556	0	0	0	0	25,924,556
		運営助成金支出	0	0	0	493,000	0	493,000
		事業活動支出計(2)	28,205,410	321,874	7,522,743	958,530	13,069,034	50,077,591
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△14,387,059	△318,874	△723,063	△753,530	△730,754	△16,913,280
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出							
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	0	0	0	1,468,833	0	1,468,833
		事業区分間繰入金収入	0	0	0	1,468,833	0	1,468,833
		拠点区分間繰入金収入	12,904,703	318,874	1,136,223	0	1,231,154	15,590,954
		拠点区分間繰入金収入	12,904,703	318,874	1,136,223	0	1,231,154	15,590,954
		その他の活動収入計(7)	12,904,703	318,874	1,136,223	1,468,833	1,231,154	17,059,787
	支出	積立資産支出	17,644	0	0	0	0	17,644
		固定資産等償却積立資産支出	17,644	0	0	0	0	17,644
		拠点区分間繰入金支出	0	0	413,160	0	500,400	913,560
		拠点区分間繰入金支出	0	0	413,160	0	500,400	913,560
		その他の活動支出計(8)	17,644	0	413,160	0	500,400	931,204
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		12,887,059	318,874	723,063	1,468,833	730,754	16,128,583
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△1,500,000	0	0	715,303	0	△784,697

前期末支払資金残高(11)	1,500,000	0	0	3,663,649	0	5,163,649
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	4,378,952	0	4,378,952

地区社協推進事業拠点区分資金収支明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	0	12,636,172
		県社協補助金収入（一般）	0	290,000
		県社協補助金収入	0	290,000
		共同募金配分金収入（一般）	0	12,346,172
		一般募金配分金収入	0	8,825,123
		歳末たすけあい配分金収入	0	221,049
		地域特別事業配分金収入	0	3,300,000
		受託金収入	0	19,137,960
		市区町村受託金収入（公費）	0	19,137,960
		地域福祉推進事業受託金収入	0	6,799,680
		生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ配置事業受託金収入	0	12,338,280
		事業収入	0	208,000
		参加費収入	0	205,000
		利用料収入	0	3,000
		基金受取利息配当金収入	0	1,182,179
		福山市社会福祉協議会基金利息配当収入	0	957,527
		ＭＯＡ福祉基金受取利息配当金収入	0	6,458
		青山ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収入	0	152,500
		ふる里福祉基金受取利息配当金収入	0	65,694
		事業活動収入計(1)	0	33,164,311
	支出	人件費支出	0	18,465,419
		職員給料支出	0	11,978,805
		職員賞与支出	0	3,987,267
		法定福利費支出	0	2,499,347
		事業費支出	0	5,168,254
		諸謝金支出	0	367,760
		旅費交通費支出	0	653,930
		消耗器具備品費支出	0	1,176,240
		印刷製本費支出	0	249,480
		車輌費支出	0	141,127
		通信運搬費支出	0	414,148
		会議費支出	0	85,735
		業務委託費支出	0	1,036,368
		手数料支出	0	277,897
		保険料支出	0	48,743
		賃借料支出	0	236,550
		租税公課支出	0	480,276
		事務費支出	0	26,362
		福利厚生費支出	0	5,268
		職員被服費支出	0	5,754
		研修研究費支出	0	15,340
		助成金支出	0	26,417,556
		助成金支出	0	26,417,556
		地域福祉活動助成金支出	0	25,924,556
		運営助成金支出	0	493,000
		事業活動支出計(2)	0	50,077,591
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△16,913,280
施設整備等による収支	収入			
		施設整備等収入計(4)	0	0
	支出			
		施設整備等支出計(5)	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	0	1,468,833
		事業区分間繰入金収入	0	1,468,833
		拠点区分間繰入金収入	0	15,590,954
		拠点区分間繰入金収入	0	15,590,954
		その他の活動収入計(7)	0	17,059,787
	支出	積立資産支出	0	17,644
		固定資産等償却積立資産支出	0	17,644
		拠点区分間繰入金支出	0	913,560
		拠点区分間繰入金支出	0	913,560
		その他の活動支出計(8)	0	931,204
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	16,128,583
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	△784,697

前期末支払資金残高(11)	0	5,163,649
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	4,378,952

ボランティアセンター運営事業拠点区分資金収支明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			ボランティア活動推進事業	障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業	子どもの健全育成支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	寄附金収入	211,650	0	0	211,650	0	211,650
		経常経費寄附金収入	211,650	0	0	211,650	0	211,650
		寄附金収入	211,650	0	0	211,650	0	211,650
		経常経費補助金収入	560,076	0	0	560,076	0	560,076
		県社協補助金収入（一般）	60,076	0	0	60,076	0	60,076
		県社協補助金収入	60,076	0	0	60,076	0	60,076
		共同募金配分金収入（一般）	500,000	0	0	500,000	0	500,000
		地域特別事業配分金収入	500,000	0	0	500,000	0	500,000
		受託金収入	0	4,174,963	2,505,600	6,680,563	0	6,680,563
		市区町村受託金収入（公費）	0	4,174,963	2,505,600	6,680,563	0	6,680,563
		障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成事業受託収入	0	4,174,963	0	4,174,963	0	4,174,963
		子どもの健全育成事業受託金収入	0	0	2,505,600	2,505,600	0	2,505,600
		事業収入	128,554	0	0	128,554	0	128,554
		参加費収入	74,400	0	0	74,400	0	74,400
		利用料収入	44,665	0	0	44,665	0	44,665
		資料・図書等頒布収入	9,489	0	0	9,489	0	9,489
		基金受取利息配当金収入	102,296	0	0	102,296	0	102,296
		ボランティア基金受取利息配当金収入	102,296	0	0	102,296	0	102,296
		その他の収入	50,000	0	0	50,000	0	50,000
		雑収入	50,000	0	0	50,000	0	50,000
		雑収入	50,000	0	0	50,000	0	50,000
		事業活動収入計(1)	1,052,576	4,174,963	2,505,600	7,733,139	0	7,733,139
	支出	人件費支出	0	1,486,000	948,600	2,434,600	0	2,434,600
		職員給料支出	0	1,486,000	0	1,486,000	0	1,486,000
		非常勤職員給与支出	0	0	948,600	948,600	0	948,600
		事業費支出	2,432,802	2,688,963	1,557,000	6,678,765	0	6,678,765
		諸謝金支出	25,500	2,425,984	1,249,000	3,700,484	0	3,700,484
		旅費交通費支出	218,520	100,000	37,850	356,370	0	356,370
		消耗器具備品費支出	893,371	138,033	27,359	1,058,763	0	1,058,763
		印刷製本費支出	83,700	0	0	83,700	0	83,700
		燃料費支出	42,793	0	0	42,793	0	42,793
		通信運搬費支出	521,696	23,218	0	544,914	0	544,914
		業務委託費支出	219,780	0	0	219,780	0	219,780
		手数料支出	134,427	1,728	3,024	139,179	0	139,179
		保険料支出	134,730	0	73,395	208,125	0	208,125
		賃借料支出	141,680	0	0	141,680	0	141,680
		租税公課支出	16,605	0	166,372	182,977	0	182,977
		事務費支出	245,000	0	0	245,000	0	245,000
		研修研究費支出	230,000	0	0	230,000	0	230,000
		渉外費支出	10,000	0	0	10,000	0	10,000
		諸会費支出	5,000	0	0	5,000	0	5,000
		助成金支出	1,560,000	0	0	1,560,000	0	1,560,000
		助成金支出	1,560,000	0	0	1,560,000	0	1,560,000
		地域福祉活動助成金支出	1,560,000	0	0	1,560,000	0	1,560,000
		事業活動支出計(2)	4,237,802	4,174,963	2,505,600	10,918,365	0	10,918,365
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△3,185,226	0	0	△3,185,226	0	△3,185,226
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	44,500	0	0	44,500	0	44,500
		車輌運搬具売却収入	44,500	0	0	44,500	0	44,500
		施設整備等収入計(4)	44,500	0	0	44,500	0	44,500
	支出	固定資産取得支出	1,672,895	0	0	1,672,895	0	1,672,895
		車輌運搬具取得支出	1,672,895	0	0	1,672,895	0	1,672,895
		施設整備等支出計(5)	1,672,895	0	0	1,672,895	0	1,672,895
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,628,395	0	0	△1,628,395	0	△1,628,395
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	5,050,225	0	0	5,050,225	0	5,050,225
		拠点区分間繰入金収入	5,050,225	0	0	5,050,225	0	5,050,225
		その他の活動収入計(7)	5,050,225	0	0	5,050,225	0	5,050,225
	支出	積立資産支出	236,604	0	0	236,604	0	236,604
		固定資産等償却積立資産支出	236,604	0	0	236,604	0	236,604
		その他の活動支出計(8)	236,604	0	0	236,604	0	236,604
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,813,621	0	0	4,813,621	0	4,813,621
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	0	0	0	0

前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	0

社会貢献活動事業拠点区分資金収支明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			社会貢献活動事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	1,054,000	1,054,000	0	1,054,000
		県社協補助金収入（一般）	1,004,000	1,004,000	0	1,004,000
		県社協補助金収入	1,004,000	1,004,000	0	1,004,000
		共同募金配分金収入（一般）	50,000	50,000	0	50,000
		地域特別事業配分金収入	50,000	50,000	0	50,000
		受託金収入	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
		都道府県社協受託金収入（一般）	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
		福祉介護就職面談会受託金収入	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
		基金受取利息配当金収入	305,000	305,000	0	305,000
		災害救援基金受取利息配当金収入	305,000	305,000	0	305,000
		事業活動収入計(1)	2,359,000	2,359,000	0	2,359,000
	支出	事業費支出	2,469,162	2,469,162	0	2,469,162
		諸謝金支出	286,980	286,980	0	286,980
		旅費交通費支出	46,280	46,280	0	46,280
		消耗器具備品費支出	441,462	441,462	0	441,462
		印刷製本費支出	722,520	722,520	0	722,520
		通信運搬費支出	90,115	90,115	0	90,115
		業務委託費支出	558,859	558,859	0	558,859
		手数料支出	3,240	3,240	0	3,240
		賃借料支出	319,306	319,306	0	319,306
		租税公課支出	400	400	0	400
		事業活動支出計(2)	2,469,162	2,469,162	0	2,469,162
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△110,162	△110,162	0	△110,162
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	110,162	110,162	0	110,162
		拠点区分間繰入金収入	110,162	110,162	0	110,162
		その他の活動収入計(7)	110,162	110,162	0	110,162
	支出					
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		110,162	110,162	0	110,162
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	0	0

前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0

老人福祉センター運営事業拠点区分資金収支明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			神辺老人福祉センター運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	19,220,000	19,220,000	0	19,220,000
		市区町村受託金収入（公費）	19,220,000	19,220,000	0	19,220,000
		神辺老人福祉ｾﾝﾀｰ運営事業指定管理収入	19,220,000	19,220,000	0	19,220,000
		事業活動収入計(1)	19,220,000	19,220,000	0	19,220,000
	支出	人件費支出	12,779,570	12,779,570	0	12,779,570
		職員給料支出	4,355,182	4,355,182	0	4,355,182
		職員賞与支出	1,555,853	1,555,853	0	1,555,853
		非常勤職員給与支出	5,580,748	5,580,748	0	5,580,748
		法定福利費支出	1,287,787	1,287,787	0	1,287,787
		事業費支出	7,416,925	7,416,925	0	7,416,925
		諸謝金支出	12,000	12,000	0	12,000
		消耗器具備品費支出	244,019	244,019	0	244,019
		水道光熱費支出	1,114,448	1,114,448	0	1,114,448
		燃料費支出	452,952	452,952	0	452,952
		修繕費支出	284,172	284,172	0	284,172
		通信運搬費支出	159,654	159,654	0	159,654
		業務委託費支出	5,023,136	5,023,136	0	5,023,136
		手数料支出	16,200	16,200	0	16,200
		賃借料支出	109,144	109,144	0	109,144
		租税公課支出	1,200	1,200	0	1,200
		事務費支出	10,180	10,180	0	10,180
		福利厚生費支出	10,180	10,180	0	10,180
		事業活動支出計(2)	20,206,675	20,206,675	0	20,206,675
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△986,675	△986,675	0	△986,675
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	415,560	415,560	0	415,560
		拠点区分間繰入金支出	415,560	415,560	0	415,560
		その他の活動支出計(8)	415,560	415,560	0	415,560
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△415,560	△415,560	0	△415,560
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△1,402,235	△1,402,235	0	△1,402,235

前期末支払資金残高(11)	4,383,479	4,383,479	0	4,383,479
当期末支払資金残高(10)+(11)	2,981,244	2,981,244	0	2,981,244

障がい福祉サービス事業拠点区分資金収支明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			居宅介護事業	重度訪問介護事業	移動支援事業	同行援護事業	一般・特定相談支援事業	合計
事業活動による収支	収入	障がい福祉サービス等事業収入	48,741,720	7,075,910	2,001,720	4,066,970	3,552,450	65,438,770
		自立支援給付費収入	48,471,097	7,062,677	1,968,708	4,066,970	2,692,950	64,262,402
		介護給付費収入	48,471,097	7,062,677	1,968,708	4,066,970	0	61,569,452
		計画相談支援給付費収入	0	0	0	0	2,692,950	2,692,950
		利用者負担金収入	270,623	13,233	33,012	0	0	316,868
		その他の事業収入	0	0	0	0	859,500	859,500
		受託事業収入(障がい支援区分)(公費)	0	0	0	0	859,500	859,500
		事業活動収入計(1)	48,741,720	7,075,910	2,001,720	4,066,970	3,552,450	65,438,770
	支出	人件費支出	43,516,705	3,170,000	2,778,000	3,720,000	3,760,734	56,945,439
		職員給料支出	11,997,814	0	0	0	2,361,327	14,359,141
		職員賞与支出	4,101,841	0	0	0	424,580	4,526,421
		非常勤職員給与支出	24,555,448	3,170,000	2,778,000	3,720,000	521,000	34,744,448
		法定福利費支出	2,861,602	0	0	0	453,827	3,315,429
		事業費支出	48,720	1,332,981	0	0	131,093	1,512,794
		旅費交通費支出	48,720	0	0	0	73,680	122,400
		消耗器具備品費支出	0	272,826	0	0	0	272,826
		修繕費支出	0	538,400	0	0	0	538,400
		広報費支出	0	211,766	0	0	0	211,766
		業務委託費支出	0	206,172	0	0	0	206,172
		手数料支出	0	103,817	0	0	0	103,817
		租税公課支出	0	0	0	0	57,413	57,413
		事務費支出	121,548	12,280	0	0	16,756	150,584
		福利厚生費支出	20,948	0	0	0	1,756	22,704
		職員被服費支出	0	12,280	0	0	0	12,280
		研修研究費支出	100,600	0	0	0	15,000	115,600
		事業活動支出計(2)	43,686,973	4,515,261	2,778,000	3,720,000	3,908,583	58,608,817
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,054,747	2,560,649	△776,280	346,970	△356,133	6,829,953
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	264,600	0	0	0	264,600
		ソフトウェア取得支出	0	264,600	0	0	0	264,600
		施設整備等支出計(5)	0	264,600	0	0	0	264,600
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△264,600	0	0	0	△264,600
その他の活動による収支	収入							
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0
	支出	積立資産支出	242,345	0	0	0	0	242,345
		固定資産等償却積立資産支出	242,345	0	0	0	0	242,345
		事業区分間繰入金支出	0	239,929	0	0	0	239,929
		事業区分間繰入金支出	0	239,929	0	0	0	239,929
		拠点区分間繰入金支出	1,187,400	0	0	0	0	1,187,400
		拠点区分間繰入金支出	1,187,400	0	0	0	0	1,187,400
		その他の活動支出計(8)	1,429,745	239,929	0	0	0	1,669,674
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,429,745	△239,929	0	0	0	△1,669,674
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	3,625,002	2,056,120	△776,280	346,970	△356,133	4,895,679

前期末支払資金残高(11)	20,662,818	13,855,218	3,776,424	77,178	1,054,758	39,426,396
当期末支払資金残高(10)+(11)	24,287,820	15,911,338	3,000,144	424,148	698,625	44,322,075

障がい福祉サービス事業拠点区分資金収支明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	障がい福祉サービス等事業収入	0	65,438,770
		自立支援給付費収入	0	64,262,402
		介護給付費収入	0	61,569,452
		計画相談支援給付費収入	0	2,692,950
		利用者負担金収入	0	316,868
		その他の事業収入	0	859,500
		受託事業収入(障がい支援区分)(公費)	0	859,500
		事業活動収入計(1)	0	65,438,770
	支出	人件費支出	0	56,945,439
		職員給料支出	0	14,359,141
		職員賞与支出	0	4,526,421
		非常勤職員給与支出	0	34,744,448
		法定福利費支出	0	3,315,429
		事業費支出	0	1,512,794
		旅費交通費支出	0	122,400
		消耗器具備品費支出	0	272,826
		修繕費支出	0	538,400
		広報費支出	0	211,766
		業務委託費支出	0	206,172
		手数料支出	0	103,817
		租税公課支出	0	57,413
		事務費支出	0	150,584
		福利厚生費支出	0	22,704
		職員被服費支出	0	12,280
		研修研究費支出	0	115,600
		事業活動支出計(2)	0	58,608,817
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	6,829,953
施設整備等による収支	収入			
		施設整備等収入計(4)	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	264,600
		ソフトウェア取得支出	0	264,600
		施設整備等支出計(5)	0	264,600
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△264,600
その他の活動による収支	収入			
		その他の活動収入計(7)	0	0
	支出	積立資産支出	0	242,345
		固定資産等償却積立資産支出	0	242,345
		事業区分間繰入金支出	0	239,929
		事業区分間繰入金支出	0	239,929
		拠点区分間繰入金支出	0	1,187,400
		拠点区分間繰入金支出	0	1,187,400
		その他の活動支出計(8)	0	1,669,674
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△1,669,674
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	4,895,679

前期末支払資金残高(11)	0	39,426,396
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	44,322,075

居宅介護等事業拠点区分資金収支明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			訪問介護事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	97,938,422	17,846,608	115,785,030	0	115,785,030
		居宅介護料収入（介護報酬収入）	49,701,991	0	49,701,991	0	49,701,991
		介護報酬収入	49,701,991	0	49,701,991	0	49,701,991
		居宅介護料収入（利用者負担金収入）	7,685,533	0	7,685,533	0	7,685,533
		介護負担金収入(公費)	938,873	0	938,873	0	938,873
		介護負担金収入(一般)	6,746,660	0	6,746,660	0	6,746,660
		居宅介護支援介護料収入	0	17,747,560	17,747,560	0	17,747,560
		居宅介護支援介護料収入	0	16,843,960	16,843,960	0	16,843,960
		介護予防支援介護料収入	0	903,600	903,600	0	903,600
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	37,362,518	0	37,362,518	0	37,362,518
		事業費収入	33,418,826	0	33,418,826	0	33,418,826
		事業負担金収入（公費）	547,298	0	547,298	0	547,298
		事業負担金収入（一般）	3,396,394	0	3,396,394	0	3,396,394
		その他の事業収入	3,188,380	99,048	3,287,428	0	3,287,428
		受託事業収入（公費）	2,012,250	99,048	2,111,298	0	2,111,298
		受託事業収入（一般）	233,250	0	233,250	0	233,250
		その他の事業収入	942,880	0	942,880	0	942,880
		受取利息配当金収入	436,008	0	436,008	0	436,008
		受取利息配当金収入	436,008	0	436,008	0	436,008
		その他の収入	48,000	5,000	53,000	0	53,000
		雑収入	48,000	5,000	53,000	0	53,000
		雑収入	48,000	5,000	53,000	0	53,000
		事業活動収入計(1)	98,422,430	17,851,608	116,274,038	0	116,274,038
	支出	人件費支出	95,282,799	17,748,290	113,031,089	0	113,031,089
		職員給料支出	30,209,796	9,947,713	40,157,509	0	40,157,509
		職員賞与支出	10,525,028	3,370,396	13,895,424	0	13,895,424
		非常勤職員給与支出	47,677,045	1,983,600	49,660,645	0	49,660,645
		法定福利費支出	6,870,930	2,446,581	9,317,511	0	9,317,511
		事業費支出	7,587,031	2,488,802	10,075,833	0	10,075,833
		諸謝金支出	81,240	0	81,240	0	81,240
		旅費交通費支出	151,160	49,920	201,080	0	201,080
		消耗器具備品費支出	242,680	54,000	296,680	0	296,680
		印刷製本費支出	65,456	0	65,456	0	65,456
		水道光熱費支出	319,324	94,451	413,775	0	413,775
		車輌費支出	364,860	280,627	645,487	0	645,487
		修繕費支出	108,760	108,000	216,760	0	216,760
		通信運搬費支出	1,027,328	507,027	1,534,355	0	1,534,355
		業務委託費支出	1,795,168	385,236	2,180,404	0	2,180,404
		手数料支出	1,068,253	53,241	1,121,494	0	1,121,494
		保険料支出	510,430	231,310	741,740	0	741,740
		賃借料支出	1,694,607	681,997	2,376,604	0	2,376,604
		租税公課支出	150,659	42,993	193,652	0	193,652
		雑支出	7,106	0	7,106	0	7,106
		事務費支出	784,076	123,538	907,614	0	907,614
		福利厚生費支出	745,236	16,960	762,196	0	762,196
		研修研究費支出	30,000	96,578	126,578	0	126,578
		渉外費支出	8,840	0	8,840	0	8,840
		諸会費支出	0	10,000	10,000	0	10,000
		事業活動支出計(2)	103,653,906	20,360,630	124,014,536	0	124,014,536
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,231,476	△2,509,022	△7,740,498	0	△7,740,498
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
その他の活動による収	収入	積立資産取崩収入	40,000,000	0	40,000,000	0	40,000,000
		介護保険等事業積立資産取崩収入	40,000,000	0	40,000,000	0	40,000,000
		その他の活動収入計(7)	40,000,000	0	40,000,000	0	40,000,000
	支出	積立資産支出	17,820	0	17,820	0	17,820
		固定資産等償却積立資産支出	17,820	0	17,820	0	17,820
		拠点区分間繰入金支出	42,965,680	1,011,360	43,977,040	0	43,977,040
		拠点区分間繰入金支出	42,965,680	1,011,360	43,977,040	0	43,977,040
		その他の活動支出計(8)	42,983,500	1,011,360	43,994,860	0	43,994,860

居宅介護等事業拠点区分資金収支明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目		訪問介護事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,983,500	△1,011,360	△3,994,860	0	△3,994,860
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△8,214,976	△3,520,382	△11,735,358	0	△11,735,358

前期末支払資金残高(11)	85,858,046	△3,519,289	82,338,757	0	82,338,757
当期末支払資金残高(10)+(11)	77,643,070	△7,039,671	70,603,399	0	70,603,399

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			福山市生活福祉資金貸付事業	広島県緊急生活安定資金貸付事業	生活福祉資金貸付事務事業	民生福祉資金貸付事務事業	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入	受託金収入	0	0	150,000	6,488,950	6,638,950	0
		市区町村受託金収入（公費）	0	0	150,000	0	150,000	0
		市生活福祉資金貸付事業受託金収入	0	0	150,000	0	150,000	0
		都道府県社協受託金収入（一般）	0	0	0	6,488,950	6,488,950	0
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	0	0	0	6,488,950	6,488,950	0
		貸付事業収入	2,537,000	150,000	0	0	2,687,000	0
		償還金収入	2,537,000	150,000	0	0	2,687,000	0
		福山市生活福祉資金貸付金償還金収入	2,537,000	0	0	0	2,537,000	0
		県緊急生活安定資金貸付金償還金収入	0	150,000	0	0	150,000	0
		受取利息配当金収入	10	26	0	0	36	0
		受取利息配当金収入	10	26	0	0	36	0
		事業活動収入計(1)	2,537,010	150,026	150,000	6,488,950	9,325,986	0
	支出	人件費支出	0	0	0	3,834,409	3,834,409	0
		職員給料支出	0	0	0	2,478,315	2,478,315	0
		職員賞与支出	0	0	0	827,639	827,639	0
		法定福利費支出	0	0	0	528,455	528,455	0
		事業費支出	0	0	150,000	232,045	382,045	0
		旅費交通費支出	0	0	0	101,840	101,840	0
		消耗器具備品費支出	0	0	18,591	39,241	57,832	0
		印刷製本費支出	0	0	36,100	0	36,100	0
		通信運搬費支出	0	0	70,309	90,424	160,733	0
		手数料支出	0	0	25,000	540	25,540	0
		事務費支出	0	0	0	6,756	6,756	0
		福利厚生費支出	0	0	0	1,756	1,756	0
		研修研究費支出	0	0	0	5,000	5,000	0
		貸付事業支出	2,488,000	0	0	0	2,488,000	0
		貸付金支出	2,488,000	0	0	0	2,488,000	0
		福山市生活福祉資金貸付金支出	2,488,000	0	0	0	2,488,000	0
		助成金支出	0	0	0	2,167,700	2,167,700	0
		助成金支出	0	0	0	2,167,700	2,167,700	0
		地域福祉活動助成金支出	0	0	0	2,167,700	2,167,700	0
		事業活動支出計(2)	2,488,000	0	150,000	6,240,910	8,878,910	0
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	49,010	150,026	0	248,040	447,076	0
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出							
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入							
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	0	26	0	248,040	248,066	0
		拠点区分間繰入金支出	0	26	0	248,040	248,066	0
		その他の活動支出計(8)	0	26	0	248,040	248,066	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△26	0	△248,040	△248,066	0
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	49,010	150,000	0	0	199,010	0

前期末支払資金残高(11)	1,114,865	2,595,000	0	0	3,709,865	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,163,875	2,745,000	0	0	3,908,875	0

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	6,638,950
		市区町村受託金収入（公費）	150,000
		市生活福祉資金貸付事業受託金収入	150,000
		都道府県社協受託金収入（一般）	6,488,950
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	6,488,950
		貸付事業収入	2,687,000
		償還金収入	2,687,000
		福山市生活福祉資金貸付金償還金収入	2,537,000
		県緊急生活安定資金貸付金償還金収入	150,000
		受取利息配当金収入	36
		受取利息配当金収入	36
		事業活動収入計(1)	9,325,986
	支出	人件費支出	3,834,409
		職員給料支出	2,478,315
		職員賞与支出	827,639
		法定福利費支出	528,455
		事業費支出	382,045
		旅費交通費支出	101,840
		消耗器具備品費支出	57,832
		印刷製本費支出	36,100
		通信運搬費支出	160,733
		手数料支出	25,540
		事務費支出	6,756
		福利厚生費支出	1,756
		研修研究費支出	5,000
		貸付事業支出	2,488,000
		貸付金支出	2,488,000
		福山市生活福祉資金貸付金支出	2,488,000
		助成金支出	2,167,700
		助成金支出	2,167,700
		地域福祉活動助成金支出	2,167,700
		事業活動支出計(2)	8,878,910
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		447,076
施設整備等による収支	収入		
		施設整備等収入計(4)	0
	支出		
		施設整備等支出計(5)	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0
その他の活動による収支	収入		
		その他の活動収入計(7)	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	248,066
		拠点区分間繰入金支出	248,066
		その他の活動支出計(8)	248,066
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△248,066
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			199,010

前期末支払資金残高(11)	3,709,865
当期末支払資金残高(10)+(11)	3,908,875

障がい者支援センター事業拠点区分資金収支明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			障がい者支援センター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	67,858,000	67,858,000	0	67,858,000
		市区町村受託金収入（公費）	67,858,000	67,858,000	0	67,858,000
		総合相談支援事業受託金収入	67,858,000	67,858,000	0	67,858,000
		事業活動収入計(1)	67,858,000	67,858,000	0	67,858,000
	支出	人件費支出	66,737,000	66,737,000	0	66,737,000
		職員給料支出	17,358,212	17,358,212	0	17,358,212
		職員賞与支出	5,816,249	5,816,249	0	5,816,249
		非常勤職員給与支出	4,188,893	4,188,893	0	4,188,893
		派遣職員費支出	35,246,966	35,246,966	0	35,246,966
		法定福利費支出	4,126,680	4,126,680	0	4,126,680
		事業費支出	3,886,473	3,886,473	0	3,886,473
		諸謝金支出	364,500	364,500	0	364,500
		旅費交通費支出	444,140	444,140	0	444,140
		消耗器具備品費支出	290,610	290,610	0	290,610
		印刷製本費支出	114,016	114,016	0	114,016
		車輌費支出	347,349	347,349	0	347,349
		修繕費支出	16,200	16,200	0	16,200
		通信運搬費支出	1,056,833	1,056,833	0	1,056,833
		業務委託費支出	306,288	306,288	0	306,288
		手数料支出	56,097	56,097	0	56,097
		保険料支出	279,260	279,260	0	279,260
		賃借料支出	584,880	584,880	0	584,880
		租税公課支出	26,300	26,300	0	26,300
		事務費支出	74,807	74,807	0	74,807
		福利厚生費支出	22,116	22,116	0	22,116
		職員被服費支出	24,191	24,191	0	24,191
		研修研究費支出	23,500	23,500	0	23,500
		諸会費支出	5,000	5,000	0	5,000
		事業活動支出計(2)	70,698,280	70,698,280	0	70,698,280
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,840,280	△2,840,280	0	△2,840,280
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	4,254,920	4,254,920	0	4,254,920
		拠点区分間繰入金収入	4,254,920	4,254,920	0	4,254,920
		その他の活動収入計(7)	4,254,920	4,254,920	0	4,254,920
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,414,640	1,414,640	0	1,414,640
		拠点区分間繰入金支出	1,414,640	1,414,640	0	1,414,640
		その他の活動支出計(8)	1,414,640	1,414,640	0	1,414,640
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,840,280	2,840,280	0	2,840,280
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	0	0

前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0

福祉サービス利用援助事業拠点区分資金収支明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			福祉サービス利用援助事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	13,096,407	13,096,407	0	13,096,407
		都道府県社協受託金収入（一般）	13,096,407	13,096,407	0	13,096,407
		福祉サービス利用援助事業受託金収入	13,096,407	13,096,407	0	13,096,407
		事業収入	3,070,500	3,070,500	0	3,070,500
		利用料収入	3,070,500	3,070,500	0	3,070,500
		事業活動収入計(1)	16,166,907	16,166,907	0	16,166,907
	支出	人件費支出	17,348,638	17,348,638	0	17,348,638
		職員給料支出	6,459,392	6,459,392	0	6,459,392
		職員賞与支出	2,494,861	2,494,861	0	2,494,861
		非常勤職員給与支出	6,826,148	6,826,148	0	6,826,148
		法定福利費支出	1,568,237	1,568,237	0	1,568,237
		事業費支出	2,726,494	2,726,494	0	2,726,494
		諸謝金支出	98,000	98,000	0	98,000
		旅費交通費支出	91,100	91,100	0	91,100
		消耗器具備品費支出	112,572	112,572	0	112,572
		車輌費支出	115,444	115,444	0	115,444
		通信運搬費支出	146,533	146,533	0	146,533
		業務委託費支出	1,409,076	1,409,076	0	1,409,076
		手数料支出	33,789	33,789	0	33,789
		保険料支出	56,900	56,900	0	56,900
		賃借料支出	628,380	628,380	0	628,380
		租税公課支出	34,700	34,700	0	34,700
		事務費支出	290,688	290,688	0	290,688
		福利厚生費支出	285,688	285,688	0	285,688
		研修研究費支出	5,000	5,000	0	5,000
		事業活動支出計(2)	20,365,820	20,365,820	0	20,365,820
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△4,198,913	△4,198,913	0	△4,198,913
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	3,116,501	3,116,501	0	3,116,501
		拠点区分間繰入金収入	3,116,501	3,116,501	0	3,116,501
		その他の活動収入計(7)	3,116,501	3,116,501	0	3,116,501
	支出	積立資産支出	19,372	19,372	0	19,372
		固定資産等償却積立資産支出	19,372	19,372	0	19,372
		拠点区分間繰入金支出	701,040	701,040	0	701,040
		拠点区分間繰入金支出	701,040	701,040	0	701,040
		その他の活動支出計(8)	720,412	720,412	0	720,412
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,396,089	2,396,089	0	2,396,089
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△1,802,824	△1,802,824	0	△1,802,824

前期末支払資金残高(11)	1,802,824	1,802,824	0	1,802,824
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0

権利擁護支援センター事業拠点区分資金収支明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			権利擁護支援センター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	23,157,000	23,157,000	0	23,157,000
		市区町村受託金収入（公費）	23,157,000	23,157,000	0	23,157,000
		権利擁護事業受託金収入	23,157,000	23,157,000	0	23,157,000
		事業収入	3,247,500	3,247,500	0	3,247,500
		参加費収入	62,500	62,500	0	62,500
		利用料収入	3,185,000	3,185,000	0	3,185,000
		その他の収入	40,000	40,000	0	40,000
		雑収入	40,000	40,000	0	40,000
		雑収入	40,000	40,000	0	40,000
		事業活動収入計(1)	26,444,500	26,444,500	0	26,444,500
	支出	人件費支出	22,114,014	22,114,014	0	22,114,014
		職員給料支出	10,879,955	10,879,955	0	10,879,955
		職員賞与支出	3,168,731	3,168,731	0	3,168,731
		非常勤職員給与支出	5,398,042	5,398,042	0	5,398,042
		法定福利費支出	2,667,286	2,667,286	0	2,667,286
		事業費支出	3,808,675	3,808,675	0	3,808,675
		諸謝金支出	1,081,000	1,081,000	0	1,081,000
		旅費交通費支出	94,640	94,640	0	94,640
		消耗器具備品費支出	349,784	349,784	0	349,784
		印刷製本費支出	202,200	202,200	0	202,200
		車輌費支出	1,000	1,000	0	1,000
		通信運搬費支出	246,035	246,035	0	246,035
		手数料支出	69,993	69,993	0	69,993
		保険料支出	82,220	82,220	0	82,220
		租税公課支出	1,681,803	1,681,803	0	1,681,803
		事務費支出	31,360	31,360	0	31,360
		福利厚生費支出	19,360	19,360	0	19,360
		諸会費支出	12,000	12,000	0	12,000
		事業活動支出計(2)	25,954,049	25,954,049	0	25,954,049
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		490,451	490,451	0	490,451
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	239,929	239,929	0	239,929
		事業区分間繰入金収入	239,929	239,929	0	239,929
		その他の活動収入計(7)	239,929	239,929	0	239,929
	支出	事業区分間繰入金支出	730,380	730,380	0	730,380
		事業区分間繰入金支出	730,380	730,380	0	730,380
		その他の活動支出計(8)	730,380	730,380	0	730,380
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△490,451	△490,451	0	△490,451
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	0	0

前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0

すこやかセンター事業拠点区分資金収支明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			すこやかセンター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	10,465,200	10,465,200	0	10,465,200
		市区町村受託金収入（公費）	10,465,200	10,465,200	0	10,465,200
		すこやかセンター事業受託金収入	10,465,200	10,465,200	0	10,465,200
		事業活動収入計(1)	10,465,200	10,465,200	0	10,465,200
	支出	人件費支出	9,139,000	9,139,000	0	9,139,000
		職員給料支出	6,062,013	6,062,013	0	6,062,013
		職員賞与支出	1,741,881	1,741,881	0	1,741,881
		法定福利費支出	1,335,106	1,335,106	0	1,335,106
		事業費支出	848,448	848,448	0	848,448
		旅費交通費支出	24,960	24,960	0	24,960
		消耗器具備品費支出	17,748	17,748	0	17,748
		手数料支出	10,540	10,540	0	10,540
		租税公課支出	795,200	795,200	0	795,200
		事務費支出	3,512	3,512	0	3,512
		福利厚生費支出	3,512	3,512	0	3,512
		事業活動支出計(2)	9,990,960	9,990,960	0	9,990,960
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		474,240	474,240	0	474,240
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	474,240	474,240	0	474,240
		事業区分間繰入金支出	474,240	474,240	0	474,240
		その他の活動支出計(8)	474,240	474,240	0	474,240
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△474,240	△474,240	0	△474,240
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	0	0

前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0

要介護認定調査事業拠点区分資金収支明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			要介護認定調査事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	33,746,352	33,746,352	0	33,746,352
		その他の事業収入	33,746,352	33,746,352	0	33,746,352
		受託事業収入（公費）	33,746,352	33,746,352	0	33,746,352
		事業活動収入計(1)	33,746,352	33,746,352	0	33,746,352
	支出	人件費支出	28,831,114	28,831,114	0	28,831,114
		職員給料支出	10,899,386	10,899,386	0	10,899,386
		職員賞与支出	3,622,932	3,622,932	0	3,622,932
		非常勤職員給与支出	12,030,000	12,030,000	0	12,030,000
		法定福利費支出	2,278,796	2,278,796	0	2,278,796
		事業費支出	3,354,751	3,354,751	0	3,354,751
		旅費交通費支出	248,000	248,000	0	248,000
		消耗器具備品費支出	30,240	30,240	0	30,240
		水道光熱費支出	98,757	98,757	0	98,757
		車輌費支出	58,059	58,059	0	58,059
		修繕費支出	71,280	71,280	0	71,280
		通信運搬費支出	128,646	128,646	0	128,646
		手数料支出	58,484	58,484	0	58,484
		保険料支出	38,840	38,840	0	38,840
		賃借料支出	376,071	376,071	0	376,071
		租税公課支出	2,246,374	2,246,374	0	2,246,374
		事務費支出	211,812	211,812	0	211,812
		福利厚生費支出	21,252	21,252	0	21,252
		研修研究費支出	190,560	190,560	0	190,560
		事業活動支出計(2)	32,397,677	32,397,677	0	32,397,677
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,348,675	1,348,675	0	1,348,675
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	933,480	933,480	0	933,480
		事業区分間繰入金支出	933,480	933,480	0	933,480
		その他の活動支出計(8)	933,480	933,480	0	933,480
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△933,480	△933,480	0	△933,480
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			415,195	415,195	0	415,195

前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	415,195	415,195	0	415,195

不動産貸付事業拠点区分資金収支明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑩）

（単位：円）

勘定科目			不動産貸付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	事業収入	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
		賃貸料収入	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
		受取利息配当金収入	1,886	1,886	0	1,886
		受取利息配当金収入	1,886	1,886	0	1,886
		事業活動収入計(1)	2,403,386	2,403,386	0	2,403,386
	支出	事業費支出	651,000	651,000	0	651,000
		手数料支出	116,452	116,452	0	116,452
		保険料支出	15,350	15,350	0	15,350
		賃借料支出	129,600	129,600	0	129,600
		租税公課支出	389,598	389,598	0	389,598
		事業活動支出計(2)	651,000	651,000	0	651,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,752,386	1,752,386	0	1,752,386
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出	積立資産支出	283,553	283,553	0	283,553
		固定資産等償却積立資産支出	283,553	283,553	0	283,553
		事業区分間繰入金支出	1,468,833	1,468,833	0	1,468,833
		事業区分間繰入金支出	1,468,833	1,468,833	0	1,468,833
		その他の活動支出計(8)	1,752,386	1,752,386	0	1,752,386
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,752,386	△1,752,386	0	△1,752,386
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	0	0

前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0

法人運営事業拠点区分事業活動明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			役員・評議員活動事業	事務局運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	0	7,247,300	7,247,300	0	7,247,300
		賛助会費収益	0	913,300	913,300	0	913,300
		特別会費収益	0	6,334,000	6,334,000	0	6,334,000
		寄附金収益	0	16,562,563	16,562,563	0	16,562,563
		経常経費寄附金収益	0	16,562,563	16,562,563	0	16,562,563
		寄附金収益	0	6,470,762	6,470,762	0	6,470,762
		物品寄附金収益	0	1,773,011	1,773,011	0	1,773,011
		地域福祉活動協力金収益	0	8,318,790	8,318,790	0	8,318,790
		経常経費補助金収益	0	98,000,000	98,000,000	0	98,000,000
		市区町村補助金収益（公費）	0	98,000,000	98,000,000	0	98,000,000
		市社協運営費補助金収益	0	95,000,000	95,000,000	0	95,000,000
		日赤・共募事務費補助金収益	0	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000
		事業収益	0	165,500	165,500	0	165,500
		参加費収益	0	24,000	24,000	0	24,000
		利用料収益	0	141,500	141,500	0	141,500
		負担金収益	0	920,000	920,000	0	920,000
		負担金収益	0	920,000	920,000	0	920,000
		日赤・共募事務費負担金収益	0	920,000	920,000	0	920,000
		サービス活動収益計(1)	0	122,895,363	122,895,363	0	122,895,363
	費用	人件費	0	119,902,392	119,902,392	0	119,902,392
		役員報酬	0	2,700,000	2,700,000	0	2,700,000
		職員給料	0	58,526,857	58,526,857	0	58,526,857
		職員賞与	0	21,744,660	21,744,660	0	21,744,660
		非常勤職員給与	0	21,050,420	21,050,420	0	21,050,420
		法定福利費	0	15,880,455	15,880,455	0	15,880,455
		事業費	432,000	256,670	688,670	0	688,670
		諸謝金	432,000	146,970	578,970	0	578,970
		消耗器具備品費	0	71,366	71,366	0	71,366
		保険料	0	1,344	1,344	0	1,344
		賃借料	0	36,990	36,990	0	36,990
		事務費	190,660	10,367,890	10,558,550	0	10,558,550
		福利厚生費	0	425,050	425,050	0	425,050
		職員被服費	0	65,729	65,729	0	65,729
		旅費交通費	47,440	308,830	356,270	0	356,270
		研修研究費	0	76,000	76,000	0	76,000
		事務消耗品費	0	655,815	655,815	0	655,815
		印刷製本費	0	733,794	733,794	0	733,794
		水道光熱費	0	119,590	119,590	0	119,590
		燃料費	0	221,979	221,979	0	221,979
		修繕費	0	288,716	288,716	0	288,716
		通信運搬費	4,221	1,758,050	1,762,271	0	1,762,271
		会議費	138,999	0	138,999	0	138,999
		広報費	0	140,822	140,822	0	140,822
		業務委託費	0	2,423,057	2,423,057	0	2,423,057
		手数料	0	1,227,057	1,227,057	0	1,227,057
		保険料	0	439,830	439,830	0	439,830
		賃借料	0	1,208,690	1,208,690	0	1,208,690
		租税公課	0	75,286	75,286	0	75,286
		渉外費	0	89,995	89,995	0	89,995
		諸会費	0	109,600	109,600	0	109,600
		負担金費用	0	2,041,610	2,041,610	0	2,041,610
		負担金費用	0	2,041,610	2,041,610	0	2,041,610
		県社協負担金費用	0	2,041,610	2,041,610	0	2,041,610
		減価償却費	0	716,329	716,329	0	716,329
		減価償却費	0	716,329	716,329	0	716,329
		サービス活動費用計(2)	622,660	133,284,891	133,907,551	0	133,907,551
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△622,660	△10,389,528	△11,012,188	0	△11,012,188
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	0	452,235	452,235	0	452,235
		受取利息配当金収益	0	452,235	452,235	0	452,235
		その他のサービス活動外収益	0	2,173,158	2,173,158	0	2,173,158
		雑収益	0	2,173,158	2,173,158	0	2,173,158
		サービス活動外収益計(4)	0	2,625,393	2,625,393	0	2,625,393
	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	2,625,393	2,625,393	0	2,625,393
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△622,660	△7,764,135	△8,386,795	0	△8,386,795

退職積立事業拠点区分事業活動明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			退職積立事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	負担金収益	1,713,120	1,713,120	0	1,713,120
		負担金収益	1,713,120	1,713,120	0	1,713,120
		市負担金収益	1,713,120	1,713,120	0	1,713,120
		その他の収益	3,657,870	3,657,870	0	3,657,870
		その他の収益	3,657,870	3,657,870	0	3,657,870
		退職手当積立基金預け金差益	3,657,870	3,657,870	0	3,657,870
		サービス活動収益計(1)	5,370,990	5,370,990	0	5,370,990
	費用	人件費	21,842,610	21,842,610	0	21,842,610
		退職給付費用	21,842,610	21,842,610	0	21,842,610
		退職給付引当金繰入	△1,867,800	△1,867,800	0	△1,867,800
		退職金	23,710,410	23,710,410	0	23,710,410
		その他の費用	69,320	69,320	0	69,320
		その他の費用	69,320	69,320	0	69,320
		退職手当積立基金預け金差損	69,320	69,320	0	69,320
		サービス活動費用計(2)	21,911,930	21,911,930	0	21,911,930
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△16,540,940	△16,540,940	0	△16,540,940
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△16,540,940	△16,540,940	0	△16,540,940

福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			調査啓発促進事業	福祉まつり等開催事業	かんなべ福祉まつり事業	民生委員事業	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	0	0	7,989,659	0	7,989,659	0
		経常経費寄附金収益	0	0	7,989,659	0	7,989,659	0
		寄附金収益	0	0	7,989,659	0	7,989,659	0
		経常経費補助金収益	700,000	1,783,000	0	0	2,483,000	0
		市区町村補助金収益（公費）	0	1,783,000	0	0	1,783,000	0
		ふれあい福祉まつり補助金収益	0	1,783,000	0	0	1,783,000	0
		共同募金配分金収益（一般）	700,000	0	0	0	700,000	0
		地域特別事業配分金収益	700,000	0	0	0	700,000	0
		事業収益	1,070,000	284,500	0	0	1,354,500	0
		利用料収益	0	284,500	0	0	284,500	0
		広告料収益	1,070,000	0	0	0	1,070,000	0
		負担金収益	200,000	0	0	0	200,000	0
		負担金収益	200,000	0	0	0	200,000	0
		日赤・共募事務費負担金収益	200,000	0	0	0	200,000	0
		サービス活動収益計(1)	1,970,000	2,067,500	7,989,659	0	12,027,159	0
	費用	事業費	2,070,221	4,130,874	4,624,303	25,825	10,851,223	0
		諸謝金	0	79,500	156,000	0	235,500	0
		旅費交通費	0	0	6,020	25,825	31,845	0
		消耗器具備品費	42,228	61,946	300,236	0	404,410	0
		印刷製本費	0	0	19,180	0	19,180	0
		車輌費	0	0	10,000	0	10,000	0
		通信運搬費	74,673	99,822	97,671	0	272,166	0
		会議費	0	40,500	26,912	0	67,412	0
		広報費	0	39,960	297,560	0	337,520	0
		業務委託費	1,863,378	3,673,732	2,776,550	0	8,313,660	0
		手数料	3,672	12,486	6,588	0	22,746	0
		保険料	0	9,300	12,100	0	21,400	0
		賃借料	0	98,377	915,486	0	1,013,863	0
		租税公課	86,270	15,251	0	0	101,521	0
		事務費	0	0	0	60,000	60,000	0
		渉外費	0	0	0	60,000	60,000	0
		助成金費用	0	0	2,746,100	1,398,000	4,144,100	0
		助成金費用	0	0	2,746,100	1,398,000	4,144,100	0
		地域福祉活動助成金費用	0	0	2,746,100	1,398,000	4,144,100	0
		減価償却費	27,600	0	0	0	27,600	0
		減価償却費	27,600	0	0	0	27,600	0
		サービス活動費用計(2)	2,097,821	4,130,874	7,370,403	1,483,825	15,082,923	0
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△127,821	△2,063,374	619,256	△1,483,825	△3,055,764	0
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	0	0	2,403	0	2,403	0
		かんなべ福祉まつり基金受取利息配当金	0	0	2,403	0	2,403	0
		受取利息配当金収益	0	0	25	0	25	0
		受取利息配当金収益	0	0	25	0	25	0
		その他のサービス活動外収益	0	0	9,000	0	9,000	0
		雑収益	0	0	9,000	0	9,000	0
		サービス活動外収益計(4)	0	0	11,428	0	11,428	0
	費用							
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	11,428	0	11,428	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△127,821	△2,063,374	630,684	△1,483,825	△3,044,336	0

福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	7,989,659
		経常経費寄附金収益	7,989,659
		寄附金収益	7,989,659
		経常経費補助金収益	2,483,000
		市区町村補助金収益（公費）	1,783,000
		ふれあい福祉まつり補助金収益	1,783,000
		共同募金配分金収益（一般）	700,000
		地域特別事業配分金収益	700,000
		事業収益	1,354,500
		利用料収益	284,500
		広告料収益	1,070,000
		負担金収益	200,000
		負担金収益	200,000
		日赤・共募事務費負担金収益	200,000
		サービス活動収益計(1)	12,027,159
	費用	事業費	10,851,223
		諸謝金	235,500
		旅費交通費	31,845
		消耗器具備品費	404,410
		印刷製本費	19,180
		車輌費	10,000
		通信運搬費	272,166
		会議費	67,412
		広報費	337,520
		業務委託費	8,313,660
		手数料	22,746
		保険料	21,400
		賃借料	1,013,863
		租税公課	101,521
		事務費	60,000
		渉外費	60,000
		助成金費用	4,144,100
		助成金費用	4,144,100
		地域福祉活動助成金費用	4,144,100
		減価償却費	27,600
		減価償却費	27,600
		サービス活動費用計(2)	15,082,923
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△3,055,764
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	2,403
		かんなべ福祉まつり基金受取利息配当金	2,403
		受取利息配当金収益	25
		受取利息配当金収益	25
		その他のサービス活動外収益	9,000
		雑収益	9,000
		サービス活動外収益計(4)	11,428
	費用		
		サービス活動外費用計(5)	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		11,428
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△3,044,336

地区社協推進事業拠点区分事業活動明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			地区社協活動事業	活動計画推進事業	地域福祉推進事業	福祉教育推進事業	生活支援体制整備事業	合計
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	12,636,172	0	0	0	0	12,636,172
		県社協補助金収益（一般）	290,000	0	0	0	0	290,000
		県社協補助金収益	290,000	0	0	0	0	290,000
		共同募金配分金収益（一般）	12,346,172	0	0	0	0	12,346,172
		一般募金配分金収益	8,825,123	0	0	0	0	8,825,123
		歳末たすけあい配分金収益	221,049	0	0	0	0	221,049
		地域特別事業配分金収益	3,300,000	0	0	0	0	3,300,000
		受託金収益	0	0	6,799,680	0	12,338,280	19,137,960
		市区町村受託金収益（公費）	0	0	6,799,680	0	12,338,280	19,137,960
		地域福祉推進事業受託金収益	0	0	6,799,680	0	0	6,799,680
		生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ配置事業受託金収益	0	0	0	0	12,338,280	12,338,280
		事業収益	0	3,000	0	205,000	0	208,000
		参加費収益	0	0	0	205,000	0	205,000
		利用料収益	0	3,000	0	0	0	3,000
		サービス活動収益計(1)	12,636,172	3,000	6,799,680	205,000	12,338,280	31,982,132
	費用	人件費	0	0	6,829,336	0	11,636,083	18,465,419
		職員給料	0	0	4,376,425	0	7,602,380	11,978,805
		職員賞与	0	0	1,534,189	0	2,453,078	3,987,267
		法定福利費	0	0	918,722	0	1,580,625	2,499,347
		事業費	2,330,949	310,874	691,651	465,530	1,419,345	5,218,349
		諸謝金	51,000	48,960	46,800	150,000	71,000	367,760
		旅費交通費	136,880	40,540	63,300	97,460	315,750	653,930
		消耗器具備品費	228,339	28,385	94,230	27,406	797,880	1,176,240
		印刷製本費	249,480	0	0	0	0	249,480
		車輌費	141,127	0	0	0	0	141,127
		通信運搬費	178,812	67,792	10,650	0	156,894	414,148
		会議費	0	0	13,825	71,910	0	85,735
		業務委託費	1,036,368	0	0	0	0	1,036,368
		手数料	207,788	864	216	5,508	63,521	277,897
		保険料	47,060	1,683	0	0	0	48,743
		賃借料	50,095	122,650	0	99,600	14,300	286,645
		租税公課	4,000	0	462,630	13,646	0	480,276
		事務費	0	11,000	1,756	0	13,606	26,362
		福利厚生費	0	0	1,756	0	3,512	5,268
		職員被服費	0	0	0	0	5,754	5,754
		研修研究費	0	11,000	0	0	4,340	15,340
		助成金費用	25,924,556	0	0	493,000	0	26,417,556
		助成金費用	25,924,556	0	0	493,000	0	26,417,556
		地域福祉活動助成金費用	25,924,556	0	0	0	0	25,924,556
		運営助成金費用	0	0	0	493,000	0	493,000
		減価償却費	164,406	0	0	0	0	164,406
		減価償却費	164,406	0	0	0	0	164,406
		サービス活動費用計(2)	28,419,911	321,874	7,522,743	958,530	13,069,034	50,292,092
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△15,783,739	△318,874	△723,063	△753,530	△730,754	△18,309,960
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	1,182,179	0	0	0	0	1,182,179
		社会福祉協議会基金受取配当金収益	957,527	0	0	0	0	957,527
		ＭＯＡ福祉基金受取利息配当金収益	6,458	0	0	0	0	6,458
		青山ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収益	152,500	0	0	0	0	152,500
		ふる里福祉基金受取利息配当金収益	65,694	0	0	0	0	65,694
		サービス活動外収益計(4)	1,182,179	0	0	0	0	1,182,179
	費用							
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,182,179	0	0	0	0	1,182,179
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△14,601,560	△318,874	△723,063	△753,530	△730,754	△17,127,781

地区社協推進事業拠点区分事業活動明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	0	12,636,172
		県社協補助金収益（一般）	0	290,000
		県社協補助金収益	0	290,000
		共同募金配分金収益（一般）	0	12,346,172
		一般募金配分金収益	0	8,825,123
		歳末たすけあい配分金収益	0	221,049
		地域特別事業配分金収益	0	3,300,000
		受託金収益	0	19,137,960
		市区町村受託金収益（公費）	0	19,137,960
		地域福祉推進事業受託金収益	0	6,799,680
		生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ配置事業受託金収益	0	12,338,280
		事業収益	0	208,000
		参加費収益	0	205,000
		利用料収益	0	3,000
		サービス活動収益計(1)	0	31,982,132
	費用	人件費	0	18,465,419
		職員給料	0	11,978,805
		職員賞与	0	3,987,267
		法定福利費	0	2,499,347
		事業費	0	5,218,349
		諸謝金	0	367,760
		旅費交通費	0	653,930
		消耗器具備品費	0	1,176,240
		印刷製本費	0	249,480
		車輌費	0	141,127
		通信運搬費	0	414,148
		会議費	0	85,735
		業務委託費	0	1,036,368
		手数料	0	277,897
		保険料	0	48,743
		賃借料	0	286,645
		租税公課	0	480,276
		事務費	0	26,362
		福利厚生費	0	5,268
		職員被服費	0	5,754
		研修研究費	0	15,340
		助成金費用	0	26,417,556
		助成金費用	0	26,417,556
		地域福祉活動助成金費用	0	25,924,556
		運営助成金費用	0	493,000
		減価償却費	0	164,406
		減価償却費	0	164,406
		サービス活動費用計(2)	0	50,292,092
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	△18,309,960
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	0	1,182,179
		社会福祉協議会基金受取配当金収益	0	957,527
		ＭＯＡ福祉基金受取利息配当金収益	0	6,458
		青山ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収益	0	152,500
		ふる里福祉基金受取利息配当金収益	0	65,694
		サービス活動外収益計(4)	0	1,182,179
	費用			
		サービス活動外費用計(5)	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	1,182,179
経常増減差額(7)=(3)+(6)			0	△17,127,781

ボランティアセンター運営事業拠点区分事業活動明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			ボランティア活動推進事業	障がい者サポートボランティア養成事業	子どもの健全育成支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	211,650	0	0	211,650	0	211,650
		経常経費寄附金収益	211,650	0	0	211,650	0	211,650
		寄附金収益	211,650	0	0	211,650	0	211,650
		経常経費補助金収益	560,076	0	0	560,076	0	560,076
		県社協補助金収益（一般）	60,076	0	0	60,076	0	60,076
		県社協補助金収益	60,076	0	0	60,076	0	60,076
		共同募金配分金収益（一般）	500,000	0	0	500,000	0	500,000
		地域特別事業配分金収益	500,000	0	0	500,000	0	500,000
		受託金収益	0	4,174,963	2,505,600	6,680,563	0	6,680,563
		市区町村受託金収益（公費）	0	4,174,963	2,505,600	6,680,563	0	6,680,563
		障がい者ｻﾎﾟｰﾄﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成等事業収益	0	4,174,963	0	4,174,963	0	4,174,963
		子どもの健全育成事業受託金収益	0	0	2,505,600	2,505,600	0	2,505,600
		事業収益	128,554	0	0	128,554	0	128,554
		参加費収益	74,400	0	0	74,400	0	74,400
		利用料収益	44,665	0	0	44,665	0	44,665
		資料・図書等頒布収益	9,489	0	0	9,489	0	9,489
		サービス活動収益計(1)	900,280	4,174,963	2,505,600	7,580,843	0	7,580,843
	費用	人件費	0	1,486,000	948,600	2,434,600	0	2,434,600
		職員給料	0	1,486,000	0	1,486,000	0	1,486,000
		非常勤職員給与	0	0	948,600	948,600	0	948,600
		事業費	2,432,802	2,688,963	1,557,000	6,678,765	0	6,678,765
		諸謝金	25,500	2,425,984	1,249,000	3,700,484	0	3,700,484
		旅費交通費	218,520	100,000	37,850	356,370	0	356,370
		消耗器具備品費	893,371	138,033	27,359	1,058,763	0	1,058,763
		印刷製本費	83,700	0	0	83,700	0	83,700
		燃料費	42,793	0	0	42,793	0	42,793
		通信運搬費	521,696	23,218	0	544,914	0	544,914
		業務委託費	219,780	0	0	219,780	0	219,780
		手数料	134,427	1,728	3,024	139,179	0	139,179
		保険料	134,730	0	73,395	208,125	0	208,125
		賃借料	141,680	0	0	141,680	0	141,680
		租税公課	16,605	0	166,372	182,977	0	182,977
		事務費	245,000	0	0	245,000	0	245,000
		研修研究費	230,000	0	0	230,000	0	230,000
		渉外費	10,000	0	0	10,000	0	10,000
		諸会費	5,000	0	0	5,000	0	5,000
		助成金費用	1,560,000	0	0	1,560,000	0	1,560,000
		助成金費用	1,560,000	0	0	1,560,000	0	1,560,000
		地域福祉活動助成金費用	1,560,000	0	0	1,560,000	0	1,560,000
		減価償却費	390,834	0	0	390,834	0	390,834
		減価償却費	390,834	0	0	390,834	0	390,834
		サービス活動費用計(2)	4,628,636	4,174,963	2,505,600	11,309,199	0	11,309,199
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,728,356	0	0	△3,728,356	0	△3,728,356
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	102,296	0	0	102,296	0	102,296
		ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ基金受取利息配当金収益	102,296	0	0	102,296	0	102,296
		その他のサービス活動外収益	50,000	0	0	50,000	0	50,000
		雑収益	50,000	0	0	50,000	0	50,000
		サービス活動外収益計(4)	152,296	0	0	152,296	0	152,296
	費用							
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	152,296	0	0	152,296	0	152,296
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△3,576,060	0	0	△3,576,060	0	△3,576,060

社会貢献活動事業拠点区分事業活動明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			社会貢献活動事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	1,054,000	1,054,000	0	1,054,000
		県社協補助金収益（一般）	1,004,000	1,004,000	0	1,004,000
		県社協補助金収益	1,004,000	1,004,000	0	1,004,000
		共同募金配分金収益（一般）	50,000	50,000	0	50,000
		地域特別事業配分金収益	50,000	50,000	0	50,000
		受託金収益	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
		都道府県社協受託金収益（一般）	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
		福祉介護就職面談会受託金収益	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
		サービス活動収益計(1)	2,054,000	2,054,000	0	2,054,000
	費用	事業費	2,469,162	2,469,162	0	2,469,162
		諸謝金	286,980	286,980	0	286,980
		旅費交通費	46,280	46,280	0	46,280
		消耗器具備品費	441,462	441,462	0	441,462
		印刷製本費	722,520	722,520	0	722,520
		通信運搬費	90,115	90,115	0	90,115
		業務委託費	558,859	558,859	0	558,859
		手数料	3,240	3,240	0	3,240
		賃借料	319,306	319,306	0	319,306
		租税公課	400	400	0	400
		サービス活動費用計(2)	2,469,162	2,469,162	0	2,469,162
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△415,162	△415,162	0	△415,162
サービス活動外増減の部	収益	基金受取利息配当金収益	305,000	305,000	0	305,000
		災害救援基金受取利息配当金収益	305,000	305,000	0	305,000
		サービス活動外収益計(4)	305,000	305,000	0	305,000
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		305,000	305,000	0	305,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△110,162	△110,162	0	△110,162

老人福祉センター運営事業拠点区分事業活動明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			神辺老人福祉センター運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	19,220,000	19,220,000	0	19,220,000
		市区町村受託金収益（公費）	19,220,000	19,220,000	0	19,220,000
		神辺老人福祉ｾﾝﾀｰ運営事業指定管理収益	19,220,000	19,220,000	0	19,220,000
		サービス活動収益計(1)	19,220,000	19,220,000	0	19,220,000
	費用	人件費	12,779,570	12,779,570	0	12,779,570
		職員給料	4,355,182	4,355,182	0	4,355,182
		職員賞与	1,555,853	1,555,853	0	1,555,853
		非常勤職員給与	5,580,748	5,580,748	0	5,580,748
		法定福利費	1,287,787	1,287,787	0	1,287,787
		事業費	7,416,925	7,416,925	0	7,416,925
		諸謝金	12,000	12,000	0	12,000
		消耗器具備品費	244,019	244,019	0	244,019
		水道光熱費	1,114,448	1,114,448	0	1,114,448
		燃料費	452,952	452,952	0	452,952
		修繕費	284,172	284,172	0	284,172
		通信運搬費	159,654	159,654	0	159,654
		業務委託費	5,023,136	5,023,136	0	5,023,136
		手数料	16,200	16,200	0	16,200
		賃借料	109,144	109,144	0	109,144
		租税公課	1,200	1,200	0	1,200
		事務費	10,180	10,180	0	10,180
		福利厚生費	10,180	10,180	0	10,180
		減価償却費	114,750	114,750	0	114,750
		減価償却費	114,750	114,750	0	114,750
		サービス活動費用計(2)	20,321,425	20,321,425	0	20,321,425
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△1,101,425	△1,101,425	0	△1,101,425
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△1,101,425	△1,101,425	0	△1,101,425

障がい福祉サービス事業拠点区分事業活動明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			居宅介護事業	重度訪問介護事業	移動支援事業	同行援護事業	一般・特定相談支援事業	合計
サービス活動増減の部	収益	障がい福祉サービス等事業収益	48,741,720	7,075,910	2,001,720	4,066,970	3,552,450	65,438,770
		自立支援給付費収益	48,471,097	7,062,677	1,968,708	4,066,970	2,692,950	64,262,402
		介護給付費収益	48,471,097	7,062,677	1,968,708	4,066,970	0	61,569,452
		計画相談支援給付費収益	0	0	0	0	2,692,950	2,692,950
		利用者負担金収益	270,623	13,233	33,012	0	0	316,868
		その他の事業収益	0	0	0	0	859,500	859,500
		受託事業収益(障がい支援区分)(公費)	0	0	0	0	859,500	859,500
		サービス活動収益計(1)	48,741,720	7,075,910	2,001,720	4,066,970	3,552,450	65,438,770
	費用	人件費	43,516,705	3,170,000	2,778,000	3,720,000	3,760,734	56,945,439
		職員給料	11,997,814	0	0	0	2,361,327	14,359,141
		職員賞与	4,101,841	0	0	0	424,580	4,526,421
		非常勤職員給与	24,555,448	3,170,000	2,778,000	3,720,000	521,000	34,744,448
		法定福利費	2,861,602	0	0	0	453,827	3,315,429
		事業費	48,720	1,332,981	0	0	131,093	1,512,794
		旅費交通費	48,720	0	0	0	73,680	122,400
		消耗器具備品費	0	272,826	0	0	0	272,826
		修繕費	0	538,400	0	0	0	538,400
		広報費	0	211,766	0	0	0	211,766
		業務委託費	0	206,172	0	0	0	206,172
		手数料	0	103,817	0	0	0	103,817
		租税公課	0	0	0	0	57,413	57,413
		事務費	121,548	12,280	0	0	16,756	150,584
		福利厚生費	20,948	0	0	0	1,756	22,704
		職員被服費	0	12,280	0	0	0	12,280
		研修研究費	100,600	0	0	0	15,000	115,600
		減価償却費	242,345	48,510	0	0	0	290,855
		減価償却費	242,345	48,510	0	0	0	290,855
		サービス活動費用計(2)	43,929,318	4,563,771	2,778,000	3,720,000	3,908,583	58,899,672
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,812,402	2,512,139	△776,280	346,970	△356,133	6,539,098
サービス活動外増減の部	収益							
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0
	費用							
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			4,812,402	2,512,139	△776,280	346,970	△356,133	6,539,098

障がい福祉サービス事業拠点区分事業活動明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	障がい福祉サービス等事業収益	0	65,438,770
		自立支援給付費収益	0	64,262,402
		介護給付費収益	0	61,569,452
		計画相談支援給付費収益	0	2,692,950
		利用者負担金収益	0	316,868
		その他の事業収益	0	859,500
		受託事業収益(障がい支援区分)(公費)	0	859,500
		サービス活動収益計(1)	0	65,438,770
	費用	人件費	0	56,945,439
		職員給料	0	14,359,141
		職員賞与	0	4,526,421
		非常勤職員給与	0	34,744,448
		法定福利費	0	3,315,429
		事業費	0	1,512,794
		旅費交通費	0	122,400
		消耗器具備品費	0	272,826
		修繕費	0	538,400
		広報費	0	211,766
		業務委託費	0	206,172
		手数料	0	103,817
		租税公課	0	57,413
		事務費	0	150,584
		福利厚生費	0	22,704
		職員被服費	0	12,280
		研修研究費	0	115,600
		減価償却費	0	290,855
		減価償却費	0	290,855
		サービス活動費用計(2)	0	58,899,672
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	6,539,098
サービス活動外増減の部	収益			
		サービス活動外収益計(4)	0	0
	費用			
		サービス活動外費用計(5)	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			0	6,539,098

居宅介護等事業拠点区分事業活動明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			訪問介護事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	97,938,422	17,846,608	115,785,030	0	115,785,030
		居宅介護料収益（介護報酬収益）	49,701,991	0	49,701,991	0	49,701,991
		介護報酬収益	49,701,991	0	49,701,991	0	49,701,991
		居宅介護料収益（利用者負担金収益）	7,685,533	0	7,685,533	0	7,685,533
		介護負担金収益(公費)	938,873	0	938,873	0	938,873
		介護負担金収益(一般)	6,746,660	0	6,746,660	0	6,746,660
		居宅介護支援介護料収益	0	17,747,560	17,747,560	0	17,747,560
		居宅介護支援介護料収益	0	16,843,960	16,843,960	0	16,843,960
		介護予防支援介護料収益	0	903,600	903,600	0	903,600
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	37,362,518	0	37,362,518	0	37,362,518
		事業費収益	33,418,826	0	33,418,826	0	33,418,826
		事業負担金収益（公費）	547,298	0	547,298	0	547,298
		事業負担金収益（一般）	3,396,394	0	3,396,394	0	3,396,394
		その他の事業収益	3,188,380	99,048	3,287,428	0	3,287,428
		受託事業収益（公費）	2,012,250	99,048	2,111,298	0	2,111,298
		受託事業収益（一般）	233,250	0	233,250	0	233,250
		その他の事業収益	942,880	0	942,880	0	942,880
		サービス活動収益計(1)	97,938,422	17,846,608	115,785,030	0	115,785,030
	費用	人件費	95,282,799	17,748,290	113,031,089	0	113,031,089
		職員給料	30,209,796	9,947,713	40,157,509	0	40,157,509
		職員賞与	10,525,028	3,370,396	13,895,424	0	13,895,424
		非常勤職員給与	47,677,045	1,983,600	49,660,645	0	49,660,645
		法定福利費	6,870,930	2,446,581	9,317,511	0	9,317,511
		事業費	7,587,031	2,488,802	10,075,833	0	10,075,833
		諸謝金	81,240	0	81,240	0	81,240
		旅費交通費	151,160	49,920	201,080	0	201,080
		消耗器具備品費	242,680	54,000	296,680	0	296,680
		印刷製本費	65,456	0	65,456	0	65,456
		水道光熱費	319,324	94,451	413,775	0	413,775
		車輌費	364,860	280,627	645,487	0	645,487
		修繕費	108,760	108,000	216,760	0	216,760
		通信運搬費	1,027,328	507,027	1,534,355	0	1,534,355
		業務委託費	1,795,168	385,236	2,180,404	0	2,180,404
		手数料	1,068,253	53,241	1,121,494	0	1,121,494
		保険料	510,430	231,310	741,740	0	741,740
		賃借料	1,694,607	681,997	2,376,604	0	2,376,604
		租税公課	150,659	42,993	193,652	0	193,652
		雑費	7,106	0	7,106	0	7,106
		事務費	784,076	123,538	907,614	0	907,614
		福利厚生費	745,236	16,960	762,196	0	762,196
		研修研究費	30,000	96,578	126,578	0	126,578
		渉外費	8,840	0	8,840	0	8,840
		諸会費	0	10,000	10,000	0	10,000
		減価償却費	55,242	17,701	72,943	0	72,943
		減価償却費	55,242	17,701	72,943	0	72,943
		サービス活動費用計(2)	103,709,148	20,378,331	124,087,479	0	124,087,479
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,770,726	△2,531,723	△8,302,449	0	△8,302,449
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	436,008	0	436,008	0	436,008
		受取利息配当金収益	436,008	0	436,008	0	436,008
		その他のサービス活動外収益	48,000	5,000	53,000	0	53,000
		雑収益	48,000	5,000	53,000	0	53,000
		サービス活動外収益計(4)	484,008	5,000	489,008	0	489,008
	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	484,008	5,000	489,008	0	489,008
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△5,286,718	△2,526,723	△7,813,441	0	△7,813,441

福祉資金貸付事業拠点区分事業活動明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			福山市生活福祉資金貸付事業	広島県緊急生活安定資金貸付事業	生活福祉資金貸付事務事業	民生福祉資金貸付事務事業	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	0	0	150,000	6,488,950	6,638,950	0
		市区町村受託金収益（公費）	0	0	150,000	0	150,000	0
		市生活福祉資金貸付事業受託金収益	0	0	150,000	0	150,000	0
		都道府県社協受託金収益（一般）	0	0	0	6,488,950	6,488,950	0
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収益	0	0	0	6,488,950	6,488,950	0
		サービス活動収益計(1)	0	0	150,000	6,488,950	6,638,950	0
	費用	人件費	0	0	0	3,834,409	3,834,409	0
		職員給料	0	0	0	2,478,315	2,478,315	0
		職員賞与	0	0	0	827,639	827,639	0
		法定福利費	0	0	0	528,455	528,455	0
		事業費	0	0	150,000	232,045	382,045	0
		旅費交通費	0	0	0	101,840	101,840	0
		消耗器具備品費	0	0	18,591	39,241	57,832	0
		印刷製本費	0	0	36,100	0	36,100	0
		通信運搬費	0	0	70,309	90,424	160,733	0
		手数料	0	0	25,000	540	25,540	0
		事務費	0	0	0	6,756	6,756	0
		福利厚生費	0	0	0	1,756	1,756	0
		研修研究費	0	0	0	5,000	5,000	0
		助成金費用	0	0	0	2,167,700	2,167,700	0
		助成金費用	0	0	0	2,167,700	2,167,700	0
		地域福祉活動助成金費用	0	0	0	2,167,700	2,167,700	0
		サービス活動費用計(2)	0	0	150,000	6,240,910	6,390,910	0
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	248,040	248,040	0
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	10	26	0	0	36	0
		受取利息配当金収益	10	26	0	0	36	0
		サービス活動外収益計(4)	10	26	0	0	36	0
	費用							
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		10	26	0	0	36	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			10	26	0	248,040	248,076	0

福祉資金貸付事業拠点区分事業活動明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	6,638,950
		市区町村受託金収益（公費）	150,000
		市生活福祉資金貸付事業受託金収益	150,000
		都道府県社協受託金収益（一般）	6,488,950
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収益	6,488,950
		サービス活動収益計(1)	6,638,950
	費用	人件費	3,834,409
		職員給料	2,478,315
		職員賞与	827,639
		法定福利費	528,455
		事業費	382,045
		旅費交通費	101,840
		消耗器具備品費	57,832
		印刷製本費	36,100
		通信運搬費	160,733
		手数料	25,540
		事務費	6,756
		福利厚生費	1,756
		研修研究費	5,000
		助成金費用	2,167,700
		助成金費用	2,167,700
		地域福祉活動助成金費用	2,167,700
		サービス活動費用計(2)	6,390,910
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		248,040
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	36
		受取利息配当金収益	36
		サービス活動外収益計(4)	36
	費用		
		サービス活動外費用計(5)	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		36
経常増減差額(7)=(3)+(6)			248,076

障がい者支援センター事業拠点区分事業活動明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			障がい者支援センター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	67,858,000	67,858,000	0	67,858,000
		市区町村受託金収益（公費）	67,858,000	67,858,000	0	67,858,000
		総合相談支援事業受託金収益	67,858,000	67,858,000	0	67,858,000
		サービス活動収益計(1)	67,858,000	67,858,000	0	67,858,000
	費用	人件費	66,737,000	66,737,000	0	66,737,000
		職員給料	17,358,212	17,358,212	0	17,358,212
		職員賞与	5,816,249	5,816,249	0	5,816,249
		非常勤職員給与	4,188,893	4,188,893	0	4,188,893
		派遣職員費	35,246,966	35,246,966	0	35,246,966
		法定福利費	4,126,680	4,126,680	0	4,126,680
		事業費	3,886,473	3,886,473	0	3,886,473
		諸謝金	364,500	364,500	0	364,500
		旅費交通費	444,140	444,140	0	444,140
		消耗器具備品費	290,610	290,610	0	290,610
		印刷製本費	114,016	114,016	0	114,016
		車輌費	347,349	347,349	0	347,349
		修繕費	16,200	16,200	0	16,200
		通信運搬費	1,056,833	1,056,833	0	1,056,833
		業務委託費	306,288	306,288	0	306,288
		手数料	56,097	56,097	0	56,097
		保険料	279,260	279,260	0	279,260
		賃借料	584,880	584,880	0	584,880
		租税公課	26,300	26,300	0	26,300
		事務費	74,807	74,807	0	74,807
		福利厚生費	22,116	22,116	0	22,116
		職員被服費	24,191	24,191	0	24,191
		研修研究費	23,500	23,500	0	23,500
		諸会費	5,000	5,000	0	5,000
		サービス活動費用計(2)	70,698,280	70,698,280	0	70,698,280
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△2,840,280	△2,840,280	0	△2,840,280
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△2,840,280	△2,840,280	0	△2,840,280

福祉サービス利用援助事業拠点区分事業活動明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			福祉サービス利用援助事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	13,096,407	13,096,407	0	13,096,407
		都道府県社協受託金収益（一般）	13,096,407	13,096,407	0	13,096,407
		福祉ｻｰﾋﾞｽ利用援助事業受託金収益	13,096,407	13,096,407	0	13,096,407
		事業収益	3,070,500	3,070,500	0	3,070,500
		利用料収益	3,070,500	3,070,500	0	3,070,500
		サービス活動収益計(1)	16,166,907	16,166,907	0	16,166,907
	費用	人件費	17,348,638	17,348,638	0	17,348,638
		職員給料	6,459,392	6,459,392	0	6,459,392
		職員賞与	2,494,861	2,494,861	0	2,494,861
		非常勤職員給与	6,826,148	6,826,148	0	6,826,148
		法定福利費	1,568,237	1,568,237	0	1,568,237
		事業費	2,726,494	2,726,494	0	2,726,494
		諸謝金	98,000	98,000	0	98,000
		旅費交通費	91,100	91,100	0	91,100
		消耗器具備品費	112,572	112,572	0	112,572
		車輌費	115,444	115,444	0	115,444
		通信運搬費	146,533	146,533	0	146,533
		業務委託費	1,409,076	1,409,076	0	1,409,076
		手数料	33,789	33,789	0	33,789
		保険料	56,900	56,900	0	56,900
		賃借料	628,380	628,380	0	628,380
		租税公課	34,700	34,700	0	34,700
		事務費	290,688	290,688	0	290,688
		福利厚生費	285,688	285,688	0	285,688
		研修研究費	5,000	5,000	0	5,000
		減価償却費	19,372	19,372	0	19,372
		減価償却費	19,372	19,372	0	19,372
		サービス活動費用計(2)	20,385,192	20,385,192	0	20,385,192
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△4,218,285	△4,218,285	0	△4,218,285
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△4,218,285	△4,218,285	0	△4,218,285

権利擁護支援センター事業拠点区分事業活動明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			権利擁護支援センター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	23,157,000	23,157,000	0	23,157,000
		市区町村受託金収益（公費）	23,157,000	23,157,000	0	23,157,000
		権利擁護事業受託金収益	23,157,000	23,157,000	0	23,157,000
		事業収益	3,247,500	3,247,500	0	3,247,500
		参加費収益	62,500	62,500	0	62,500
		利用料収益	3,185,000	3,185,000	0	3,185,000
		サービス活動収益計(1)	26,404,500	26,404,500	0	26,404,500
	費用	人件費	22,114,014	22,114,014	0	22,114,014
		職員給料	10,879,955	10,879,955	0	10,879,955
		職員賞与	3,168,731	3,168,731	0	3,168,731
		非常勤職員給与	5,398,042	5,398,042	0	5,398,042
		法定福利費	2,667,286	2,667,286	0	2,667,286
		事業費	3,808,675	3,808,675	0	3,808,675
		諸謝金	1,081,000	1,081,000	0	1,081,000
		旅費交通費	94,640	94,640	0	94,640
		消耗器具備品費	349,784	349,784	0	349,784
		印刷製本費	202,200	202,200	0	202,200
		車輌費	1,000	1,000	0	1,000
		通信運搬費	246,035	246,035	0	246,035
		手数料	69,993	69,993	0	69,993
		保険料	82,220	82,220	0	82,220
		租税公課	1,681,803	1,681,803	0	1,681,803
		事務費	31,360	31,360	0	31,360
		福利厚生費	19,360	19,360	0	19,360
		諸会費	12,000	12,000	0	12,000
		サービス活動費用計(2)	25,954,049	25,954,049	0	25,954,049
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		450,451	450,451	0	450,451
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	40,000	40,000	0	40,000
		雑収益	40,000	40,000	0	40,000
		サービス活動外収益計(4)	40,000	40,000	0	40,000
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		40,000	40,000	0	40,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)			490,451	490,451	0	490,451

すこやかセンター事業拠点区分事業活動明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			すこやかセンター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	10,465,200	10,465,200	0	10,465,200
		市区町村受託金収益（公費）	10,465,200	10,465,200	0	10,465,200
		すこやかｾﾝﾀｰ事業受託金収益	10,465,200	10,465,200	0	10,465,200
		サービス活動収益計(1)	10,465,200	10,465,200	0	10,465,200
	費用	人件費	9,139,000	9,139,000	0	9,139,000
		職員給料	6,062,013	6,062,013	0	6,062,013
		職員賞与	1,741,881	1,741,881	0	1,741,881
		法定福利費	1,335,106	1,335,106	0	1,335,106
		事業費	848,448	848,448	0	848,448
		旅費交通費	24,960	24,960	0	24,960
		消耗器具備品費	17,748	17,748	0	17,748
		手数料	10,540	10,540	0	10,540
		租税公課	795,200	795,200	0	795,200
		事務費	3,512	3,512	0	3,512
		福利厚生費	3,512	3,512	0	3,512
		サービス活動費用計(2)	9,990,960	9,990,960	0	9,990,960
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		474,240	474,240	0	474,240
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			474,240	474,240	0	474,240

要介護認定調査事業拠点区分事業活動明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			要介護認定調査事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	33,746,352	33,746,352	0	33,746,352
		その他の事業収益	33,746,352	33,746,352	0	33,746,352
		受託事業収益（公費）	33,746,352	33,746,352	0	33,746,352
		サービス活動収益計(1)	33,746,352	33,746,352	0	33,746,352
	費用	人件費	28,831,114	28,831,114	0	28,831,114
		職員給料	10,899,386	10,899,386	0	10,899,386
		職員賞与	3,622,932	3,622,932	0	3,622,932
		非常勤職員給与	12,030,000	12,030,000	0	12,030,000
		法定福利費	2,278,796	2,278,796	0	2,278,796
		事業費	3,354,751	3,354,751	0	3,354,751
		旅費交通費	248,000	248,000	0	248,000
		消耗器具備品費	30,240	30,240	0	30,240
		水道光熱費	98,757	98,757	0	98,757
		車輌費	58,059	58,059	0	58,059
		修繕費	71,280	71,280	0	71,280
		通信運搬費	128,646	128,646	0	128,646
		手数料	58,484	58,484	0	58,484
		保険料	38,840	38,840	0	38,840
		賃借料	376,071	376,071	0	376,071
		租税公課	2,246,374	2,246,374	0	2,246,374
		事務費	211,812	211,812	0	211,812
		福利厚生費	21,252	21,252	0	21,252
		研修研究費	190,560	190,560	0	190,560
		サービス活動費用計(2)	32,397,677	32,397,677	0	32,397,677
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,348,675	1,348,675	0	1,348,675
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,348,675	1,348,675	0	1,348,675

不動産貸付事業拠点区分事業活動明細書

（自）2017年 4月 1日（至）2018年 3月31日

別紙３（⑪）

（単位：円）

勘定科目			不動産貸付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	事業収益	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
		賃貸料収益	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
		サービス活動収益計(1)	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
	費用	事業費	651,000	651,000	0	651,000
		手数料	116,452	116,452	0	116,452
		保険料	15,350	15,350	0	15,350
		賃借料	129,600	129,600	0	129,600
		租税公課	389,598	389,598	0	389,598
		減価償却費	283,553	283,553	0	283,553
		減価償却費	283,553	283,553	0	283,553
		サービス活動費用計(2)	934,553	934,553	0	934,553
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,466,947	1,466,947	0	1,466,947
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,886	1,886	0	1,886
		受取利息配当金収益	1,886	1,886	0	1,886
		サービス活動外収益計(4)	1,886	1,886	0	1,886
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,886	1,886	0	1,886
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,468,833	1,468,833	0	1,468,833

積立金・積立資産明細書

自　2017年 4月 1日
至　2018年 3月31日

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
介護保険事業積立金	168,219,000	0	40,000,000	128,219,000	
財政調整積立金	148,099,374	0	9,405,000	138,694,374	
固定資産償却積立金	36,054,204	1,510,253	0	37,564,457	
退職積立調積立金	764,500	0	0	764,500	
計	353,137,078	1,510,253	49,405,000	305,242,331	

積立金・積立資産明細書

自　2017年 4月 1日
至　2018年 3月31日

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
介護保険事業資産	168,219,000	0	40,000,000	128,219,000	
財政調整積立資産	148,099,374	0	9,405,000	138,694,374	
固定資産償却資産	36,054,204	1,510,253	0	37,564,457	
退職積立調整資産	764,500	0	0	764,500	
計	353,137,078	1,510,253	49,405,000	305,242,331	

サービス区分間繰入金明細書

自　2017年 4月 1日
至　2018年 3月31日

別紙３（⑬）
（単位：円）

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
事務局運営事業	役員・評議員活動事業	運用収入	622,660	事業費充当 事務局運営→役員・評議員

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

2018年 3月31日現在

別紙３（⑭）
（単位：円）

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
役員・評議員活動事業	事務局運営事業	96,000	サービス区分間貸付・借入
合　　計		96,000	